

## 29 環境省所管

### 令和6年度歳出概算要求書

1. 令和6年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和6年度歳出概算要求額明細表 .....	17
(組織)010 環境本省 .....	17
(組織)020 地方環境事務所 .....	134
(組織)030 原子力規制委員会 .....	160



# 令和6年度歳出概算要求額目次

## 29 環境省所管

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和6年度歳出概算要求額総表	1	15	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	76
	令和6年度歳出概算要求額明細表	17		(項) 130 環境保健対策推進費	84
	(組織) 010 環境本省	17	16	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	84
	(項) 005 環境本省共通費	17		(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	93
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	17	17	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	93
2	06-95 審議会等に必要な経費	28		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	93
	(項) 010 環境本省施設費	29	18	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	93
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	29		(項) 180 環境政策基盤整備費	98
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	31	19	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	98
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	31	20	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	104
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	34		(項) 187 環境調査研修所	113
	(項) 018 脱炭素成長型経済構造移行費用財源脱炭素化産業成長促進対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35	⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	113
6	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用財源の脱炭素化産業成長促進対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入に必要な経費	35	22	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	117
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35	23	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	124
7	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	35	24	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	124
	(項) 020 地球環境保全費	36	24	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	125
8	05-95 地球環境の保全に必要な経費	36		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	125
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	40	25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	125
9	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	40		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	126
	(項) 060 資源循環政策推進費	56	26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	126
10	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	56		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	127
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	67	27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	127
11	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	67		(項) 240 地域脱炭素推進費	127
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	68	28	05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	127
12	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	68		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	129
	(項) 090 環境保全施設整備費	75	29	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	129
13	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	75		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	129
	(項) 100 自然公園等事業費	76	30	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	129
14	01-45 自然公園等事業に必要な経費	76		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	129
	(項) 120 化学物質対策推進費	76	31	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	129
		76		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	133

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費 (組織) 020 地方環境事務所 (項) 010 地方環境事務所共通費	133 134 134			
33	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	134 151			
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	151 152			
35	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	152			
36	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費	152			
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	154			
38	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	157			
39	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	158			
40	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費 (組織) 030 原子力規制委員会 (項) 510 原子力規制委員会共通費	158 160 160			
④1	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	160			
42	06-95 審議会等に必要な経費 (項) 520 原子力規制委員会施設費	168 174			
43	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費 (項) 525 原子力安全確保費	174 175			
44	11-95 原子力の安全確保に必要な経費 (項) 530 放射能調査研究費	175 188			
45	16-13 放射能調査研究に必要な経費 (項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策エネルギー対策特別 会計へ繰入	188 189			
46	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	189			

# 令和 6 年度歳出概算要求額総表

## 29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	16,040,751	254,574,938	270,615,689	17,355,962	278,009,666	295,365,628		24,749,939	17
	005 環 境 本 省 共 通 費	15,450,684	92,856	15,543,540	16,745,629	92,856	16,838,485		1,294,945	17
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	15,450,684	0	15,450,684	16,745,629	0	16,745,629		1,294,945	17
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	13,978,027	0	13,978,027	14,790,382	0	14,790,382		812,355	17
	001 人 件 費	13,978,027	0	13,978,027	14,790,382	0	14,790,382		812,355	17
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	79,142	0	79,142		79,142	18
	001 人 件 費	0	0	0	79,142	0	79,142		79,142	18
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	513,252	0	513,252		513,252	18
	001 人 件 費	0	0	0	513,252	0	513,252		513,252	18
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)	0	0	0	0	0	0		0	19
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0		0	19
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	8,725	0	8,725		8,725	19
	001 人 件 費	0	0	0	8,725	0	8,725		8,725	19
	010 一 般 行 政 共 通 経 費	523,504	0	523,504	536,628	0	536,628		13,124	21
	001 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 秘 書 課 )	195,526	0	195,526	195,738	0	195,738		212	21
	006 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 総 務 課 )	87,777	0	87,777	87,214	0	87,214		563	22
	011 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 会 計 課 )	240,201	0	240,201	253,676	0	253,676		13,475	23
	016 大 臣 官 房 一 般 行 政 費	606,203	0	606,203	644,865	0	644,865		38,662	25
	001 大 臣 官 房 特 別 事 務 費	475,211	0	475,211	519,730	0	519,730		44,519	25
	006 環 境 本 省 事 務 合 理 化 等 経 費	126,813	0	126,813	121,010	0	121,010		5,803	26
	031 政 策 評 価 手 法 検 討 調 査 費	4,179	0	4,179	4,125	0	4,125		54	26
	021 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 維 持 管 理 等 経 費	342,950	0	342,950	330,919	0	330,919		12,031	27
	001 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 の 維 持 管 理 等 に 必 要 な 経 費	342,950	0	342,950	330,919	0	330,919		12,031	27
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	92,856	92,856	0	92,856	92,856		0	28
	001 経 常 事 務 費	0	92,856	92,856	0	92,856	92,856		0	28
	006 中 央 環 境 審 議 会 経 費	0	90,885	90,885	0	90,885	90,885		0	28
	026 研 究 開 発 に 関 する 審 議 会 経 費	0	1,971	1,971	0	1,971	1,971		0	28
	010 環 境 本 省 施 設 費	0	3,503,410	3,503,410	0	1,699,317	1,699,317		1,804,093	29
3	01-95 環 境 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	3,503,410	3,503,410	0	1,699,317	1,699,317		1,804,093	29
	005 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 設 備 更 新 経 費	0	50,923	50,923	0	22,362	22,362		28,561	29

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
4	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	3,583	3,583	0	43,848	43,848	40,265	29	
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	3,448,904	3,448,904	0	1,633,107	1,633,107	1,815,797	29	
	017 地球温暖化対策推進費	0	1,311,506	1,311,506	0	1,319,151	1,319,151	7,645	31	
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	519,830	519,830	0	521,487	521,487	1,657	31	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	187,210	187,210	0	221,418	221,418	34,208	31	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	187,210	187,210	0	221,418	221,418	34,208	31	
	006 地球温暖化国内対策経費	0	55,994	55,994	0	55,994	55,994	0	31	
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費	0	14,188	14,188	0	14,188	14,188	0	31	
	006 事業者の取組促進経費	0	9,747	9,747	0	9,747	9,747	0	31	
	011 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたイベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費	0	32,059	32,059	0	32,059	32,059	0	32	
	011 脱炭素社会づくり推進費	0	51,237	51,237	0	18,686	18,686	32,551	33	
	005 J-クレジットの創出事業	0	18,686	18,686	0	18,686	18,686	0	33	
	035 森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費	0	32,551	32,551	0	0	0	32,551	33	
	5	016 地球温暖化国際対応経費	0	225,389	225,389	0	225,389	225,389	0	33
001 パリ協定の実施に向けた検討経費		0	153,903	153,903	0	153,903	153,903	0	33	
006 二国間クレジット制度の構築等事業		0	71,486	71,486	0	71,486	71,486	0	34	
11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費		0	791,676	791,676	0	797,664	797,664	5,988	34	
001 気候変動影響研究評価推進費		0	791,676	791,676	0	797,664	797,664	5,988	34	
001 気候変動影響評価・適応推進事業		0	732,238	732,238	0	738,226	738,226	5,988	34	
011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業		0	59,438	59,438	0	59,438	59,438	0	35	
018 脱炭素成長型経済構造移行費用財源脱炭素化産業成長促進対策費エネルギー対策特別会計へ繰入		0	0	0	0	43,560	43,560	43,560	35	
6		01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用財源の脱炭素化産業成長促進対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入に必要な経費	0	0	0	0	43,560	43,560	43,560	35
		001 特別会計繰入経費	0	0	0	0	43,560	43,560	43,560	35
7	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	129,005,000	129,005,000	0	166,955,940	166,955,940	37,950,940	35	
	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	129,005,000	129,005,000	0	166,955,940	166,955,940	37,950,940	35	
	001 特別会計繰入経費	0	129,005,000	129,005,000	0	166,955,940	166,955,940	37,950,940	35	
8	020 地球環境保全費	0	3,060,141	3,060,141	0	2,813,861	2,813,861	246,280	36	
	05-95 地球環境の保全に必要な経費	0	3,060,141	3,060,141	0	2,813,861	2,813,861	246,280	36	
	001 地球環境保全対策共通経費	0	118,928	118,928	0	118,928	118,928	0	36	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	003 国 際 会 議 等 経 費	0	266,469	266,469	0	276,469	276,469			10,000	36
	001 国 際 会 議 等 派 遣 等 経 費	0	266,469	266,469	0	276,469	276,469			10,000	36
	011 経 済 協 力 開 発 機 構 等 拠 出 金	0	1,373,822	1,373,822	0	1,456,312	1,456,312			82,490	37
	001 経 済 協 力 開 発 機 構 拠 出 金	0	166,740	166,740	0	143,500	143,500			23,240	37
	006 気 候 変 動 に 関 す る 政 府 間 パ ネ ル ( I P C C ) 拠 出 金	0	34,263	34,263	0	34,263	34,263			0	37
	013 排 出 ・ 吸 収 量 世 界 標 準 算 定 方 式 確 立 事 業 拠 出 金	0	150,000	150,000	0	190,000	190,000			40,000	37
	016 地 球 環 境 戦 略 研 究 機 関 拠 出 金	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000			0	37
	021 地 球 環 境 に 関 す る ア ジ ア 太 平 洋 地 域 共 同 研 究 ・ 観 測 事 業 拠 出 金	0	205,952	205,952	0	205,952	205,952			0	37
	031 国 際 連 合 環 境 計 画 拠 出 金	0	140,973	140,973	0	140,973	140,973			0	37
	036 国 際 連 合 環 境 計 画 国 際 環 境 技 術 セ ン タ ー 拠 出 金	0	56,444	56,444	0	56,444	56,444			0	37
	046 国 際 連 合 気 候 変 動 枠 組 条 約 事 務 局 拠 出 金	0	24,480	24,480	0	24,480	24,480			0	37
	051 世 界 適 応 ネットワークアジア太平洋地域等事 業拠出金	0	64,800	64,800	0	64,800	64,800			0	37
	056 モ ン ト リ オ ール 議 定 書 多 数 国 間 基 金 拠 出 金	0	30,170	30,170	0	95,900	95,900			65,730	38
	021 国 際 環 境 協 力 推 進 費	0	1,002,834	1,002,834	0	664,064	664,064			338,770	38
	001 国 際 連 携 戦 略 推 進 費	0	185,352	185,352	0	201,275	201,275			15,923	38
	006 環 境 国 際 協 力 ・ イ ン フ ラ 戦 略 推 進 費	0	492,789	492,789	0	462,789	462,789			30,000	38
	011 前 年 度 限 り の 経 費 ( 2 0 2 3 年 G 7 サ ミ ッ ト 気 候 ・ 環 境 関 連 大 臣 会 合 開 催 経 費 ( 特 殊 要 因 ) )	0	324,693	324,693	0	0	0			324,693	39
	036 フ ロ ン 等 対 策 推 進 調 査 費	0	298,088	298,088	0	298,088	298,088			0	40
	006 フ ロ ン 等 対 策 推 進 調 査 費	0	298,088	298,088	0	298,088	298,088			0	40
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,258,473	5,258,473	0	5,160,528	5,160,528			97,945	40
9	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,258,473	5,258,473	0	5,160,528	5,160,528			97,945	40
	001 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 対 策 共 通 経 費	0	397,248	397,248	0	397,248	397,248			0	40
	003 大 気 汚 染 防 止 対 策 費	0	1,329,360	1,329,360	0	1,339,224	1,339,224			9,864	41
	001 大 気 汚 染 防 止 推 進 費	0	327,885	327,885	0	357,885	357,885			30,000	41
	014 有 害 大 気 汚 染 物 質 等 対 策 推 進 費	0	118,845	118,845	0	118,806	118,806			39	42
	015 石 綿 飛 散 防 止 総 合 対 策 費	0	68,029	68,029	0	69,068	69,068			1,039	43
	017 在 日 米 軍 施 設 ・ 区 域 周 辺 環 境 保 全 対 策 費	0	9,814	9,814	0	9,814	9,814			0	43
	018 大 気 環 境 に 関 す る 国 際 協 力 推 進 費	0	306,698	306,698	0	306,698	306,698			0	43
	020 環 境 管 理 技 術 調 査 検 討 費	0	50,673	50,673	0	48,139	48,139			2,534	44
	053 光 化 学 オ キ シ ダ ン ト 等 総 合 対 策 費	0	416,793	416,793	0	401,253	401,253			15,540	44
	081 水 銀 大 気 排 出 対 策 推 進 事 業 費	0	30,623	30,623	0	27,561	27,561			3,062	45

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	011 騒音・振動規制等対策費	0	41,166	41,166	0	37,049	37,049			4,117	45
	006 騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費	0	41,166	41,166	0	37,049	37,049			4,117	45
	026 モビリティ対策推進費	0	617,369	617,369	0	611,875	611,875			5,494	45
	017 モビリティ大気汚染対策推進費	0	504,488	504,488	0	504,488	504,488			0	45
	021 モビリティ騒音・振動対策推進費	0	83,906	83,906	0	78,412	78,412			5,494	47
	026 E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	0	28,975	28,975	0	28,975	28,975			0	47
	050 水質汚濁防止対策推進費	0	250,767	250,767	0	246,751	246,751			4,016	48
	006 水質汚濁防止推進費	0	250,767	250,767	0	246,751	246,751			4,016	48
	060 閉鎖性海域・湖沼環境対策費	0	484,410	484,410	0	500,608	500,608			16,198	48
	003 閉鎖性海域・湖沼環境対策等推進費	0	151,770	151,770	0	151,770	151,770			0	48
	011 有明海・八代海等再生評価支援事業費	0	123,308	123,308	0	123,308	123,308			0	49
	020 豊かさを実感できる海の再生事業	0	171,315	171,315	0	191,315	191,315			20,000	50
	026 琵琶湖保全再生等推進費	0	38,017	38,017	0	34,215	34,215			3,802	51
	070 地下水・地盤環境対策費	0	67,254	67,254	0	67,350	67,350			96	51
	001 地下水・地盤環境対策費	0	67,254	67,254	0	67,350	67,350			96	51
	073 水質改善事業推進費	0	189,243	189,243	0	194,515	194,515			5,272	51
	016 水環境に関する国際協力推進費	0	189,243	189,243	0	194,515	194,515			5,272	51
	075 海洋保全対策費	0	1,404,180	1,404,180	0	1,339,808	1,339,808			64,372	52
	001 海洋環境に係る条約対応及び調査検討事業費	0	180,531	180,531	0	300,786	300,786			120,255	52
	011 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	0	845,691	845,691	0	631,000	631,000			214,691	53
	016 海洋プラスチックごみ総合対策費	0	377,958	377,958	0	408,022	408,022			30,064	54
	080 土壌汚染防止対策推進費	0	228,133	228,133	0	208,180	208,180			19,953	54
	003 土壌汚染対策費	0	228,133	228,133	0	208,180	208,180			19,953	54
	085 農薬対策推進費	0	170,734	170,734	0	170,734	170,734			0	55
	002 農薬環境影響評価対策費	0	170,734	170,734	0	170,734	170,734			0	55
	090 ダイオキシン類総合対策費	0	22,186	22,186	0	22,186	22,186			0	55
	016 ダイオキシン類総合対策費	0	22,186	22,186	0	22,186	22,186			0	55
	095 環境創出推進費	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000			0	56
	001 良好な環境の創出促進事業	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000			0	56
	100 水道対策推進費	0	31,423	31,423	0	0	0			31,423	56
	001 水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費	0	31,423	31,423	0	0	0			31,423	56
	060 資源循環政策推進費	0	6,847,293	6,847,293	0	14,354,698	14,354,698			7,507,405	56
10	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	0	6,847,293	6,847,293	0	14,354,698	14,354,698			7,507,405	56



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	001 廃棄物対策等共通経費	0	108,402	108,402	0	108,402	108,402	0	57
	003 国際分担金等経費	0	27,609	27,609	0	27,609	27,609	0	57
	001 経済協力開発機構等拠出金	0	27,609	27,609	0	27,609	27,609	0	57
	006 循環型社会形成推進費	0	1,527,102	1,527,102	0	1,605,064	1,605,064	77,962	57
	001 循環型社会形成推進事務費	0	267,764	267,764	0	263,747	263,747	4,017	57
	006 循環資源有効利用推進費	0	618,313	618,313	0	634,887	634,887	16,574	58
	010 循環経済移行促進事業	0	641,025	641,025	0	706,430	706,430	65,405	59
	021 廃棄物対策等事務処理費	0	1,084,879	1,084,879	0	2,869,879	2,869,879	1,785,000	60
	001 廃棄物対策等事務費	0	1,084,879	1,084,879	0	2,869,879	2,869,879	1,785,000	60
	041 浄化槽対策推進費	0	67,975	67,975	0	67,975	67,975	0	62
	046 災害等廃棄物処理事業費補助金	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	62
	061 産業廃棄物等処理対策強化費	0	480,019	480,019	0	426,867	426,867	53,152	62
	001 産業廃棄物等処理対策等推進費	0	199,584	199,584	0	184,937	184,937	14,647	62
	066 廃棄物等輸出入適正化推進費	0	141,304	141,304	0	191,338	191,338	50,034	63
	076 水銀廃棄物等適正管理等推進費	0	56,059	56,059	0	50,592	50,592	5,467	64
	081 動静脈連携による資源循環情報活用推進費	0	83,072	83,072	0	0	0	83,072	64
	066 廃棄物再生利用等推進費	0	3,351,307	3,351,307	0	9,048,902	9,048,902	5,697,595	65
	006 不法投棄等未然防止・事案対策費	0	95,125	95,125	0	184,778	184,778	89,653	65
	011 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	0	500,843	500,843	0	2,584,104	2,584,104	2,083,261	66
	016 P C B 廃棄物適正処理対策推進費	0	2,755,339	2,755,339	0	6,280,020	6,280,020	3,524,681	66
	070 廃棄物処理施設整備費	0	37,604,374	37,604,374	0	27,806,374	27,806,374	9,798,000	67
11	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	37,604,374	37,604,374	0	27,806,374	27,806,374	9,798,000	67
	001 廃棄物処理施設整備費	0	1,636,187	1,636,187	0	1,544,834	1,544,834	91,353	67
	006 循環型社会形成推進交付金	0	35,968,187	35,968,187	0	26,261,540	26,261,540	9,706,647	67
	080 生物多様性保全等推進費	0	6,088,831	6,088,831	0	5,934,849	5,934,849	153,982	68
12	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	6,088,831	6,088,831	0	5,934,849	5,934,849	153,982	68
	001 生物多様性保全等共通経費	0	128,700	128,700	0	128,700	128,700	0	68
	006 国際分担金等経費	0	497,526	497,526	0	498,541	498,541	1,015	68
	001 国際分担金	0	9,895	9,895	0	10,675	10,675	780	68
	006 経済協力開発機構等拠出金	0	487,631	487,631	0	487,866	487,866	235	69
	011 生物多様性基盤政策実施等経費	0	715,407	715,407	0	730,407	730,407	15,000	70
	001 生物多様性保全等のための基盤的事業費	0	103,770	103,770	0	118,770	118,770	15,000	70
	006 生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費	0	487,049	487,049	0	487,049	487,049	0	70

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	011	0	124,588	124,588	0	124,588	124,588			0	71
	016	0	1,499,913	1,499,913	0	1,256,381	1,256,381			243,532	71
	001	0	815,657	815,657	0	850,289	850,289			34,632	71
	006	0	101,318	101,318	0	91,186	91,186			10,132	71
	011	0	271,798	271,798	0	274,103	274,103			2,305	71
	016	0	31,651	31,651	0	28,486	28,486			3,165	72
	021	0	265,804	265,804	0	0	0			265,804	72
	026	0	13,685	13,685	0	12,317	12,317			1,368	72
	021	0	1,858,251	1,858,251	0	1,876,915	1,876,915			18,664	72
	001	0	457,127	457,127	0	457,127	457,127			0	72
	006	0	42,710	42,710	0	38,439	38,439			4,271	72
	011	0	648,466	648,466	0	656,401	656,401			7,935	72
	016	0	159,170	159,170	0	159,170	159,170			0	73
	021	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	73
	026	0	32,000	32,000	0	32,000	32,000			0	73
	031	0	304,917	304,917	0	319,917	319,917			15,000	73
	036	0	13,861	13,861	0	13,861	13,861			0	74
	026	0	365,836	365,836	0	365,836	365,836			0	74
	001	0	365,836	365,836	0	365,836	365,836			0	74
	031	0	1,023,198	1,023,198	0	1,078,069	1,078,069			54,871	74
	001	0	602,930	602,930	0	657,801	657,801			54,871	74
	006	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	74
	011	0	120,000	120,000	0	120,000	120,000			0	75
	016	0	270,268	270,268	0	270,268	270,268			0	75
	090	0	528,551	528,551	0	319,051	319,051			209,500	75
13	01-95	0	528,551	528,551	0	319,051	319,051			209,500	75
	011	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000			0	75
	006	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000			0	75
	016	0	313,244	313,244	0	5,744	5,744			307,500	75
	011	0	307,500	307,500	0	0	0			307,500	75
	016	0	5,744	5,744	0	5,744	5,744			0	75
	141	0	209,307	209,307	0	307,307	307,307			98,000	75

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
14	100 自然公園等事業費	0	7,208,605	7,208,605	0	3,318,852	3,318,852	3,889,753	76	
	01-45 自然公園等事業に必要な経費	0	7,208,605	7,208,605	0	3,318,852	3,318,852	3,889,753	76	
15	001 自然公園等事業費	0	7,208,605	7,208,605	0	3,318,852	3,318,852	3,889,753	76	
	120 化学物質対策推進費	0	2,150,449	2,150,449	0	2,224,382	2,224,382	73,933	76	
	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	0	2,150,449	2,150,449	0	2,224,382	2,224,382	73,933	76	
	001 化学物質対策推進共通経費	0	59,515	59,515	0	59,515	59,515	0	76	
	007 P R T R 制度運用・データ活用事業	0	226,542	226,542	0	224,285	224,285	2,257	76	
	017 毒ガス弾等への対応に必要な経費	0	499,796	499,796	0	507,311	507,311	7,515	77	
	001 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による 環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	0	87,948	87,948	0	88,604	88,604	656	77	
	006 健康に関する調査研究	0	90,965	90,965	0	91,056	91,056	91	78	
	011 環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	0	195,178	195,178	0	200,137	200,137	4,959	78	
	016 毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び 広報活動	0	16,702	16,702	0	16,824	16,824	122	79	
	026 旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等	0	82,610	82,610	0	83,881	83,881	1,271	79	
	031 米 軍 砲 弾 等 対 応 費	0	26,393	26,393	0	26,809	26,809	416	80	
	021 環境リスクの評価事業	0	84,330	84,330	0	84,555	84,555	225	80	
	056 化学物質の環境リスク初期評価推進費	0	84,330	84,330	0	84,555	84,555	225	80	
	026 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 施行経費	0	549,471	549,471	0	593,471	593,471	44,000	80	
036 化学物質審査等事務	0	87,572	87,572	0	87,572	87,572	0	81		
038 化学物質リスク評価等事業	0	207,314	207,314	0	207,314	207,314	0	81		
039 化学物質安全性情報総合データベースの運用 ・保守等事業	0	35,520	35,520	0	44,475	44,475	8,955	81		
042 G L P 指 導 対 策 業 務	0	1,565	1,565	0	1,565	1,565	0	81		
043 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査	0	21,749	21,749	0	21,749	21,749	0	82		
044 化学物質対策国際連携推進事業	0	55,867	55,867	0	55,867	55,867	0	82		
045 包括的な化学物質管理政策検討推進費	0	139,884	139,884	0	174,929	174,929	35,045	82		
031 国際協調による化学物質対策事業	0	730,795	730,795	0	755,245	755,245	24,450	82		
002 国際的な化学物質管理強化のための拠出金等	0	134,580	134,580	0	135,578	135,578	998	82		
041 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約総合推 進費	0	221,140	221,140	0	236,217	236,217	15,077	83		
046 化学物質国際対応政策強化事業費	0	54,894	54,894	0	79,277	79,277	24,383	83		
051 水銀に関する水俣条約実施推進事業	0	320,181	320,181	0	304,173	304,173	16,008	84		
130 環境保健対策推進費	0	14,170,141	14,170,141	0	14,061,543	14,061,543	108,598	84		
16	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	14,170,141	14,170,141	0	14,061,543	14,061,543	108,598	84	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	001 環境保健対策推進共通経費	0	53,232	53,232	0	53,232	53,232	0	84	
	011 環境保健施策基礎調査費	0	188,616	188,616	0	188,616	188,616	0	85	
	017 公害健康被害対策(補償・予防)事業	0	1,281,428	1,281,428	0	1,263,072	1,263,072	18,356	85	
	001 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	0	1,021,524	1,021,524	0	1,003,908	1,003,908	17,616	85	
	006 公害保健福祉事業助成費	0	40,036	40,036	0	39,296	39,296	740	86	
	011 公害健康被害補償基礎調査費	0	16,164	16,164	0	16,164	16,164	0	86	
	016 自立支援型公害健康被害予防事業推進費	0	203,704	203,704	0	203,704	203,704	0	86	
	036 公害健康被害補償不服審査会経費	0	82,605	82,605	0	84,929	84,929	2,324	86	
	046 健康被害救済特別措置費	0	41,182	41,182	0	41,184	41,184	2	87	
	001 認定業務等促進関係経費	0	41,182	41,182	0	41,184	41,184	2	87	
	050 水俣病対策事業	0	11,504,116	11,504,116	0	11,350,397	11,350,397	153,719	89	
	006 水俣病総合対策関係経費	0	11,074,842	11,074,842	0	10,921,121	10,921,121	153,721	89	
	011 水俣病対策地方債償還費	0	429,274	429,274	0	429,276	429,276	2	90	
	051 石綿問題への緊急対応に必要な経費	0	749,935	749,935	0	848,480	848,480	98,545	90	
	061 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	0	22,154	22,154	0	22,153	22,153	1	92	
	001 放射線の健康管理・健康不安対策事務費	0	22,154	22,154	0	22,153	22,153	1	92	
	066 放射線の健康管理・健康不安対策事業	0	246,873	246,873	0	209,480	209,480	37,393	92	
	010 放射線健康管理支援交付金	0	246,873	246,873	0	209,480	209,480	37,393	92	
17	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	6,497,000	6,497,000	0	6,241,000	6,241,000	256,000	93	
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	6,497,000	6,497,000	0	6,241,000	6,241,000	256,000	93	
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	0	6,497,000	6,497,000	0	6,241,000	6,241,000	256,000	93	
18	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	725,366	725,366	0	752,215	752,215	26,849	93	
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	725,366	725,366	0	752,215	752,215	26,849	93	
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	0	123,884	123,884	0	123,884	123,884	0	93	
	006 グリーン購入・契約推進経費	0	70,263	70,263	0	70,462	70,462	199	94	
	001 グリーン購入・契約推進事業	0	70,263	70,263	0	70,462	70,462	199	94	
	010 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	28,223	28,223	0	28,223	28,223	0	95	
	001 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	28,223	28,223	0	28,223	28,223	0	95	
	016 環境保全企業行動等推進経費	0	98,988	98,988	0	119,107	119,107	20,119	95	
	001 企業行動推進経費	0	98,988	98,988	0	99,104	99,104	116	95	
	006 持続可能な社会構築に向けた企業経営における環境三社会の統合的達成促進事業	0	0	0	0	20,003	20,003	20,003	96	
	056 環境パートナーシップ推進費	0	73,229	73,229	0	79,391	79,391	6,162	96	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
19	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	0	73,229	73,229	0	79,391	79,391	6,162	96
	061 環境教育施策の推進対策費	0	330,779	330,779	0	331,148	331,148	369	96
	001 環境教育・ESD推進経費	0	330,779	330,779	0	331,148	331,148	369	96
	180 環境政策基盤整備費	0	4,151,702	4,151,702	0	4,072,286	4,072,286	79,416	98
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	0	804,060	804,060	0	827,228	827,228	23,168	98
	001 環境政策基盤整備共通経費	0	143,235	143,235	0	146,739	146,739	3,504	98
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)	0	37,796	37,796	0	37,796	37,796	0	98
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費(総合政策課)	0	105,439	105,439	0	108,943	108,943	3,504	98
	003 独立行政法人評価検討会経費	0	818	818	0	778	778	40	99
	006 環境基本計画等推進経費	0	174,498	174,498	0	165,248	165,248	9,250	99
	001 環境基本計画等推進経費	0	147,398	147,398	0	165,248	165,248	17,850	99
	031 前年度限りの経費(地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業)	0	27,100	27,100	0	0	0	27,100	101
	015 環境情報基盤及びネットワーク強化経費	0	244,133	244,133	0	245,395	245,395	1,262	101
	001 環境情報基盤及びネットワーク強化経費(総務課)	0	175,463	175,463	0	175,463	175,463	0	101
	006 情報基盤の強化対策経費(会計課)	0	67,412	67,412	0	68,674	68,674	1,262	101
	016 業務継続計画実施体制整備費	0	1,258	1,258	0	1,258	1,258	0	101
	020 燃料電池自動車等率先導入経費	0	4,621	4,621	0	3,994	3,994	627	101
	041 環境保全普及推進費	0	82,831	82,831	0	90,423	90,423	7,592	102
	050 災害対応強化費	0	21,870	21,870	0	21,868	21,868	2	102
	051 環境影響評価実施促進経費	0	105,351	105,351	0	126,067	126,067	20,716	102
001 環境影響評価制度合理化・最適化経費	0	105,351	105,351	0	126,067	126,067	20,716	102	
061 総合環境政策企画推進等経費	0	5,101	5,101	0	5,114	5,114	13	103	
001 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費	0	5,101	5,101	0	5,114	5,114	13	103	
071 環境省働き方改革推進支援等経費	0	21,602	21,602	0	21,602	21,602	0	103	
20 11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,347,642	3,347,642	0	3,245,058	3,245,058	102,584	104	
002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)	0	840	840	0	840	840	0	104	
003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)	0	1,219	1,219	0	1,219	1,219	0	104	
006 環境リスクの評価事業	0	636,865	636,865	0	662,269	662,269	25,404	104	
001 環境汚染等健康影響基礎調査費	0	204,470	204,470	0	204,413	204,413	57	104	
006 化学物質環境実態調査費	0	321,000	321,000	0	332,672	332,672	11,672	105	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	011 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費	0	15,204	15,204	0	20,828	20,828			5,624	107	
	016 化学物質の人へのばく露総合調査事業費	0	96,191	96,191	0	104,356	104,356			8,165	107	
	011 地球環境保全対策調査費	0	263,936	263,936	0	326,042	326,042			62,106	107	
	003 G O S A Tシリーズによる地球環境観測事業	0	205,000	205,000	0	255,000	255,000			50,000	107	
	020 気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 評価報告書作成支援事業	0	58,936	58,936	0	71,042	71,042			12,106	108	
	021 環境問題に対する調査・研究・技術開発各種 調査研究費	0	586,705	586,705	0	586,716	586,716			11	108	
	006 農薬環境影響評価対策費	0	64,023	64,023	0	64,023	64,023			0	108	
	011 大気汚染防止推進費	0	96,422	96,422	0	96,383	96,383			39	108	
	016 水・土壌環境における有害物質等の対策検討 調査費	0	68,494	68,494	0	68,494	68,494			0	108	
	021 P F A S 対策推進費	0	70,164	70,164	0	70,164	70,164			0	108	
	026 水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検 討費	0	50,000	50,000	0	0	0			50,000	109	
	090 海洋プラスチックごみ総合対策費	0	237,602	237,602	0	287,652	287,652			50,050	109	
	037 水俣病対策事業	0	41,210	41,210	0	41,434	41,434			224	109	
	001 水俣病に関する総合的研究	0	41,210	41,210	0	41,434	41,434			224	109	
	041 イタイイタイ病等に関する研究・調査事業	0	76,172	76,172	0	72,130	72,130			4,042	110	
	001 イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発症地域住 民健康影響実態調査費	0	76,172	76,172	0	72,130	72,130			4,042	110	
	046 環境技術開発等推進経費	0	207,388	207,388	0	104,412	104,412			102,976	111	
	006 環境研究・技術開発推進事業	0	74,388	74,388	0	71,412	71,412			2,976	111	
	016 イノベーション創出のための環境スタートア ップ研究開発支援事業	0	100,000	100,000	0	0	0			100,000	111	
	021 意識変革及び行動変容につなげるナッジの横 断的活用推進事業	0	33,000	33,000	0	33,000	33,000			0	111	
	048 国際教育研究拠点推進事業	0	19,574	19,574	0	21,331	21,331			1,757	111	
	061 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコ チル調査)	0	130,614	130,614	0	124,271	124,271			6,343	111	
	010 子どもの健康と環境に関する全国調査に係る 企画調査等業務	0	130,614	130,614	0	124,271	124,271			6,343	111	
	076 熱中症対策推進事業	0	230,092	230,092	0	150,055	150,055			80,037	112	
	015 熱中症対策推進事業	0	230,092	230,092	0	150,055	150,055			80,037	112	
	088 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経 費	0	1,153,027	1,153,027	0	1,154,339	1,154,339			1,312	112	
	010 放射線健康管理・健康不安対策事業費	0	1,153,027	1,153,027	0	1,154,339	1,154,339			1,312	112	
	187 環境調査研修所	590,067	723,087	1,313,154	610,333	718,352	1,328,685			15,531	113	
(21)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	590,067	0	590,067	610,333	0	610,333			20,266	113	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 既定定員に伴う経費	337,673	0	337,673	342,167	0	342,167			4,494	113
	001 人件費	337,673	0	337,673	342,167	0	342,167			4,494	113
	016 環境調査研修所共通経費	252,394	0	252,394	268,166	0	268,166			15,772	113
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	176,832	0	176,832	179,209	0	179,209			2,377	113
	011 国立水保病総合研究センターに必要な共通経費	75,562	0	75,562	88,957	0	88,957			13,395	115
22	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	723,087	723,087	0	718,352	718,352			4,735	117
	001 環境保全調査・研修等共通経費	0	149,664	149,664	0	149,664	149,664			0	117
	006 国立水保病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	0	149,664	149,664	0	149,664	149,664			0	117
	006 研修関係費	0	101,539	101,539	0	101,204	101,204			335	118
	001 研修関係費	0	101,539	101,539	0	101,204	101,204			335	118
	011 国立水保病総合研究センター調査研究費	0	471,884	471,884	0	467,484	467,484			4,400	119
	001 経常研究費	0	122,775	122,775	0	125,878	125,878			3,103	119
	006 特別研究費	0	293,987	293,987	0	294,143	294,143			156	120
	011 水保病情報センター関係経費	0	40,633	40,633	0	31,348	31,348			9,285	122
	016 国際研究交流事業関係経費	0	14,489	14,489	0	16,115	16,115			1,626	123
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	6,657,318	6,657,318	0	5,678,230	5,678,230			979,088	124
23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,348,893	1,348,893	0	1,898,529	1,898,529			549,636	124
	001 環境再生保全機構運営費	0	1,348,893	1,348,893	0	1,898,529	1,898,529			549,636	124
24	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	5,308,425	5,308,425	0	3,779,701	3,779,701			1,528,724	125
	001 環境再生保全機構運営費	0	5,308,425	5,308,425	0	3,779,701	3,779,701			1,528,724	125
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	16,574,658	16,574,658	0	11,464,579	11,464,579			5,110,079	125
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	16,574,658	16,574,658	0	11,464,579	11,464,579			5,110,079	125
	001 国立環境研究所運営費	0	16,574,658	16,574,658	0	11,464,579	11,464,579			5,110,079	125
	001 運営費交付金	0	16,574,658	16,574,658	0	11,464,579	11,464,579			5,110,079	126
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	853,524	853,524	0	1,324,777	1,324,777			471,253	126
26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	853,524	853,524	0	1,324,777	1,324,777			471,253	126
	006 国立環境研究所施設費補助	0	853,524	853,524	0	1,324,777	1,324,777			471,253	126
	230 地球環境保全等試験研究費	0	213,513	213,513	0	210,754	210,754			2,759	127
27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	213,513	213,513	0	210,754	210,754			2,759	127
	016 地球環境保全試験研究費	0	213,513	213,513	0	210,754	210,754			2,759	127
	001 地球環境保全試験研究費	0	30,407	30,407	0	27,766	27,766			2,641	127

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006 地球環境保全試験研究費（国立研究開発法人委託費分）	0	183,106	183,106	0	182,988	182,988			118	127
28	240 地 域 脱 炭 素 推 進 費	0	539,410	539,410	0	481,410	481,410			58,000	127
	05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	0	539,410	539,410	0	481,410	481,410			58,000	127
	005 地 域 脱 炭 素 推 進 経 費	0	539,410	539,410	0	481,410	481,410			58,000	128
	001 地 域 脱 炭 素 推 進 共 通 経 費	0	68,665	68,665	0	68,665	68,665			0	128
	005 地 域 循 環 共 生 圏 創 造 事 業 費	0	0	0	0	342,000	342,000			342,000	128
	010 株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融資促進事業	0	70,745	70,745	0	70,745	70,745			0	128
	015 前年度限りの経費（環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費）	0	400,000	400,000	0	0	0			400,000	129
29	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	228,709	228,709	0	238,327	238,327			9,618	129
	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	228,709	228,709	0	238,327	238,327			9,618	129
	001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費	0	228,709	228,709	0	238,327	238,327			9,618	129
30	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,626	4,626	0	4,626	4,626			0	129
	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,626	4,626	0	4,626	4,626			0	129
	001 循環型社会形成推進交付金	0	4,626	4,626	0	4,626	4,626			0	129
31	260 自然公園等事業工事諸費	0	546,395	546,395	0	688,148	688,148			141,753	129
	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	546,395	546,395	0	688,148	688,148			141,753	129
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	0	385,533	385,533	0	522,852	522,852			137,319	129
	001 人 件 費	0	385,533	385,533	0	522,852	522,852			137,319	129
	003 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	130
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	130
	011 人 当 経 費	0	160,862	160,862	0	165,296	165,296			4,434	130
32	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	133
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	133
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	133
	組 織 計	16,040,751	254,574,938	270,615,689	17,355,962	278,009,666	295,365,628			24,749,939	



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 ( B - A )	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	020 地方環境事務所	5,059,723	2,449,381	7,509,104	5,386,754	2,434,664	7,821,418	312,314	134
	010 地方環境事務所共通費	5,059,723	0	5,059,723	5,386,754	0	5,386,754	327,031	134
33	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,059,723	0	5,059,723	5,386,754	0	5,386,754	327,031	134
	001 既定定員に伴う経費	4,151,373	0	4,151,373	4,220,201	0	4,220,201	68,828	134
	001 人件費	4,151,373	0	4,151,373	4,220,201	0	4,220,201	68,828	134
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	123,597	0	123,597	123,597	134
	001 人件費	0	0	0	123,597	0	123,597	123,597	134
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	325,725	0	325,725	325,725	135
	001 人件費	0	0	0	325,725	0	325,725	325,725	135
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	5,159	0	5,159	5,159	135
	001 人件費	0	0	0	5,159	0	5,159	5,159	135
	011 地方環境事務所共通経費	908,350	0	908,350	969,584	0	969,584	61,234	137
	001 地方環境事務所共通経費	908,350	0	908,350	969,584	0	969,584	61,234	137
	020 地方環境事務所施設費	0	73,650	73,650	0	41,933	41,933	31,717	151
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	73,650	73,650	0	41,933	41,933	31,717	151
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	73,650	73,650	0	41,933	41,933	31,717	151
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	73,650	73,650	0	41,933	41,933	31,717	151
	030 地方環境対策費	0	2,375,731	2,375,731	0	2,392,731	2,392,731	17,000	152
35	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	943	943	0	943	943	0	152
	001 大気・水・土壌環境等保全費	0	943	943	0	943	943	0	152
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費	0	943	943	0	943	943	0	152
36	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費	0	8,134	8,134	0	10,335	10,335	2,201	152
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	0	8,134	8,134	0	10,335	10,335	2,201	152
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	0	6,483	6,483	0	6,483	6,483	0	153
	006 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	0	1,651	1,651	0	3,852	3,852	2,201	153
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	2,163,640	2,163,640	0	2,137,102	2,137,102	26,538	154
	001 自然環境保全対策等経費	0	1,324,651	1,324,651	0	1,295,811	1,295,811	28,840	154
	001 国立公園等管理等事業費	0	300,443	300,443	0	300,443	300,443	0	154
	002 地方環境事務所等移転費	0	24,361	24,361	0	4,010	4,010	20,351	154
	003 国立公園等管理体制強化費	0	721,685	721,685	0	756,564	756,564	34,879	155
	004 国立公園等利用等推進事業費	0	8,650	8,650	0	8,650	8,650	0	156
	005 世界自然遺産等保全対策費	0	269,512	269,512	0	226,144	226,144	43,368	156
	006 野生生物等保護行政費	0	838,989	838,989	0	841,291	841,291	2,302	156

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	001 希 少 種 保 護 対 策 費	0	245,157	245,157	0	245,157	245,157	0	156	
	016 鳥 獣 保 護 管 理 対 策 費	0	31,177	31,177	0	31,177	31,177	0	156	
	026 外 来 生 物 対 策 費	0	340,645	340,645	0	329,178	329,178	11,467	156	
	036 動 物 の 愛 護 及 び 管 理 事 業	0	4,287	4,287	0	4,287	4,287	0	157	
	046 世 界 遺 産 保 全 管 理 拠 点 施 設 等 維 持 費	0	160,760	160,760	0	174,330	174,330	13,570	157	
	051 野 生 生 物 専 門 員 活 用 事 業 費	0	56,963	56,963	0	57,162	57,162	199	157	
38	16-95 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 に 必 要 な 経 費	0	147,548	147,548	0	168,888	168,888	21,340	157	
	001 環 境 教 育 施 策 の 推 進 対 策 費	0	147,548	147,548	0	168,888	168,888	21,340	158	
	006 市 民 活 動 等 支 援 事 業	0	147,548	147,548	0	168,888	168,888	21,340	158	
39	21-95 環 境 政 策 基 盤 整 備 等 に 必 要 な 経 費	0	32,952	32,952	0	33,120	33,120	168	158	
	006 環 境 影 響 評 価 実 施 促 進 経 費	0	32,952	32,952	0	33,120	33,120	168	158	
	001 地 方 環 境 事 務 所 に お け る 環 境 影 響 評 価 審 査 体 制 強 化 費	0	32,952	32,952	0	33,120	33,120	168	158	
40	26-95 地 域 脱 炭 素 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	22,514	22,514	0	42,343	42,343	19,829	158	
	010 地 域 脱 炭 素 推 進 体 制 強 化 費	0	22,514	22,514	0	42,343	42,343	19,829	158	
	010 地 域 脱 炭 素 推 進 体 制 強 化 事 務 費	0	22,514	22,514	0	42,343	42,343	19,829	158	
	組 織 計	5,059,723	2,449,381	7,509,104	5,386,754	2,434,664	7,821,418	312,314		
	030 原 子 力 規 制 委 員 会	4,405,631	43,352,707	47,758,338	4,879,430	50,040,491	54,919,921	7,161,583	160	
	510 原 子 力 規 制 委 員 会 共 通 費	4,405,631	18,939	4,424,570	4,879,430	17,689	4,897,119	472,549	160	
(41)	01-95 原 子 力 規 制 委 員 会 に 必 要 な 経 費	4,405,631	0	4,405,631	4,879,430	0	4,879,430	473,799	160	
	005 原 子 力 規 制 委 員 会 の 一 般 行 政 経 費	4,405,631	0	4,405,631	4,879,430	0	4,879,430	473,799	160	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	3,414,503	0	3,414,503	3,760,455	0	3,760,455	345,952	160	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	22,529	0	22,529	5,645	0	5,645	16,884	161	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	106,829	0	106,829	179,950	0	179,950	73,121	161	
	007 増 員 要 求 に 伴 う 経 費 ( 障 害 者 雇 用 経 費 )	0	0	0	0	0	0	0	162	
	011 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	13,102	0	13,102	15,064	0	15,064	1,962	162	
	026 一 般 行 政 共 通 経 費	919,930	0	919,930	959,734	0	959,734	39,804	163	
42	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	18,939	18,939	0	17,689	17,689	1,250	168	
	006 原 子 炉 安 全 専 門 審 査 会 運 営	0	4,855	4,855	0	4,076	4,076	779	169	
	001 原 子 炉 安 全 専 門 審 査 会	0	4,855	4,855	0	4,076	4,076	779	169	
	011 核 燃 料 安 全 専 門 審 査 会 運 営	0	3,927	3,927	0	3,378	3,378	549	170	
	006 核 燃 料 安 全 専 門 審 査 会	0	3,927	3,927	0	3,378	3,378	549	170	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	016 放射線審議会運営	0	5,167	5,167	0	5,275	5,275	108	172
	006 放射線審議会	0	5,167	5,167	0	5,275	5,275	108	172
	019 国立研究開発法人審議会運営	0	1,956	1,956	0	1,926	1,926	30	172
	011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	0	294	294	0	264	264	30	172
	016 量子科学技術研究開発機構部会	0	826	826	0	826	826	0	173
	021 日本原子力研究開発機構部会	0	836	836	0	836	836	0	173
	026 緊急事態応急対策委員会運営	0	3,034	3,034	0	3,034	3,034	0	173
	006 緊急事態応急対策委員会	0	3,034	3,034	0	3,034	3,034	0	173
	520 原子力規制委員会施設費	0	3,773,816	3,773,816	0	1,833,030	1,833,030	1,940,786	174
43	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	0	3,773,816	3,773,816	0	1,833,030	1,833,030	1,940,786	174
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	3,917	3,917	0	47,928	47,928	44,011	174
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	3,769,899	3,769,899	0	1,785,102	1,785,102	1,984,797	174
	525 原子力安全確保費	0	4,744,450	4,744,450	0	5,646,884	5,646,884	902,434	175
44	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	4,744,450	4,744,450	0	5,646,884	5,646,884	902,434	175
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	0	670,889	670,889	0	830,593	830,593	159,704	175
	016 原子力安全行政の充実・強化	0	185,656	185,656	0	282,676	282,676	97,020	175
	031 原子力規制委員会運営	0	78,682	78,682	0	79,782	79,782	1,100	178
	036 原子力規制事務所等の維持管理	0	27,842	27,842	0	27,525	27,525	317	180
	040 原子力規制人材育成事業	0	378,709	378,709	0	440,610	440,610	61,901	182
	016 原子力利用の安全対策等に必要な経費	0	53,669	53,669	0	54,873	54,873	1,204	183
	006 試験研究炉等の原子力の安全規制	0	20,053	20,053	0	20,034	20,034	19	183
	008 試験研究炉等の核セキュリティ対策	0	33,616	33,616	0	34,839	34,839	1,223	184
	031 放射線障害防止等対策に必要な経費	0	283,051	283,051	0	276,473	276,473	6,578	184
	001 放射性同位元素使用施設等の安全規制	0	54,000	54,000	0	55,432	55,432	1,432	184
	005 放射線安全規制研究戦略的推進事業	0	213,192	213,192	0	205,174	205,174	8,018	185
	010 原子力災害等医療実効性確保事業	0	15,859	15,859	0	15,867	15,867	8	186
	046 保障措置の実施に必要な経費	0	3,736,841	3,736,841	0	4,484,945	4,484,945	748,104	186
	051 放射能測定に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	187
	530 放射能調査研究費	0	1,280,502	1,280,502	0	1,672,138	1,672,138	391,636	188
45	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,280,502	1,280,502	0	1,672,138	1,672,138	391,636	188
	026 放射能調査研究に必要な経費	0	1,280,502	1,280,502	0	1,672,138	1,672,138	391,636	188
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	33,535,000	33,535,000	0	40,870,750	40,870,750	7,335,750	189
46	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	33,535,000	33,535,000	0	40,870,750	40,870,750	7,335,750	189

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	005 特 別 会 計 へ 繰 入	0	33,535,000	33,535,000	0	40,870,750	40,870,750			7,335,750	189
	組 織 計	4,405,631	43,352,707	47,758,338	4,879,430	50,040,491	54,919,921			7,161,583	
	所 管 計	25,506,105	300,377,026	325,883,131	27,622,146	330,484,821	358,106,967			32,223,836	

## 令和6年度歳出概算要求額明細表

### 29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度 算額	6年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
	010 環境本省	270,615,689	295,365,628			24,749,939	
	005 環境本省共通費	15,543,540	16,838,485			1,294,945	
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	15,450,684	16,745,629			1,294,945	
	001 既定定員に伴う経費						環 A17
	001 人件費	13,978,027	14,790,382			812,355	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,866,991	4,897,702			30,711	
	02-0100 職員俸給	3,932,847	3,958,203			25,356	
	02-0200 扶養手当	97,618	97,602			16	
	02-0300 地域手当	836,526	841,897			5,371	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,564,028	2,600,937			36,909	
	03-0100 管理職手当	95,195	94,999			196	
	03-0200 初任給調整手当	4,776	4,776			0	
	03-0300 通勤手当	146,948	146,948			0	
	03-0400 特殊勤務手当	806	900			94	
	03-0700 期末手当	1,050,009	1,069,947			19,938	
	03-0800 勤勉手当	903,461	918,316			14,855	
	03-1000 寒冷地手当	565	565			0	
	03-1100 住居手当	99,717	99,717			0	
	03-1200 単身赴任手当	18,785	18,785			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	415	2,516			2,101	
	03-1700 広域異動手当	2,304	2,304			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	241,047	241,164			117	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,157,427	1,165,255			7,828	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	105,758	106,489			731	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	71,168	71,660			492	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	10,683	22,614			11,931	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	8,102	20,012			11,910	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,581	2,602			21	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		30,431	32,889		2,458	
	95016-2111-05-1500 退職手当		1,297,536	1,945,111		647,575	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		3,093,058	3,108,294		15,236	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		780,012	838,466		58,454	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金		935	965		30	
	003 定員合理化に伴う経費						環 A17
	001 人件費		0	79,142		79,142	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	31,902		31,902	
	02-0100 職員俸給		0	26,585		26,585	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	5,317		5,317	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	14,495		14,495	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	969		969	
	03-0700 期末手当		0	6,381		6,381	
	03-0800 勤勉手当		0	5,317		5,317	
	03-1100 住居手当		0	877		877	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	951		951	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,096		9,096	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	23,649		23,649	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						環 A17
	001 人件費		0	513,252		513,252	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	251,000		251,000	
	02-0100 職員俸給		0	195,750		195,750	
	02-0200 扶養手当		0	13,416		13,416	
	02-0300 地域手当		0	41,834		41,834	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	93,744		93,744	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	6,076		6,076	
	03-0700 期末手当		0	34,644		34,644	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	28,871		28,871	
	03-1100 住 居 手 当		0	5,499		5,499	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	18,654		18,654	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	66,979		66,979	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	101,529		101,529	
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)						環 A17
001	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人 件 費		0	8,725		8,725	
01	自律的再配置に伴う増(環 境本省)		0	6,498		6,498	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	2,228		2,228	
	02-0100 職 員 俸 給		0	1,856		1,856	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	372		372	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	788		788	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	89		89	
	03-0700 期 末 手 当		0	290		290	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		242	242	
	03-1100 住 居 手 当		0		80	80	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		87	87	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		635	635	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		2,847	2,847	
06	業務改革に伴う減(環境 本省)		0		11,379	11,379	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0		2,901	2,901	
	02-0100 職 員 俸 給		0		2,417	2,417	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		484	484	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0		1,319	1,319	
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		88	88	
	03-0700 期 末 手 当		0		580	580	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		484	484	
	03-1100 住 居 手 当		0		80	80	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		87	87	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		827	827	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		6,332	6,332	
11	その他(環境本省)		0		13,606	13,606	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0		7,391	7,391	
	02-0100 職 員 俸 給		0		5,487	5,487	
	02-0200 扶 養 手 当		0		318	318	
	02-0300 地 域 手 当		0		1,586	1,586	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0		6,311	6,311	
	03-0100 管 理 職 手 当		0		2,124	2,124	
	03-0300 通 勤 手 当		0		89	89	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0		1,349	1,349	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		2,135	2,135	
	03-1100 住 居 手 当		0		80	80	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		534	534	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		1,653	1,653	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		1,557	1,557	
16	定年引上げ(環境本省)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
010	一般行政共通経費		523,504		536,628	13,124	
001	一般行政共通経費(秘書 課)		195,526		195,738	212	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当		17,206		17,418	212	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		10,000		10,000	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		168,320		168,320	0	一般事務経費 97,071( 97,071)
							1. 備品費 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 4,309( 4,309)
							3. 印刷製本費 5,283( 5,283)
							4. 通信運搬費 3,059( 3,059)
							5. 借料及び損料 3,494( 3,494)
							6. 会議費 121( 121)
							7. 賃金 65,577( 65,577)
							8. 保険料 3,608( 3,608)
							(1) 再任用短時間勤務職員 1,547( 1,547)
							ア 雇用保険料 73( 73)
							イ 社会保険料 1,474( 1,474)
							(2) 賃金職員 2,061( 2,061)
							9. 子ども・子育て拠出金 126( 126)
							(1) 再任用短時間勤務職員 45( 45)
							(2) 賃金職員 81( 81)
							10. 雑役務費 11,396( 11,396)
							障害者雇用に係る経費 71,249( 71,249)
							1. 賃金 59,332( 59,332)
							2. 保険料 5,853( 5,853)
							3. 子ども・子育て拠出金 224( 224)
							4. 雑役務費 5,840( 5,840)
							計 168,320( 168,320)
	006 一般行政共通経費(総務課)	87,777	87,214	87,214		563	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,749	2,186	2,186		563	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,949	2,949	2,949		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	79,985	79,985	79,985		0	
							1 備品費 1,888( 1,888)
							2 消耗品費 2,320( 2,320)
							3 印刷製本費 1,007( 1,007)
							4 通信運搬費 7,072( 7,072)
							5 借料及び損料 547( 547)
							6 会議費 189( 189)
							7 賃金 55,093( 55,093)
							8 保険料 3,125( 3,125)
							9 児童手当拠出金 53( 53)
							10 雑役務費 8,691( 8,691)
							計 79,985( 79,985)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,094	2,094		0	図書館資料購入費 2,094( 2,094)
011	一般行政共通経費(会計 課)	240,201	253,676		13,475	(環 A17)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	44,975	50,415		5,440	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,278	2,278		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	191,868	199,893		8,025	1 備品費
						一式 552( 552)
						2 消耗品費 13,705( 11,564)
						一式 13,705( 10,376)
						前年度限りの経費(電話機購入) 0( 1,188)
						計 13,705( 11,564)
						3 印刷製本費 6,015( 8,493)
						(1) 一般印刷物 2,875( 2,875)
						(2) 予算関係諸資料作成費 2,441( 4,936)
						(3) 決算関係諸資料作成費 699( 682)
						4 通信運搬費
						一式 9,947( 8,794)
						5 借料及び損料 92,742( 92,068)
						(1) タクシー代 72,486( 72,486)
						(2) 借料一式 20,256( 19,582)
						ア 文書保管倉庫賃借料 10,089( 10,089)
						イ 中央合同庁舎第5号館B1F食堂及び2Fレストラン厨房設 備器具更新費 4,950( 4,276)
						厨房設備器具更新費(B1F食堂洗浄装置更新及び保守): 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						8,075千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円
						厨房設備器具更新費(B1F食堂及び2Fレストラン冷蔵・冷凍機器一式): 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						2,540千円 508千円 508千円 508千円 508千円 406千円
						厨房設備器具更新費(B1F大食堂冷蔵・冷凍機器一式): 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						1,521千円 507千円 507千円 303千円
						厨房設備器具費(食器・調理器具等用消毒保管機器)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4,541千円	568千円	1,135千円	1,068千円	1,068千円	534千円		
							厨房設備器具費(厨房用冷却ユニット等)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 4,520千円 565千円 1,130千円 1,130千円 1,130千円 565千円							
							厨房設備器具費(厨房用冷蔵機器等)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 3,040千円 380千円 760千円 760千円 760千円 380千円							
							ウ	その他一式				5,217(	5,217)	
							6	会議費				6(	6)	
								一式						
							7	賃金				37,299(	31,689)	
							8	保険料				743(	718)	
								(1)健康保険料・雇用保険料				584(	582)	
								(2)自賠責保険料				159(	136)	
							ア	車検到来分				159(	109)	
							イ	前年度限りの経費(購入分)				0(	27)	
							9	児童手当拠出金						
								一式				8(	12)	
							10	雑役務費				11,485(	10,514)	
								(1)一式				7,865(	7,865)	
								(2)定型業務効率化に向けたRPA等のICT活用等経費				2,630(	2,649)	
								(3)環境省契約情報一元化アプリ活用等経費				990(	0)	
							11	自動車維持費				1,214(	959)	
								(1)車検費用				653(	290)	
								(2)管理費				561(	669)	
							12	燃料費				1,066(	1,050)	
								(1)ガソリン				676(	816)	
								(2)水素				390(	234)	
							13	職員厚生経費				25,111(	25,449)	
							計				199,893(	191,868)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		80	90		10	1	普通車				90(	80)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		1,000		1,000	0	
016	大臣官房一般行政費		606,203		644,865	38,662	
001	大臣官房特別事務費		475,211		519,730	44,519	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘書課)		178,406		207,934	29,528	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,029		1,029	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,522		5,522	0	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費		26,648		29,658	3,010	
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費		87,880		87,927	47	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		462		462	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		55,965		82,436	26,471	I 任用・服務関係等事務処理費 1 印刷製本費 121( 121) II 人事事務費 17,159( 17,159) 1 賃金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 8,476( 8,476) 2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 836( 836) 3 児童手当拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 32( 32) 4 印刷製本費 1,564( 1,564) 5 雑役務費 6,251( 6,251) (1)優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 995( 995) (2)管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 5,256( 5,256) III 労務管理等事務処理費 1 雑役務費 7,043( 7,043) (1)研修関係費 6,119( 6,119) (2)弁護士顧問料 924( 924) IV 在外研究員派遣費 1 雑役務費(在外研究員授業料) 58,113( 31,642) 計 82,436( 55,965)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		900		900	0	
10	大臣官房特別事務費(会計課)		296,805		311,796	14,991	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,809		2,805	4	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		555	555	0	
	95016-2123-09-1010 庁費		15,037	7,028	8,009	1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 6,181( 5,565) (1) 財務書類作成・分析支援業務 3,738( 0) (2) 法律顧問業務 1,821( 1,821) (3) 債務者資金力調査 622( 0) (4) 前年度限りの経費(財務書類作成支援、財務書類分析支援) 0( 3,744) 2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 840( 840) 3 会議費 7( 9) (1) 入札監視委員会(工事) 2( 2) (2) 入札監視委員会(役務等) 2( 2) (3) 行政事業レビュー推進チーム会合 3( 5) 4 自動車交換差金 前年度限りの経費(燃料電池車(普通)) 0( 8,623) 計 7,028( 15,037)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		278,004	301,008	23,004	
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費		400	400	0	
006	環境本省事務合理化等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費		126,813	121,010	5,803	1 予算書等購入費 626( 1,413) (1) 当初予算書 310( 301) (2) 補正予算書 138( 112) (3) 決算書 178( 1,000) 2 運転業務委託経費 人件費等 120,384( 125,400) 計 121,010( 126,813)
031	政策評価手法検討調査費		4,179	4,125	54	(環 A17) (要 求 要 旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		690	637	53	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 政策評価委員会出席謝金 (9) 8人 3回 @17,700 425( 478)
						2. 政策評価手法検討部会出席謝金 4人 3回 @17,700 212( 212)
						計 637( 690)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	530	521		9	1 政策評価委員会出席旅費 348( 357) 2 政策評価手法検討部会出席旅費 173( 173)
						計 521( 530)
	95016-2123-09-1010 庁費	299	296		3	消耗品費 44( 46) 会議費 10( 11) (1) 政策評価委員会会議費 6( 7) (2) 政策評価手法検討部会会議費 4( 4) 雑役務費 242( 242)
						計 296( 299)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,660	2,671		11	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 2,671( 2,660)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費	342,950	330,919		12,031	
	95016-2123-09-1010 庁費	328,892	316,292		12,600	庁舎維持管理等経費 316,292( 328,892)
						1 光熱水料 106,004( 121,826)
						(1) 電気料 86,054( 104,766)
						(2) 水道料(上) 4,222( 4,202)
						(3) 水道料(下) 2,965( 2,961)
						(4) ガス料 12,763( 9,897)
						2 雑役務費 206,139( 203,779)
						(1) 清掃料等 28,001( 30,515)
						(2) 各種保守料等 83,761( 73,183)
						(3) 機器設備運営等経費 28,327( 31,219)
						(4) 警備業務委託経費 60,054( 61,083)
						(5) 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 424( 426)
						(6) 来庁者受付管理サービス経費 777( 777)
						庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳
						2. 雑役務費(1) 清掃料等、(2) 各種保守料等、(3) 機械設備運営等経費、(4) 警備業務委託経費、(6) 来庁者受付管理サービス経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>487,926千円</td> <td>162,642千円</td> <td>154,970千円</td> <td>154,970千円</td> </tr> </table>	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	487,926千円	162,642千円	154,970千円	154,970千円
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度												
487,926千円	162,642千円	154,970千円	154,970千円												
							(7) 受変電設備気中遮断機修繕費 4,795( 0)								
							(8) 前年度限りの経費(ボイラー連続運転委託経費ほか) 0( 6,576)								
							3 備品費 1,159( 1,159)								
							4 消耗品費 1,196( 1,196)								
							5 賃金 1,791( 931)								
							6 職員厚生経費 3( 1)								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		131	131		0	消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 131( 131)								
	95016-2123-09-5510 各所修繕		13,927	14,496		569	1 一般修繕費 14,496( 13,927)								
2	06-95 審議会等に必要な経費						(要求要旨)								
	001 経常事務費		92,856	92,856		0	審議会等の運営に必要な経費								
	006 中央環境審議会経費		90,885	90,885		0	環 A17								
							(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。								
	95016-2111-05-0200 委員手当		44,684	44,684		0									
	95016-2129-06-0110 諸謝金		551	551		0									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		25,825	25,825		0									
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		451	451		0									
	95016-2123-09-1010 庁費		19,374	19,374		0	1 印刷製本費 1,621( 1,631)								
							2 借料及び損料 8,367( 8,348)								
							3 会議費 819( 826)								
							4 雑役務費 8,567( 8,567)								
							5 前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 2)								
							計 19,374( 19,374)								
	026 研究開発に関する審議会経費		1,971	1,971		0	環 A17								
							(要求要旨)								
							独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。								
	95016-2111-05-0200 委員手当		561	561		0	審議会出席手当 561( 561)								
							委員長 1人 4回 @22,700 91( 91)								
							委員 6人 4回 @19,600 470( 470)								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		280	280		0	審議会執筆謝金 280( 280)								



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		479	479	0	審議会出席旅費 479( 479) 全国平均 393( 393) ブロック内平均 62( 62) 県内平均 24( 24)
	95016-2123-09-1010 庁費		651	651	0	1.印刷製本費 317( 317) 2.借料及び損料 163( 163) 3.会議費 10( 10) 4.雑役務費 161( 161) 計 651( 651)
3	010 環境本省施設費					
	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	3,503,410		1,699,317	1,804,093	
	005 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	50,923		22,362	28,561	環 A17
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,667		0	1,667	前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館第5号発電機等更新工事ほか) 0( 1,667)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	49,256		22,362	26,894	1 中央合同庁舎第5号館5号発電機等改修整備工事 74,209千円 19.6208% 14,560( 0) 2 中央合同庁舎第5号館防災表示設備更新工事 39,764千円 19.6208% 7,802( 0) 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和6年度 令和7年度 19,505千円 7,802千円 11,703千円
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	3,583		43,848	40,265	環 A17
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	3,583		0	3,583	1 前年度限りの経費(電話交換機工事設計費) 0( 3,583)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0		43,848	43,848	日本郵政ビル移転に伴う改修工事:国庫債務負担行為内訳(壁面太陽光発電工事費) 限度額 令和6年度 令和7年度 146,159千円 43,848千円 102,311千円
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	3,448,904		1,633,107	1,815,797	環 A17
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	382		191	191	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	19,134		7,994	11,140	1 官報掲載費、図面製本費 215( 215) 2 意図伝達業務費 2,796( 7,931)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					3 工事監理 4,983( 10,988) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る意図伝達業務及び工事監理：国庫債務負担行為内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,065千円</td> <td>6,308千円</td> <td>18,919千円</td> <td>18,919千円</td> <td>7,779千円</td> <td>5,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	63,065千円	6,308千円	18,919千円	18,919千円	7,779千円	5,578千円
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度												
63,065千円	6,308千円	18,919千円	18,919千円	7,779千円	5,578千円												
					計 7,994( 19,134)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1204-15-0010 施設整備費	3,429,388	1,624,922		1,804,466	1 日本郵政ビル移転に伴う改修工事 日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 13,734,256千円 1,373,425千円 4,120,277千円 3,412,224千円 1,624,922千円 令和7年度 2,012,805千円 1,624,922( 3,412,224)
	017 地球温暖化対策推進費	1,311,506	1,319,151		7,645	2 前年度限りの経費（日本郵政ビル移転に伴う中圧ガス引込工事） 0( 17,164)
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	519,830	521,487		1,657	
	001 気候変動枠組条約拠出金					(環 A11) (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・パリ協定実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。
	001 気候変動枠組条約拠出金					
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	187,210	221,418		34,208	気候変動枠組条約拠出金 221,418( 187,210) (1) パリ協定実施のための資金拠出 214,155( 179,947) (2) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出 7,263( 7,263)
	006 地球温暖化国内対策経費	55,994	55,994		0	
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,188	14,188		0	1. 政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 雑役務費 6,047( 6,047) 2. 改定後政府実行計画に基づく目標の着実な達成に向けた有効な取組の推進及び計画の在り方に関する検討・調査 雑役務費 8,141( 8,141) 計 14,188( 14,188)
	006 事業者の取組促進経費	9,747	9,747		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の41業種が、低炭素社会実行計画（フェーズII）を着実な実行により2030年の削減目標を策定・達成するため、また温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、集計結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。 1. 事業者排出削減対策促進経費 6,272( 6,272) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 3,475( 3,475)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 9,747( 9,747)
01	事業者排出削減対策促進 経費				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	6,272	6,272	0	雑役務費 6,272( 6,272)
06	温室効果ガス排出量算定 ・報告・公表制度基盤整 備事業費				
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	3,475	3,475	0	1. 制度運用事業 3,475( 3,475) ・ 報告義務遵守の徹底 1,459( 1,503) ・ 排出量情報の集計・公表 635( 655) ・ 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,381( 1,317)
011	2050年カーボンニュ ートラルの実現に向けた インベントリ整備・中長 期的排出削減対策検討等 調査費	32,059	32,059	0	
01	温室効果ガス排出・吸収 目録関連業務	21,625	21,625	0	環 A11  (要 求 要 旨) 国連気候変動枠組条約及びパリ協定の履行を行うべく、国際ルールに基づき透明性を確保しつつ、温室 効果ガス排出・吸収量の算定等を実施の上、精度の高いインベントリを遅滞なく作成し国連事務局に提出 するとともに、国内対策推進の基礎情報を整備するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	478	478	0	1 - 2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費  検討会出席謝金 9人 3回 @17,700 478( 478)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	626	626	0	1 - 2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費  検討会出席 626( 626) 5人 3回 @34,320 515千円 2人 3回 @15,140 91千円 2人 3回 @2,740 16千円 6人 3回 @200 4千円 計 626千円
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	10,178	10,178	0	1. 雑役務費 10,178( 10,178)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	10,343	10,343	0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 10,343( 10,343)
06	隔年報告書・国別報告書 の報告・審査及び進捗点 検				環 A11  (要 求 要 旨) 隔年透明性報告書(隔年提出)及び国別報告書(4年に1回提出)の準備・作成をし、国連事務局へ提

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		3,579	3,579	0	出するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。 隔年透明性報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,579( 3,579)
07	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費					(環 A11) (要 求 要 旨) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて必要な施策・対策の追加を検討するとともに、その施策・対策の定量的な評価や進捗点検を実施するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		6,855	6,855	0	削減目標達成・前進のための対策・施策検討費 6,855( 6,855)
011	脱炭素社会づくり推進費		51,237	18,686	32,551	
005	J-クレジットの創出事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ-クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		18,686	18,686	0	01 J-クレジット制度運営事業 17,104( 17,104) 02 J-クレジット創出・活用促進事業 1,582( 1,582) 計 18,686( 18,686)
035	森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の履行及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		32,551	0	32,551	雑役務費 0( 32,551)
016	地球温暖化国際対応経費		225,389	225,389	0	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費		153,903	153,903	0	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		704	704	0	委員出席謝金 704( 704) (1)気候変動枠組条約締約国会議における講演謝金 3人 3時間 10日 @5,100 459( 459) (2)補助機関会合での講演謝金 2人 2時間 12日 @5,100 245( 245)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		7,021	5,978	1,043	委員出席旅費 5,978( 7,021) (1)気候変動枠組条約締約国会議への出席 (1,144,620) 3人 1回 773,830 2,321( 3,434)

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額		対前年度増減	備考
						(2) 補助機関会合への出席 2人 1回 (819,630) 833,630 1,667( 1,639)
						(3) 専門家会合への出席 1人 3回 (649,230) 663,230 1,990( 1,948)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	146,178	147,221		1,043	雑役務費 147,221( 146,178)
	006 二国間クレジット制度の構築等事業					(1) バリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 108,834( 107,136)
						バリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 30,243( 29,335)
						日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 3,834( 3,677)
						バリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 47,803( 47,190)
						バリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援 26,954( 26,934)
						(2) 国際会議支援業務 38,387( 39,042)
	01 二国間クレジット制度の構築等事業	71,486	71,486		0	環 A11 (要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,745	10,745		0	1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 8,201( 8,201)
						2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 2,544( 2,544)
						計 10,745( 10,745)
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	60,741	60,741		0	繰越明許費 代替フロン回収・破壊事業 国庫債務負担行為 (単位:千円)
						限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 182,223 60,741 60,741 60,741
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	791,676	797,664		5,988	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	732,238	738,226		5,988	環 A11 科 R27 (要 求 要 旨) 気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のPDCA評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	702,238	714,486		12,248	雑役務費 714,486( 702,238)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 45,815( 48,226) 気候変動適応地域づくり推進事業 177,898( 187,251) パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進 304,015( 320,016) 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業 39,258( 41,324) 民間企業による気候変動適応支援 47,500( 50,000) ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討事業 50,000( 0) 1.5 上昇の世界を見据えた気候変動影響評価・適応策検討・発信業務 50,000( 0) 前年度限りの経費(気候変動を考慮した感染症や気象災害に対する強靱性強化事業) 0( 55,421) 国民参加による気候変動情報収集・分析事業 23,740( 30,000)
	13054-2125-14-9905 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	30,000	23,740		6,260	
6	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(LCS-RNet)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	59,438	59,438		0	脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 59,438( 59,438)
	018 脱炭素成長型経済構造移行費用財源脱炭素化産業成長促進対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用財源の脱炭素化産業成長促進対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入に必要な経					
	001 特別会計繰入経費					
	63051-2306-22-2620 脱炭素成長型経済構造移行費用財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	43,560		43,560	(義務的性格の根拠)脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第3条第3項
	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
7	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費					
	001 特別会計繰入経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	129,005,000		166,955,940		37,950,940	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条
8	020 地球環境保全費						
	05-95 地球環境の保全に必要な 経費	3,060,141		2,813,861		246,280	
	001 地球環境保全対策共通経 費	118,928		118,928		0	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	544		544		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,502		7,502		0	連絡調整等旅費 7,502( 7,502)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,474		2,474		0	会議出席等旅費 2,474( 2,474)
	95016-2123-09-1010 庁 費	90,080		90,080		0	1 備 品 費 5,786( 20,968) 2 消 耗 品 費 2,001( 7,483) 3 印刷製本費 571( 694) 4 通信運搬費 4,314( 6,688) 5 借料及び損料 795( 1,306) 6 賃 金 51,317( 46,021) 7 保険料 700( 489) 8 子ども・子育て拠出金 22( 12) 9 雑役務費 24,574( 6,419) 計 90,080( 90,080)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,328		18,328		0	1 賃 金 9,444( 9,444) 2 雑役務費 普及啓発用倉庫費 8,884( 8,884) 計 18,328( 18,328)
	003 国際会議等経費						
	001 国際会議等派遣等経費	266,469		276,469		10,000	(環 A11) (要 求 要 旨) 外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、 翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やO E C D等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国 の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。 1 国際会議等派遣費 266,614( 261,614) 2 国際会議等資料作成費 4,855( 4,855) 計 271,469( 266,469)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	261,614		271,614		10,000	国際会議等派遣費 261,614( 261,614)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,855		4,855		0	国際会議等資料作成費 4,855( 4,855)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 547( 547) (2)借料及び損料 1,850( 1,564) (3)会議費 6( 6) (4)雑役務費 2,452( 2,738) (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト等を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
011	経済協力開発機構等拠出金	1,373,822	1,456,312		82,490	
001	経済協力開発機構拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	166,740	143,500		23,240	経済協力開発機構拠出金 143,500( 166,740)
006	気候変動に関する政府間パネル( IPCC )拠出金					環 A11 科 R27
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	34,263	34,263		0	気候変動に関する政府間パネル( IPCC )拠出金 34,263( 34,263)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					環 A11 科 R27
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	150,000	190,000		40,000	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 190,000( 150,000)
016	地球環境戦略研究機関拠出金					環 A11 科 R27
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					環 A11 科 R27
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	205,952	205,952		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 205,952( 205,952)
031	国際連合環境計画拠出金					政 K 環 A11
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	140,973	140,973		0	国際連合環境計画拠出金 140,973( 140,973)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					政 K 環 A11
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	56,444	56,444		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 56,444( 56,444)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	24,480	24,480		0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 24,480( 24,480)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金					政 K

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	64,800		64,800	0	(環 A11) 世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 64,800( 64,800)
056	モントリオール議定書多数国間基金拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	30,170		95,900	65,730	モントリオール議定書多数国間基金拠出金 95,900( 30,170)
021	国際環境協力推進費	1,002,834		664,064	338,770	
001	国際連携戦略推進費	185,352		201,275	15,923	(環 A11) (要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,765		4,368	603	1. 委員出席旅費 4,368( 3,765) 1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 3,715( 3,117) (1) OECD環境政策委員会・作業部会 1,403( 1,194) (2) OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1,403( 1,194) (3) 持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 909( 729) 2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 (1) 日EU・EPA第16章に基づく市民社会との対話 653( 648)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	155,999		171,319	15,320	雑役務費 171,319( 155,999) (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 49,736( 50,337) (2) 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 4,572( 4,577) (3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 36,256( 90,331) (4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 10,755( 10,754) (5) 地球環境行動会議(GEA)国際会議の実施 70,000( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	25,588		25,588	0	雑役務費 (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 25,588( 25,588)
006	環境国際協力・インフラ戦略推進費	492,789		462,789	30,000	(環 A11) (要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,912		2,319	407	委員出席旅費(国内旅費) (1) 中国及びアジアの非ODA国における環境協力方策検討調査 393( 393) 委員出席旅費(国外旅費) 1,926( 1,519)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) セミナー出席外国旅費 321( 319)
							(3) 日ウズベキスタン環境協力現地調査 983( 0)
							(4) 日インドネシア環境協力現地調査 424( 359)
							(5) 日モンゴル環境政策対話現地調査 198( 214)
							前年度限りの経費(日イラン環境協力現地調査) 0( 627)
							計 2,319( 1,912)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	194,733		185,376		9,357	雑役務費 185,376( 194,733)
							(1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 92,807( 92,783)
							(2) 日中韓三カ国環境大臣会合(TEM)及びTEMプロジェクトの推進 39,332( 48,711)
							(3) 二国間協力等の推進 53,237( 53,239)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	55,425		54,996		429	(政 G)
							1. 雑役務費 54,996( 55,425)
							(1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 14,342( 14,366)
							(2) 日ウズベキスタン環境協力 3,057( 0)
							(3) 日インドネシア環境協力 4,744( 4,809)
							(4) 日モンゴル環境政策対話 3,494( 3,478)
							(5) 島嶼国環境協力 6,376( 6,376)
							(6) 日ベトナム環境協力 4,800( 4,800)
							(7) アジア開発銀行(ADB)環境協力 3,159( 3,159)
							(8) 日ミャンマー環境協力 2,238( 0)
							(9) 日タイ環境協力 4,794( 4,794)
							(10) 日インド環境協力 4,838( 4,837)
							(11) 中央アジア環境協力 3,154( 0)
							前年度限りの経費(日ミャンマー環境政策対話) 0( 2,238)
							前年度限りの経費(日イラン環境協力) 0( 6,568)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,719		20,098		9,379	日中韓三カ国環境大臣会合(TEM)及びTEMプロジェクトの推進 20,098( 10,719)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	230,000		200,000		30,000	(1) 海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 200,000( 200,000)
							前年度限りの経費(世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金) 0( 30,000)
							計 200,000( 230,000)
011	前年度限りの経費(2023年G7サミット気候・環境関連大臣会合開催経費(特殊要因))	324,693		0		324,693	(環 A11)
							(要求要旨)
							本会合の開催にあたってサブ、ロジ両面で必要となる、環境省職員の派遣、各国大臣等の招聘、会合文書や広報資料の作成、通訳や警備の手配、必要な会場や資機材の手配等を行うために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2099 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費		16,112	0		16,112	
	95016-2123-09-1146 主要国首脳会議 開催業務庁費		308,581	0		308,581	
	036 フロン等対策推進調査費						
	006 フロン等対策推進調査費		298,088	298,088		0	(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、 途上国におけるフロン排出抑制の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地 球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。 脱フロン社会構築推進費 206,174( 207,388) 途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費 60,848( 60,056) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 31,066( 30,644) 計 298,088( 298,088)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	脱フロン社会構築推進費 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,151	1,151		0	脱フロン社会構築推進費 1,151( 1,151)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		576	576		0	脱フロン社会構築推進費 576( 576)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		204,447	204,447		0	1 印刷製本費 脱フロン社会構築推進費 422( 422) 2 雑 役 務 費 脱フロン社会構築推進費 204,025( 204,025) 計 204,447( 204,447)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		91,914	91,914		0	脱フロン社会構築推進費 0( 0) 途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費 60,848( 60,848) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 31,066( 31,066) 計 91,914( 91,914)
	050 大気・水・土壌環境等保 全費						
9	01-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費		5,258,473	5,160,528		97,945	
	001 大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費		397,248	397,248		0	(環 A12) (環 A13) (要 求 要 旨) 大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,166	2,166		0	各種検討会出席謝金 2,166( 2,166)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		13,847	13,847		0	現地調査等旅費 13,847( 13,847)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		5,720	5,720		0	各種検討会出席旅費 5,720( 5,720)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	160,151		160,151	0	(1) 備品費 2,827( 2,827) (2) 消耗品費 10,221( 10,221) (3) 印刷製本費 17,711( 17,711) (4) 通信運搬費 4,314( 4,314) (5) 借料及び損料 4,441( 4,441) (6) 会議費 621( 621) (7) 賃金 78,987( 78,987) (8) 保険料 4,018( 4,018) (9) 児童手当拠出金 85( 85) (10) 雑役務費 36,926( 36,926) 計 160,151( 160,151)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	215,364		215,364	0	(1) 賃金 208,051( 208,051) (2) 保険料 7,130( 7,130) (3) 児童手当拠出金 183( 183) 計 215,364( 215,364)
003	大気汚染防止対策費	1,329,360		1,339,224	9,864	(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	大気汚染防止推進費	327,885		357,885	30,000	環 A12 (要 求 要 旨) 公害の防止に関する施策を進める上での行政上の目標である環境目標値の適切な設定・再評価についての不断の検討を行いつつ、国、都道府県等が実施する環境大気の常時監視の結果、大気汚染防止法に基づく届出や規制事務の実施状況等を取りまとめ、結果を公表することで国民への情報提供を行うとともに、取りまとめた結果を大気汚染対策の基礎情報として大気環境の施策等への活用を図ることで、大気汚染物質の排出を削減し、環境基準達成率を向上させることを目的とした経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248		0	248	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 - 2 前年度限りの経費(越境大気汚染・酸性雨対策) 0( 248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	338		0	338	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 - 2 前年度限りの経費(越境大気汚染・酸性雨対策) 0( 338)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	109,069		131,519	22,450	備品費 41,093( 45,793) - 1 大気汚染監視測定局の保守管理 8,808( 9,900) - 1 酸性雨測定所の保守管理及び土壌や植生等の調査 32,285( 35,893) 雑役務費 90,426( 63,204) - 1 大気汚染監視測定局の保守管理 3,069( 2,862) - 2 環境待大気常時監視測定局の観測値の取りまとめ 2,230( 3,146) - 2 前年度限りの経費(内容見直し) 0( 3,544)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							- 1 大気汚染物質排出量総合調査 57,537( 21,507) - 2 大気汚染防止法施行状況調査 1,189( 1,187) - 1 酸性雨測定所の保守管理及び土壌や植生等の調査 4,602( 3,982) - 2 酸性雨調査結果の解析と検証 13,279( 16,853) - 3 黄砂の実態調査及び対策の検討 8,520( 10,123) 前年度限りの経費(印刷製本費) - 2 酸性雨調査結果の解析と検証 0( 59) 前年度限りの経費(会議費) - 2 酸性雨調査結果の解析と検証 0( 13) 計 131,519( 109,069)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		3,702	3,692		10	土地建物借料 3,692( 3,702) - 1 大気汚染監視測定局の保守管理 2,276( 2,276) - 1 酸性雨測定所の保守管理及び土壌や植生等の調査 1,327( 1,337) - 3 黄砂の実態調査及び対策の検討 89( 89)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		587	633		46	一般修繕費 199.72㎡ 633( 587) - 1 大気汚染監視測定局の保守管理 215( 192) - 1 酸性雨測定所の保守管理及び土壌や植生等の調査 418( 395)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		48,128	42,522		5,606	大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 42,522( 48,128) - 1 有害性等に係る科学的知見の収集・整理・評価や評価手法に係る検討等 42,522( 42,797) 前年度限りの経費( - 2 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理) 0( 5,331)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費		165,813	179,519		13,706	- 1 大気汚染監視測定局の保守管理 大気汚染測定網管理委託費 49,120( 43,807) (委託先) 9自治体 (4,867) @5,458千円
014	有害大気汚染物質等対策推進費		118,845	118,806		39	- 1 酸性雨測定所の保守管理及び土壌や植生等の調査 130,399( 122,006) 計 179,519( 165,813) 環 A12 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		113,103	110,184		2,919	雑役務費 110,184( 113,103) (1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 48,612( 46,167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 14,748( 11,641) (3)非意図の生成物質対策推進事業 39,303( 38,678) (4)酸化エチレン排出抑制対策推進事業 7,521( 16,617) 未規制大気汚染物質総合対策委託費 8,622( 5,742) (委託先) (2) 3自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) (2,871) @2,874千円
015	石綿飛散防止総合対策費	5,742	8,622		2,880	(環 A12) (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺がんや中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,029	69,068		1,039	雑役務費 69,068( 68,029) (1)アスベスト濃度モニタリング事業 31,973( 33,155) (2)建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策に係る検討・調査 11,414( 2,088) (3)石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知 25,681( 32,786)
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	9,814	9,814		0	(環 A12) (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,040	6,040		0	雑役務費 6,040( 6,040) (1)水質分析 3,835( 3,839) (2)大気分析 1,464( 1,465) (3)土壌・地下水 741( 736)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,774	3,774		0	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,774( 3,774)
018	大気環境に関する国際協 力推進費	306,698	306,698		0	(環 A12) (要 求 要 旨) 我が国及びアジア諸国の大気汚染防止対策を進めるため、持続可能な窒素管理、酸性雨、黄砂等の越境大気汚染対策、気候変動影響の緩和策と大気汚染対策のコベネフィット・アプローチといった、アジア諸国を中心に国際的協調の下に対応が必要な課題について、二国間・多国間の枠組等を通じて、国際協力の取組を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	119,373	118,848		525	雑役務費 118,848( 119,373) - 1 国際応用分析システム研究所( I I A S A )の研究活動支 援及び拠出金) 8,292( 8,292) - 2 コベネフィット型対策に向けた協力推進 2,047( 2,047)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	187,325	187,850		525	持続可能な窒素管理推進 20,048( 20,030) 越境大気汚染対策国際協力推進 88,461( 89,004) - 1 (1) 国際応用分析システム研究所拠出金 98,000( 98,000) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 89,850( 89,325) 計 187,850( 187,325)												
020	環境管理技術調査検討費					(環 A12) (要 求 要 旨) 環境管理の実現には、まずは環境の状況や環境負荷を生じさせる活動の状況を適切に把握する必要があり、そのために環境測定分析技術等の精度向上や信頼性確保が欠かせない。また、近年のICTの進展を取り入れ、測定分析の自動化等の更なる発展や測定分析に関連する実務の自動化を図るなどして、環境管理を効率化して人口減少社会に備えることも重要である。 以上を踏まえ、ICT等を活用した実効的・効率的な公害防止管理方策に関する調査を実施し、そのデジタル化の実現に向けて検討を行い、新たな環境管理技術の導入率向上を図り、地方公共団体及び事業者の公害管理コストの低減等を図るとともに、環境測定分析については、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図るために必要な経費。												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,673	48,139		2,534	雑役務費 48,139( 50,673) ICT等を活用した公害防止管理等のスマート化検討費 28,523( 31,057) 環境測定分析精度向上対策費 19,616( 19,616)												
053	光化学オキシダント等総合対策費					(環 A12) (要 求 要 旨) PM2.5及びその関連物質のモニタリングの充実を図ることにより、PM2.5及びOxに関する発生源・生成機構の把握を行い、その現象の解明を進めるとともに、シミュレーションモデルの高度化を行い、解析における精度の向上を図ることで、PM2.5及びOxの効果的な対策の検討を行い、我が国の大気環境中のPM2.5及びOxを低減する。												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	416,793	401,253		15,540	雑役務費 401,253( 416,793) (1) 光化学オキシダント等の対策の検討に資する基礎情報の整備 280,439( 280,084) 1. 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理 22,960( 22,837)												
						国庫債務負担行為内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,699千円</td> <td>8,534千円</td> <td>8,534千円</td> <td>8,534千円</td> <td>8,534千円</td> <td>8,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	42,699千円	8,534千円	8,534千円	8,534千円	8,534千円	8,533千円
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度													
42,699千円	8,534千円	8,534千円	8,534千円	8,534千円	8,533千円													
						2. Ox及びPM2.5の前駆物質(VOC)の成分分析 25,506( 25,492) 3. PM2.5成分分析及び精度管理 186,577( 186,417) 4. PM2.5質量自動測定機等の維持管理 45,396( 45,338)												
						(2) 発生源の把握・生成機構の解明 21,983( 37,272)												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 大気汚染物質排出インベントリの作成 14,697( 16,870) 2. o x 前駆物質のVOCインベントリの作成 7,286( 10,210) 3. 前年度限りの経費( PM2.5等の発生源寄与割合の把握) 0( 10,192) (3) シミュレーションモデルの高度化 1. VENU S改良 26,041( 26,055) (4) 総合的な対策推進に向けた検討 72,790( 73,382)
081	水銀大気排出対策推進事業費					(環 A12) (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,623	27,561		3,062	雑役務費 27,561( 30,623) (1) 水銀大気排出対策の推進 14,091( 18,554) (2) 水銀大気排出インベントリー調査 13,470( 12,069)
011	騒音・振動規制等対策費					
006	騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費	41,166	37,049		4,117	(環 A12) (要 求 要 旨) 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法の各法等に基づき、公害対策等の研究の推進及び成果の普及に努め、また、関連する公害防止のための施策を行うこと等、最新の知見に基づいた対策等を講じることで、生活環境の改善を図ることを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,974	37,049		1,925	雑役務費 37,049( 38,974) 1. 良好な生活環境形成・保全推進 (1) 施行状況調査のとりまとめ 4,873( 4,851) 2. 騒音・振動公害防止強化対策 23,443( 23,427) (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 8,000( 7,990) (2) 脱炭素社会実現に向けた新たな騒音問題への対応 15,443( 15,437) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 8,733( 6,902) 4. 前年度限りの経費( 感覚環境づくりの推進) 0( 3,794)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	2,192	0		2,192	1. 前年度限りの経費( 騒音・振動公害防止強化対策) 0( 619) 2. 前年度限りの経費( 悪臭公害防止強化対策) 0( 1,573)
026	モビリティ対策推進費	617,369	611,875		5,494	計 0( 2,192) (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
017	モビリティ大気汚染対策推進費	504,488	504,488		0	(環 A12) (要 求 要 旨) 二酸化窒素や浮遊粒子状物質等の大気環境基準については近年改善が見られるものの、依然として大気

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>汚染濃度が比較的高く予断を許さない地域が残っており、また、PM2.5や光化学オキシダントなどの課題が依然として残っている。そのため、二酸化窒素等について、その実態把握を行い、大気環境基準の確保を図るとともに、大気汚染対策と一体的に自動車・特殊自動車からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 167,012( 167,019)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 26,555( 26,613)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討事業 9,295( 9,259)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 260,676( 260,655)</p> <p>自動車交通環境監視測定費 40,950( 40,942)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	465	0		465	<p>前年度限りの経費(職員旅費)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 0( 465)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	308,196	331,134		22,938	<p>雑役務費 322,520( 299,582)</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 77,873( 78,150)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 26,555( 26,613)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討事業 9,295( 9,259)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 200,647( 177,402)</p> <p>(1)自動車次期排出ガス規制策定 176,516( 151,341)</p> <p>(2)NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 14,365( 14,194)</p> <p>(3)自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 9,766( 11,867)</p> <p>自動車交通環境監視測定費 8,150( 8,158)</p> <p>(1)国設自動車交通環境測定所管理費 5,503( 5,511)</p> <p>(2)測定所・機器修理等 2,647( 2,647)</p> <p>消耗品費</p> <p>自動車交通環境監視測定費 6,164( 6,164)</p> <p>通信運搬費</p> <p>自動車交通環境監視測定費 26( 26)</p> <p>光熱水料</p> <p>自動車交通環境監視測定費 1,089( 1,089)</p> <p>借料及び損料(自動車借上料)</p> <p>自動車交通環境監視測定費 1,335( 1,335)</p> <p>計 331,134( 308,196)</p>
95016-2123-09-5010	土地建物借料	1,452	1,453		1	自動車交通環境監視測定費 1,453( 1,452)
95016-2123-09-5510	各所修繕	131	142		11	自動車交通環境監視測定費 142( 131)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	85,771	66,352		19,419	交通公害防止対策等委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委託先)民間団体 1件 自動車排出ガス単体対策事業 60,029( 82,788) 交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 2件 自動車交通環境監視測定費 6,323( 2,983) 計 66,352( 85,771) 交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体 4件 自動車交通環境監視測定費 16,268( 19,604) 窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先)地方公共団体 8件 自動車大気汚染対策等推進事業 89,139( 88,869) 計 105,407( 108,473)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	108,473	105,407		3,066	
021	モビリティ騒音・振動対 策推進費	83,906	78,412		5,494	環 A12 (要 求 要 旨) 自動車等による騒音・振動については、未だ環境基準の達成に至っていないことから総合的な対策の推 進が必要であり、自動車騒音については地方公共団体が行う常時監視の支援や分析等を行い、騒音低減に 資する自動車単体騒音の許容限度を定めるために必要な実態調査等を行うとともに、道路交通振動につい ては計測、予測、評価方法の整備等を行い、新幹線鉄道騒音・振動及び航空機騒音については、実態を把 握し、対策の検討に活用するとともに、新たなモビリティに係る騒音の測定方法等の調査検討を行うため に必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	72,776	64,437		8,339	雑役務費 64,437( 72,776) 1.自動車騒音・道路交通振動対策の推進 49,942( 58,332) 2.自動車以外の交通による騒音・振動対策の推進 14,495( 14,444)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	11,130	13,975		2,845	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体 2件 2.自動車以外の交通による騒音・振動対策の推進 13,975( 11,130)
026	E S T普及推進・エコモ ビリティ技術海外展開推 進費	28,975	28,975		0	環 A12 (要 求 要 旨) 国連地域開発センターを通じて「アジアEST地域フォーラム」を開催する等、アジア地域のEST推進を支 援するために必要な経費。 また、フォーラムと併せて日本の好事例を紹介し、日本の交通分野における優れた環境技術の海外展開 を推進するための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,975	3,975		0	具体的なE S T推進プロジェクトの実現化・技術の海外展開 3,975( 3,975)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	25,000	25,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 25,000( 25,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	水質汚濁防止対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
006	水質汚濁防止推進費					環 A13 海 L00 (要 求 要 旨) 科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	250,767	246,751		4,016	雑役務費 246,751( 250,767) 1(1)生活環境項目基準検討費 15,482( 15,528) 1(2)水生生物保全に係る環境基準策定費 26,503( 26,433) 1(3)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 69,563( 69,588) 2(1)水質汚濁物質排出実態等総合調査 13,695( 3,695) 2(2)水質汚濁物質等排出規制検討調査 23,699( 28,699) 2(3)暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 17,366( 12,366) 2(4)前年度限りの経費(自然災害発生時の水質汚濁事故防止対策) 0( 14,014) 3(1)水質データ解析 8,551( 8,551) 4(1)公共用水域における放射性物質の常時監視 41,783( 42,220) 4(2)地下水における放射性物質の常時監視 30,109( 29,673)
060	閉鎖性海域・湖沼環境対策費	484,410	500,608		16,198	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	閉鎖性海域・湖沼環境対策等推進費	151,770	151,770		0	環 A13 海 L00 (要 求 要 旨) (1)水質総量削減の効果等を把握するための水質調査等の実施、閉鎖性海域における底層D O等の改善対策の検討及び今後の水質総量削減制度についての検討を行い、きれいで豊かな海の実現を図るために必要な経費。 (2)水草の大量繁茂に関する影響要因の分析、湖沼の水質改善に向けたモデル事業の実施、効果的な水質保全対策の検討を行い、良好な湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。 (1)総量削減及び閉鎖性海域管理推進費 125,511( 125,511) 水質総量削減から総合的な水環境管理への転換に向けた検討 22,857( 22,898) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討費 29,482( 29,527) 総量削減状況等モニタリング 73,172( 73,086) (2)湖沼水環境適正化対策検討事業 26,259( 26,259)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	87,740	87,496		244	雑役務費 87,496( 87,740) (1) 水質総量削減から総合的な水環境管理への転換に向けた検討 22,857( 22,898) (1) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討費 29,482( 29,527) 1.水環境改善方策に係る調査等 26,712( 26,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	64,030	64,274		244	2. 有識者検討会等の設置・運営 2,770( 2,767) (1) 総量削減状況等モニタリング 19,098( 19,056) 1. 発生負荷量等算定調査 13,964( 13,940) 2. 広域総合水質調査 5,134( 5,116) (2) 湖沼水環境適正化対策検討事業 16,059( 16,259) 環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 (2)湖沼水環境適正化対策検討事業 10,200( 10,000) 総量規制・富栄養化対策調査委託費 総量削減状況等モニタリング (委託先)地方公共団体 (1) 総量削減状況等モニタリング 54,074( 54,030) 計 64,274( 64,030)
011	有明海・八代海等再生評 価支援事業費	123,308	123,308		0	有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分 析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代 海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,731	1,731		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 1,731( 1,731) (1) 評価委員会 657( 657) 1. 委員長 68( 68) 2. 委員 530( 530) 3. 臨時委員 59( 59) (2) 小委員会 1,074( 1,074) 1. 委員長 136( 136) 2. 委員 295( 295) 3. 臨時委員 59( 59) 4. 専門委員 584( 584)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人謝金 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,490	3,490		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 3,490( 3,490) 1. 委員会出席 2,764( 2,764) (1) 評価委員会 822( 822) 1. 委員長 1人 3回 @15,540 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 委員A 4人 3回 @15,540 186( 186) 3. 委員B 442( 442) 4. 臨時委員 147( 147) (2) 小委員会 1,942( 1,942) 1. 委員長 295( 295) 2. 委員A 93( 93) 3. 委員B 295( 295) 4. 臨時委員 147( 147) 5. 専門委員 1,112( 1,112) 2. 現地調査旅費 726( 726) (1) 評価委員会 373( 373) 1. 委員長 49( 49) 2. 委員A 246( 246) 3. 委員B 78( 78) (2) 小委員会 353( 353) 1. 委員長 31( 31) 2. 委員A 181( 181) 3. 委員B 31( 31) 4. 臨時委員 49( 49) 5. 専門委員 61( 61)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	138	138		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 138( 138)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	117,896	117,896		0	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 117,896( 117,896) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析及び分かりやすい形での公表資料作成 74,058( 74,065) (2) 有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 33,793( 33,825) (3) 有明海・八代海等における気候変動の影響に関する知見の蓄積・分析 10,045( 10,006)
020	豊かさを実感できる海の再生事業	171,315	191,315		20,000	(環 A13) (海 L00)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	141,315	161,315		20,000	(宙 M00) (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、令和4年度に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、豊かな海の実現に資する栄養塩類管理制度の実現、地

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						域の里海づくり活動の後押し及び気候変動適応に資する炭素吸収量の把握に必要な経費。
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	30,000	30,000		0	雑役務費 161,315( 141,315) 1. 地域における豊かな海づくりの促進 50,083( 31,998) 2. 里海づくりを通じた地域資源等の保護・利活用方策の検討 50,060( 49,980) 3. 閉鎖性海域における炭素吸収量等の調査等 61,172( 59,337)
026	琵琶湖保全再生等推進費	38,017	34,215		3,802	地域における里海づくり活動に対する補助 30,000( 30,000) <b>環 A13</b> (要 求 要 旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、気候変動への対応を見据えた適応策等の検討等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,417	19,615		802	雑役務費 琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 19,615( 20,417)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	17,600	14,600		3,000	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 14,600( 17,600)
070	地下水・地盤環境対策費					<b>環 A13</b> (要 求 要 旨) 地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	地下水・地盤環境対策費	67,254	67,350		96	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	67,193	67,285		92	雑役務費 67,285( 67,193) 1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ 1,464( 1,462) 2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,505( 1,504) 3. 硝酸性窒素等対策の推進 36,561( 36,493) 4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 27,755( 27,734)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	61	65		4	全国地盤沈下状況等調査分析 65( 61)
073	水質改善事業推進費					
016	水環境に関する国際協力推進費	189,243	194,515		5,272	<b>環 A13</b> (要 求 要 旨) 2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、「2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」との世界的な目標が示されるとともに、目標の達成に向け「2030年までに、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。」旨が示されている。上記をふまえ、水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進するために必要な経費。</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費 67,787(62,515)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 60,505(55,305)</li> <li>・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 7,282( 7,210)</li> </ul> <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 66,728(66,728)</p> <p>3. 国連大学拠出金 (持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究費) 60,000(60,000)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	663	722		59	<p>1. 国際的水環境改善活動推進費 391( 364)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 184( 177)</li> <li>・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 207( 187)</li> </ul> <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 331( 299)</p> <p>計 722( 663)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	73,452	73,472		20	<p>雑役務費 73,472( 73,452)</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 7,075( 7,023)</li> </ul> <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 66,397( 66,429)</p>
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	55,128	60,321		5,193	<p>(政 G)</p> <p>雑役務費</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 60,321( 55,128)</li> </ul>
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	60,000	60,000		0	<p>3. 国連大学拠出金(持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究費) 60,000( 60,000)</p>
075	海洋保全対策費	1,404,180	1,339,808		64,372	(環 A13)
001	海洋環境に係る条約対応及び調査検討事業費	180,531	300,786		120,255	(海 L00)
						<p>1. 国際条約に係る対応検討事業費 (要求要旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等、二酸化炭素の海底下廃棄(海底下CCS)に係る事業候補地の海洋環境モニタリング調査や情報収集・整理等及びパラスト水規制管理条約、マルポール条約付属書II等の各種国際条約に係る対応検討に必要な経費。</p> <p>2. 海洋環境モニタリング推進費 (要求要旨) 我が国の周辺海域における海洋環境保全対策を効率的かつ効果的に実施するため、油分、重金属、内分泌かく乱物質等の陸上・海上起因の汚染物質の海洋環境への影響を把握するとともに、ロンドン議定書に基づき、廃棄物の海洋投入処分の適切な実施を確保すべく、海洋環境に悪影響を及ぼしていないことを確認するためのモニタリング調査等に必要な経費。</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						<p>3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 (要求要旨) 北西太平洋地域(日本海及び黄海)等の半閉鎖性の海域における海洋環境の保全について、平成6年に日本、韓国、中国、ロシアにより「北西太平洋地域海行動計画」(NOWPAP)が採択され、活動を開始しており、NOWPAP海域として特に問題となっている赤潮・有害藻類・富栄養化等総合モニタリング、衛星データを活用したモニタリングや海洋生物多様性への脅威の評価手法の検討調査等に必要経費。</p> <p>4. 前年度限りの経費(油等汚染対策国内対応事業費)</p> <p>1. 国際条約に係る対応検討事業費 188,711(88,707)</p> <p>2. 海洋環境モニタリング推進費 97,572(74,311)</p> <p>3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 14,503(14,500)</p> <p>4. 前年度限りの経費(油等汚染対策国内対応事業費) 0(3,013)</p>																																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	548	854		306	国際条約にかかる対応検討事業費 854(548)																																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	179,983	299,932		119,949	<p>④ 雑役務費 299,932(179,983)</p> <p>1. 国際条約に係る対応検討事業費 187,857(88,159)</p> <p>2. 海洋環境モニタリング推進費 97,572(74,311)</p> <p>3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 14,503(14,500)</p> <p>4. 前年度限りの経費(油等汚染対策国内対応事業費) 0(3,013)</p>																																								
011	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	845,691	631,000		214,691	<p>(要求要旨)</p> <p>陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要経費。</p> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和2年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>737,000千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>402,074千円</td> <td>334,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和3年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>698,500千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>507,430千円</td> <td>191,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和4年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>858,000千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>436,469千円</td> <td>421,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和5年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,127,580千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>563,790千円</td> <td>563,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和6年度議決分)</p>	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	737,000千円	0千円	0千円	402,074千円	334,926千円	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	698,500千円	0千円	0千円	507,430千円	191,070千円	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	858,000千円	0千円	0千円	436,469千円	421,531千円	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1,127,580千円	0千円	0千円	563,790千円	563,790千円
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																										
737,000千円	0千円	0千円	402,074千円	334,926千円																																										
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																										
698,500千円	0千円	0千円	507,430千円	191,070千円																																										
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																										
858,000千円	0千円	0千円	436,469千円	421,531千円																																										
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																										
1,127,580千円	0千円	0千円	563,790千円	563,790千円																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,893,320千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>946,660千円</td> <td>946,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	1,893,320千円	0千円	0千円	946,660千円	946,660千円
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度												
1,893,320千円	0千円	0千円	946,660千円	946,660千円												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,334	3,461	127											
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理 業務庁費		842,357	627,539	214,818	雑役務費 627,539( 842,357) (1) 令和3年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦 砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 191,070( 507,430) (2) 令和4年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦 砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 436,469( 0) (3) 前年度限りの経費(令和2年度に民間業者に処理委託した不 発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0( 334,927)										
	016 海洋プラスチックごみ総 合対策費		377,958	408,022	30,064	(海 L00) (要 求 要 旨) プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、実効性のあるプラスチ ック汚染条約交渉の主導、地方自治体・民間事業者等との連携、国際協力、地方公共団体が実施する海洋 ごみに関する回収・処理や発生抑制対策事業に対する支援を行うために必要な経費。										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		283	0	283	1. 前年度限りの経費(海岸漂着物対策専門家会議開催経費) 0( 283)										
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		956	0	956	1. 前年度限りの経費(海岸漂着物対策専門家会議開催経費) 0( 956)										
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		206,719	199,966	6,753	雑役務費 199,966( 206,719) 1. プラスチック汚染条約関連会合対策 43,183( 0) 2. 漂着ごみ等の削減に向けた連携方策検討事業 95,815( 55,591) 3. アジア等地域的及び広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進 60,968( 52,274) 4. 前年度限りの経費(海洋ごみ状況把握事業) 0( 98,854)										
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対 策費補助金		170,000	170,000	0	海洋漂着物地域対策推進事業 170,000( 170,000) (1) 地域計画策定等補助金 2,000( 4,000) (2) 回収処理等補助金 150,270( 164,988) (3) 原因究明・発生抑制等補助金 17,730( 1,012)										
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		0	38,056	38,056	1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金 38,056( 0)										
	080 土 壌 汚 染 防 止 対 策 推 進 費					(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。										
	003 土 壌 汚 染 対 策 費		228,133	208,180	19,953	(環 A13) (要 求 要 旨) 国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策 特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	197,208	181,810		15,398	雑役務費 181,810( 197,208) 1. 市街地土壌環境情報解析推進費 41,625( 39,012) 2. 土壌汚染調査・対策推進費 24,972( 24,880) 3. 搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 20,886( 31,810) 4. 技術管理者試験の実施 56,304( 55,910) 5. 技術管理者講習実施・運営業務 20,862( 20,743) 6. 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 5,579( 5,572) 7. 土壌汚染に係る新たなリスク管理検討調査 6,631( 13,410) 8. ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 4,951( 5,871)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,330	26,370		40	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,370( 26,330) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 5,695( 5,673) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 20,675( 20,657)
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	4,595	0		4,595	前年度限りの経費(1. ダイオキシン類土壌汚染対策費補助) 0( 4,595)
085	農薬対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農薬環境影響評価対策費					環 A15 (要 求 要 旨) 農薬取締法に基づく農薬登録基準の設定のための毒性文献データ収集など農薬のリスク評価に必要な経費及び農薬登録基準設定後のモニタリング調査など農薬のリスク管理に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	170,734	170,734		0	雑役務費 170,734( 170,734) (1) 農薬のリスク評価に係る事業 70,056( 70,056) (2) 農薬のリスク管理に係る事業 100,678( 100,678)
090	ダイオキシン類総合対策費					
016	ダイオキシン類総合対策費					環 A15 (要 求 要 旨) ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,186	22,186		0	雑役務費 22,186( 22,186) (1) ダイオキシン類対策環境情報等調査 11,342( 11,888)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 10,844( 10,298)
						1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定 8,909( 8,391)
						2. P O P s 条約に基づくダイオキシン類等非意図の生成物に係る B A T / B E P の推進 1,935( 1,907)
095	環境創出推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	良好な環境の創出促進事業					環 A13 (要 求 要 旨) 「水循環基本法」に基づき健全な水循環に関する官民連携による取組を促進するとともに、生物多様性・生態系保全、景観・親水性の確保、地域づくり等にも資する総合的な水環境管理を目指し、良好な環境の創出を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		25,000	25,000	0	雑役務費 良好な環境の創出促進事業 25,000( 25,000)
100	水道対策推進費					環 A11 環 A13 (要 求 要 旨) 適切な科学的判断の基に、必要な水道水質基準等の設定・見直しを行い、人の健康影響の未然防止と生活利用上の障害の未然防止を図るため、水道水質基準等や衛生に係る措置の調査・検討を実施するために必要な経費。
001	水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費		31,423	0	31,423	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		434	0	434	2.水質管理等強化対策費 0( 434)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		748	0	748	1.日米環境保護協力協定費 0( 486) 2.水質管理等強化対策費 0( 262) 計 0( 748)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,526	0	1,526	2.水質管理等強化対策費 0( 1,526)
	95016-2123-09-1010 庁 費		507	0	507	1.日米環境保護協力協定費 雑役務費 0( 129) 2.水質管理等強化対策費 0( 378) 印刷製本費 0( 362) 会議費 0( 16) 計 0( 507)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費		21,716	0	21,716	雑役務費 0( 21,716)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		6,492	0	6,492	3.国際分担金(生活衛生・食品安全部門) 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金 0( 6,492)
060	資源循環政策推進費					
10	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費		6,847,293	14,354,698	7,507,405	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	廃棄物対策等共通経費	108,402	108,402		0	(環 A14)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	708	708		0	検討会謝金 708( 708)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,357	13,357		0	現地調査旅費(内国旅費) 13,357( 13,357)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,741	7,741		0	現地調査旅費 7,741( 7,741)
	95016-2123-09-1010 庁 費	86,596	86,596		0	1. 備品費 555( 555) 2. 消耗品費 6,330( 6,330) 3. 印刷製本費 7,940( 7,940) 4. 通信運搬費 4,752( 4,752) 5. 借料及び損料 2,534( 2,534) 6. 賃金 40,402( 40,402) 7. 会議費 721( 721) 8. 雑役務費 20,615( 20,615) 9. 保険料 2,628( 2,628) 10. 児童手当拠出金 119( 119) 計 86,596( 86,596)
003	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金					
20	国際原子力機関拠出金					(環 A14) (要 求 要 旨) 除染事業で培ってきた知見の国際社会との共有や、事故後12年が経過してなお残る環境回復に係る課題があるところ、専門家会合のフォローアップ会合等を開催すること等により、I A E Aから必要な評価や助言を得るとともに、事業の進捗状況等について国際社会に積極的に発信すること等に必要経費である。 。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	27,609	27,609		0	
006	循環型社会形成推進費	1,527,102	1,605,064		77,962	
001	循環型社会形成推進事務費	267,764	263,747		4,017	(環 A14) 1 循環型社会推進事業等経費 263,747( 264,764) (要 求 要 旨) 循環経済行程表の記載を踏まえた第五次循環基本計画を策定するとともに、同計画における新たな指標や施策の策定及び実施に向けた検討を行う。また、令和6年度は同計画の策定初年度となるため、これを国内外に積極的に発信するとともに、地方公共団体や民間企業等と連携し、一般消費者等の行動変容に向けた取組を促していくため、次の ~ の事業を実施する。 循環の質やカーボンニュートラルに向けた進捗を適切に把握する観点も含めた指標・データの整備及びそれらに基づく評価やその要因分析を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>関係省庁等における実態や課題により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第五次循環基本計画の概要を国内外に発信するとともに、中央環境審議会循環型社会部会における同計画の評価・点検を効果的に行うため、新たに盛り込まれた施策を中心に進捗管理を把握し、評価・分析を行う。</p> <p>地方公共団体との連携体制の強化を図るとともに、民間企業等と連携して一般消費者等に対して広く3Rへの態度変容・行動喚起を促進する取組を実施する。</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	371	371		0	1 循環型社会形成推進事業等経費 371( 371)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	267,393	263,376		4,017	1 循環型社会形成推進事業等経費 雑役務費 263,376( 267,393)
	006 循環資源有効利用推進費	618,313	634,887		16,574	<p>環 A14</p> <p>1. プラスチック資源循環等推進事業費 226,574( 260,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プラスチック資源循環法等の施策効果の調査検討等、容器包装及びプラスチック資源の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策の推進、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査のために必要な経費である。</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 256,419( 206,419)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウムイオン電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。</p> <p>3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 151,894( 151,894)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連持続可能な開発目標(SDGs)にも記載されている2030年までに食品ロスを半減させるとの目標達成及び食品廃棄物のリサイクルの推進のために、地域の食品ロス削減推進計画策定等の諸施策推進に必要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 634,887( 618,313)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	586	586		0	<p>1 内国旅費</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業</p> <p>(4) 小型家電リサイクル推進事業費 586( 586)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 3箇所 @34,320 103( 103)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 3箇所 @15,140 45( 45)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査・打ち合わせ 8箇所 @2,740 22( 22) 認定審査(事業者の現地確認) 275( 275)  8箇所 @34,320 認定審査(事業者の現地確認) 2箇所 @15,140 30( 30) 認定審査(事業者の現地確認) 3箇所 @2,740 8( 8)  立入検査 3箇所 @34,320 103( 103)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	617,727	634,301		16,574	1. プラスチック資源循環等推進事業費 226,574( 260,000) (1) プラスチック資源循環推進事業 雑役務費 210,578( 244,004) (2) 容器包装リサイクル推進事業 雑役務費 15,996( 15,996) 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 255,833( 205,833) (1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 26,145( 26,145) (2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,077( 21,077) (3) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 32,613( 32,613) (4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 74,082( 84,082) (5) 太陽光発電設備リサイクル推進関連事業費 雑役務費 68,392( 28,392) (6) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業費 雑役務費 33,524( 13,524) 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 雑役務費 151,894( 151,894) (1) 地域力を活かした食品ロス削減等の対策強化 45,423( 45,423) (2) 消費者等の行動変容の促進 79,767( 79,767) (3) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3Rの推進 26,704( 26,704)
	010 循環経済移行促進事業	641,025	706,430		65,405	計 634,301( 617,727) (環 A14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 プラスチック資源循環に係る情報発信等の基盤構築 47,000( 65,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、取組事例等の情報収集及び各種認定申請手続きのシステムを構築し、同一ホームページからプラスチック資源循環に係る情報公開、情報収集、及び申請手続きを可能にするための経費である。</p> <p>2 デジタル技術を活用した産業廃棄物処理施設運用の合理化 30,018( 40,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業廃棄物処理業の許可等に関する電子申請・届出に関する全国統一システムの構築に向けた調査及び検討、並びにデジタル技術を活用した処理施設の指導・監視の合理化についての検討を行うための経費である。</p> <p>3 循環産業国際展開及び国際資源循環構築等基盤整備事業 629,412 ( 536,025)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>途上国における我が国の循環産業の国際展開及び循環インフラ輸出を推進し、国際資源循環体制の構築等により国際的な循環経済への移行を促進する。また、G7、G20、国連環境計画・国際資源パネル(IRP)、OECD資源生産性・廃棄物作業部会(WPPW)等において、資源循環に関する国際的な議論をリードするための経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	500,226	535,631		35,405	<p>(環 A14)</p> <p>1 .プラスチック資源循環に係る情報発信等の基盤構築 雑役務費 47,000( 65,000)</p> <p>2 .デジタル技術を活用した産業廃棄物処理施設運用の合理化 雑役務費 30,018( 40,000)</p> <p>3 .循環産業国際展開及び国際資源循環構築等基盤整備事業 雑役務費 458,613( 395,226)</p> <p>計 535,631( 500,226)</p>
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	23,290	53,290		30,000	<p>UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援 23,290( 23,290)</p> <p>世界経済フォーラム資源循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金 30,000( 0)</p> <p>計 53,290( 23,290)</p>
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	117,509	117,509		0	<p>(政 K)</p> <p>1 「3R・循環経済推進フォーラム」の開催経費 36,990( 36,990)</p> <p>2 アジア太平洋3R・循環経済白書策定経費 18,495( 18,495)</p> <p>3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費 62,024( 62,024)</p> <p>計 117,509( 117,509)</p>
	021 廃棄物対策等事務処理費					
	001 廃棄物対策等事務費	1,084,879	2,869,879		1,785,000	<p>1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914( 13,914)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。</p> <p>また、廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 2,803,201( 1,033,201)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。</p> <p>3 リチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 52,764( 37,764)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>リチウムイオン電池等に起因する廃棄物処理施設の火災等が各地で発生しているため、以下の事業を通じて自治体や関係者事業者等と連携した効果的な対応策を検討し、実施を強化する。</p> <p>幅広い世代・ライフスタイルの市民に対する普及啓発強化 製造事業者等との連携による回収体制の構築に向けた検討</p> <p>計( 1 - 3 ) 2,869,879( 1,084,879)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	424	424		0	<p>環 A14</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 424( 424)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	354,455	369,455		15,000	<p>環 A14 環 A15</p> <p>1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914( 13,914)</p> <p>( 1 ) 廃棄物処理業関係 P R T R届出データ取りまとめ事業 雑役務費 10,396( 8,933)</p> <p>( 2 ) ダイオキシン排出実態調査事業 雑役務費 2,437( 2,435)</p> <p>( 3 ) 一般廃棄物処理施設管理の高度化支援事業 雑役務費 1,081( 2,546)</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 雑役務費 302,777( 302,777)</p> <p>3 リチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 雑役務費 52,764( 37,764)</p> <p>計 369,455( 354,455)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95088-2815-16-1901 災害廃棄物処理 計画策定事業費 補助金		30,000	60,000		30,000	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 60,000( 30,000)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設 整備交付金		700,000	2,440,000		1,740,000	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 2,440,000( 700,000)
041	浄化槽対策推進費		67,975	67,975		0	(環 A14) (要 求 要 旨) 全国の合併処理浄化槽への転換基数及び適正な維持管理の実施率等を始めとした法施行に係る実態調査や、当該調査を踏まえた検討による各種ガイドライン・マニュアル等の策定及び普及展開を通じて、合併処理浄化槽の転換整備及び適正な維持管理の推進を図る。あわせて、浄化槽に係る災害対策の調査検討やマニュアル整備等を行い、浄化槽の災害対策を推進する。 1. 法施行に係る実態調査や当該調査を踏まえた対策検討 2. 各種ガイドライン・マニュアル等の策定及び普及展開 3. 浄化槽に係る災害対策の調査検討 4. 浄化槽管理士国家試験に係る事務の円滑な実施
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		64,575	64,575		0	雑務費 64,575( 64,575)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		3,400	3,400		0	1. 消耗品費 179( 171) 2. 印刷製本費 409( 393) 3. 通信運搬費 1,015( 974) 4. 雑務費 1,797( 1,862) 計 3,400( 3,400)
046	災害等廃棄物処理事業費 補助金						(環 A14)
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金		200,000	200,000		0	(要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
061	産業廃棄物等処理対策強 化費		480,019	426,867		53,152	
001	産業廃棄物等処理対策等 推進費		199,584	184,937		14,647	(環 A14) 産業廃棄物等処理対策推進費 184,937( 199,584) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>たつて必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。</p> <p>また、無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	417	417		0	<p>6 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 93( 93)</p> <p>8 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 232( 232)</p> <p>9 現地調査旅費 46( 46)</p> <p>9 現地指導旅費 46( 46)</p> <p>計 417( 417)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	130,137	115,490		14,647	<p>雑役務費 115,490( 130,137)</p> <p>1 産業廃棄物の適正処理に係る状況把握等調査及び規則・基準設定に係る調査検討 雑役務費 9,086( 11,809)</p> <p>2 P O P s 廃棄物の適正処理のための調査・検討及び国際的なP O P s 廃棄物の適正処理の確保 雑役務費 69,336( 80,346)</p> <p>3 感染性廃棄物等の適正処理体制の構築 雑役務費 2,772( 3,007)</p> <p>4 石綿廃棄物を始めとする有害廃棄物等の適正処理の確保 雑役務費 10,992( 12,024)</p> <p>5 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 4,979( 4,796)</p> <p>6 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,483( 3,343)</p> <p>7 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 1,791( 1,801)</p> <p>8 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 雑役務費 8,082( 8,050)</p> <p>9 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費 雑役務費 4,969( 4,961)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	69,030	69,030		0	<p>1 産業廃棄物の適正処理に係る状況把握等調査及び規則・基準設定に係る調査検討 (委 託 先) 地方自治体 69,030( 69,030)</p>
066	廃棄物等輸出入適正化推 進費	141,304	191,338		50,034	<p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						改正パーゼル法の施行に係る対応や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,069	1,233		164	現地調査対応 1,233( 1,069)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,916	150,786		49,870	1. パーゼル条約に基づく国内法実施等 雑役務費 95,460( 52,816) 2. 地方環境事務所における税関との連携等 雑役務費 55,326( 48,100) 計 150,786( 100,916)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	39,319	39,319		0	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金 39,319( 39,319)
076	水銀廃棄物等適正管理等推進費					(環 A14) 水銀廃棄物等適正管理等推進費 50,592( 56,059) (要 求 要 旨) 水俣条約の発効を踏まえ、水銀廃棄物の環境上適正な管理を推進することを目的として、水銀廃棄物の長期的管理手段の確保、退蔵されている水銀使用製品の回収促進、国際的な水銀廃棄物の適正処理促進等について調査検討するために必要な経費である。 また、原子炉等規制法等に基づき確認され、排出されるクリアランス物が適正に保管・管理されていることを確認することを目的として、地方環境事務所による立入検査等を行うために必要な技術の習得や立入検査時に使用する放射線測定器の点検整備に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,059	50,592		5,467	1 廃水銀の適正管理体制の確保 雑役務費 18,410( 19,452) 2 退蔵されている水銀使用廃製品の回収促進 雑役務費 5,326( 7,479) 3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 25,479( 27,752) 4 放射線測定機器の点検整備 雑役務費 569( 569) 5 立入検査の実施に必要な技術の取得 雑役務費 808( 807) 計 50,592( 56,059)
081	動静脈連携による資源循環情報活用推進費	83,072	0		83,072	(環 A14) 1 産業廃棄物処理業におけるイノベーション創出促進支援事業 0( 77,651) (要 求 要 旨) 産業廃棄物分野において脱炭素型の資源循環を進めるための基本的な方向性やそのために必要な政策のあり方について検討を実施する。優良認定事業者に関する情報公開を行う産廃情報ネットの運用管理を実施する。近年の産業廃棄物処理業界への暴力団等反社会的勢力の不当介入に関する事例収集及び暴力

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	77,651	0		77,651	<p>団等と対峙する可能性がある業界関係者及び地方自治体担当者の理解や対応力を強化するための実践的な研修を実施するために必要な経費である。</p> <p>2 電子マニフェスト普及拡大事業 0( 5,421)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つことから、その普及拡大を図るために必要な経費である。</p> <p>1 産業廃棄物処理における資源循環情報活用施策 雑役務費 0( 24,469)</p> <p>2 優良産廃処理業者の更なる成長のための情報発信強化 0( 39,146)</p> <p>賃金 0( 4,937)</p> <p>雑役務費 0( 34,209)</p> <p>3 産業廃棄物処理業の健全でクリーンな成長のための支援事業 雑役務費 0( 2,218)</p> <p>(前年度限りの経費)我が国の廃棄物処理技術の海外移転のための外国人技能実習制度導入の検討 雑役務費 0( 11,818)</p> <p>計 0( 77,651)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,421	0		5,421	<p>4 電子マニフェスト普及啓発事業等 雑役務費 0( 5,421)</p>
066	廃棄物再生利用等推進費	3,351,307	9,048,902		5,697,595	
006	不法投棄等未然防止・事案対策費	95,125	184,778		89,653	<p>環 A14</p> <p>1 不法投棄事案等対応支援事業 20,009( 19,833)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。</p> <p>また、産廃特借法に基づき実施した特定支障除去等事業のうち、支障除去した状態を維持するための事業を実施している都道府県等に対し、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。</p> <p>2 不法投棄等の残存事案等対策 2,072( 2,059)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 不法投棄等の未然防止等対策 697( 873)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県等・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における不法投棄等に関する未然防止等のための啓発活動等を実施するために必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 22,778( 22,765)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	22,765	22,778		13	<p>1 不法投棄事案等対応支援事業</p> <p>雑役務費 20,009( 19,833)</p> <p>2 不法投棄等の残存事案等対策</p> <p>雑役務費 2,072( 2,059)</p> <p>3 不法投棄等の未然防止等対策</p> <p>雑役務費 697( 873)</p> <p>計 22,778( 22,765)</p>
95051-2715-16-1906	産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	72,360	162,000		89,640	<p>産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 162,000( 72,360)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等事案に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を含めた財政支援のために必要な経費。</p> <p>(補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター、都道府県等</p> <p>(補 助 率) 定額、1/2</p>
011	課題対応型産業廃棄物処 理施設運用支援事業	500,843	2,584,104		2,083,261	<p>環 A14</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,921	2,920		1	<p>課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業</p> <p>雑役務費 2,920( 2,921)</p>
95086-1825-16-8882	廃棄物処理施設 整備交付金	497,922	2,581,184		2,083,262	<p>課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 2,581,184( 497,922)</p>
016	P C B 廃棄物適正処理対 策推進費	2,755,339	6,280,020		3,524,681	<p>環 A14</p> <p>P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 230,020( 187,339)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P C B 廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体が実施する掘り起こし調査等の取組の進捗状況のとりまとめ、P C B 廃棄物等の届出情報の集計、低濃度 P C B 廃棄物の処理技術評価、無害化処理施設の認定等を行うにあたり必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	187,339	230,020		42,681	<p>雑役務費 230,020( 187,339)</p>
95051-2715-16-1906	産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	100,000	300,000		200,000	<p>P C B 廃棄物処理設備の P C B 除去・原状回復等事業費 300,000( 100,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P C B 廃棄物の処理が安全かつ確実に実行されることを確保するための環境整備に関する事業に必要な経</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,468,000		5,750,000	3,282,000	費。 (補助先) 地方公共団体 (補助率) 定額
11	070 廃棄物処理施設整備費					
	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374		27,806,374	9,798,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	1,636,187		1,544,834	91,353	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	23,003		23,003	0	環 A14
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,613,184		1,521,831	91,353	環 A14 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
						1 大阪湾広域臨海環境整備センター 321,831( 313,184) (補助先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補助率) 1/3
						2 P C B 廃棄物処理施設整備事業 1,200,000( 1,300,000) (補助先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補助率) 定 額
						計 1,521,831( 1,613,184)
	006 循環型社会形成推進交付金	35,968,187		26,261,540	9,706,647	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	53,684		53,221	463	環 A14
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	89,503		105,319	15,816	環 A14 (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	35,825,000		26,103,000	9,722,000	(交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町 環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。 (交 付 先) 市町村等 (交 付 率) 1/2 1/3
12	080 生物多様性保全等推進費					
	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,088,831		5,934,849	153,982	
	001 生物多様性保全等共通経費	128,700		128,700	0	環 A16
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	934		1,216	282	会議出席謝金等 1,216( 934)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,471		4,466	5	現地調査等 4,466( 4,471)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,145		3,868	277	会議出席等旅費等 3,868( 4,145)
	95016-2123-09-1010 庁 費	119,030		119,030	0	1. 備品費 1,244( 1,244) 2. 消耗品費 10,030( 10,030) 3. 印刷製本費 9,739( 9,739) 4. 通信運搬費 5,734( 5,734) 5. 借料及び損料 4,075( 4,075) 6. 会議費 81( 81) 7. 賃金 72,046( 72,046) 8. 児童手当拠出金 60( 60) 9. 雑役務費 16,021( 16,021) 計 119,030( 119,030)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70		70	0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50		50	0	自然環境保全補償金 50( 50)
	006 国際分担金等経費	497,526		498,541	1,015	環 A16
	001 国際分担金	9,895		10,675	780	
	01 国際自然保護連合分担金					政 K
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,096		2,096	0	(要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
	06 国際湿地保全連合分担金	7,799		8,579	780	(要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項



要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	5,849	6,434	585	
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,950	2,145	195	(政 K)
006	経済協力開発機構等拠出金	487,631	487,866	235	
01	国際自然保護連合拠出金				(政 K) (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	9,088	9,088	0	
06	生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局拠出金				(要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	6,372	6,607	235	
11	生物多様性条約拠出金				(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	292,387	292,387	0	
16	国連大学拠出金(SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業)				(要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	120,835	120,835	0	
21	南極条約事務局拠出金				(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	2,756	2,756	0	
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金				(要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	51,375	51,375	0	
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金				(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	4,818	4,818	0	
56	昆明・モントリオール生物多様性枠組の実施のための特別信託基金拠出金				(要 求 要 旨) 生物多様性条約第15回締約国会議で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組を実施、支援するために特別信託基金(GBF基金)が設立された。我が国においても本基金への拠出を通して、本枠組みの2030年ミッション「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急行動を」の実現に貢献するとともに、本分野における我が国のプレゼンスの維持、向上に貢献するもの。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	生物多様性基盤政策実施 等経費	715,407		730,407		15,000	(環 A16)
001	生物多様性保全等のための 基盤的事業費						(要 求 要 旨) 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえて策定した国家戦略の着実な実施等に向け、評価手法や指標の開発、地域実装、企業や消費者等多様な主体による生物多様性保全の取組の推進と各主体の連携等により、生物多様性関連施策の一層の展開を図る。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	103,770		118,770		15,000	雑役務費 118,770( 103,770)
006	生物多様性保全等のための モニタリング等事業費	487,049		487,049		0	(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全と持続可能な利用に係る効果的な取組に寄与するため、生物多様性国家戦略に基づき、各種施策に結びつく科学的な基盤情報や基礎的データの収集と整備、情報提供・利活用促進、普及啓発等を行い、生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進につなげる。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32		32		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,312		2,301		11	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	69		69		0	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	460,432		460,350		82	1 センター維持管理費 37,594( 37,429)
							(1) 備品費 1,155( 1,155)
							(2) 消耗品費 2,115( 2,115)
							(3) 印刷製本費 81( 81)
							(4) 通信運搬費 1,991( 1,991)
							(5) 光熱水料
							1 電気料 6,666( 6,666)
							2 下水道料 55( 55)
							(6) 借料及び損料 1,097( 497)
							(7) 賃金 11,986( 11,986)
							(8) 保険料
							(1) 賃金保険料 341( 341)
							(9) 児童手当拠出金 4( 4)
							(10) 雑役務費 12,103( 12,260)
							(11) 自動車維持費 0( 278)
							2 センター業務費 8,010( 8,257)
							(1) 備品費 785( 785)
							(2) 消耗品費 851( 851)
							(3) 印刷製本費 1,065( 1,399)
							(4) 会議費 5( 5)
							(5) 雑役務費 5,304( 5,217)
							3 その他事業費
							雑役務費 414,746( 414,746)
							計 460,350( 460,432)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		7,514	7,514	0	借料及び損料 7,514( 7,514)								
	95016-2123-09-5510 各所修繕		5,006	5,006	0	雑役務費 5,006( 5,006)								
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		11,684	11,777	93									
011	ネイチャーポジティブ(NP)の実現に向けた生物多様性保全等のための国際協力・ルール先導推進費		124,588	124,588	0	(要 求 要 旨) 2022年に生物多様性条約(CBD)COP15において採択された昆明・モンリオール生物多様性枠組では、2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復に転じさせるネイチャーポジティブが掲げられた。この国際目的の実現のため必要な種々の取組を実施する。企業のネイチャーポジティブに係る取組であるTNFD・IS0等への対応とともに、CBD他各種国際枠組み(国連森林フォーラム、砂漠化対処条約、南極条約議定書、アジア保護地域パートナーシップ等)に我が国として貢献し、国際的なルールメイキングを主導する。								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		177	177	0									
	95016-2122-08-2010 職員旅費		363	578	215									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		41	41	0									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		59,805	59,594	211	雑役務費 59,594( 59,805)								
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		64,202	64,198	4									
016	自然環境保全・再生等経費		1,499,913	1,256,381	243,532	環 A16								
001	国立公園等管理等事業費		815,657	850,289	34,632	(要 求 要 旨) 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する30by30目標を達成し、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保する。また、国立公園等において、広範な関係者と連携しつつ、保護と利用の好循環を形成するとともに、保護管理施策や管理体制の充実に図り、法令等に基づく適切な保全・管理を着実に実施する。								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,541	2,847	306									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		300,693	404,669	103,976	雑役務費 404,669( 300,693) 「那須平成の森」の森林及び直轄施設の維持管理に係る費用：国庫債務負担行為内訳 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>83,451</td> <td>27,817</td> <td>27,817</td> <td>27,817</td> </tr> </table>	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	83,451	27,817	27,817	27,817
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度											
83,451	27,817	27,817	27,817											
	95051-2944-15-8010 不動産購入費		462,423	392,773	69,650									
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金		50,000	50,000	0	山岳環境保全対策支援事業 50,000( 50,000)								
006	自然環境保全地域等保全対策費		101,318	91,186	10,132	(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上きわめて重要な原生自然環境保全地域や自然環境保全地域、沖合海底自然環境保全地域に対する、継続的なモニタリング調査や科学的な知見を踏まえた保全対策等に必要経費								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		102	103	1									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		101,216	91,083	10,133	雑役務費 91,083( 101,216)								
011	世界自然遺産等保全対策費		271,798	274,103	2,305	(要 求 要 旨) 世界自然遺産における顕著で普遍的な価値の維持等のため、外来種対策、希少種及び固有種の保全、地域進行と適正利用等の推進に必要な経費								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,563	2,563	0									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		269,235	271,540	2,305	雑役務費 271,540( 269,235)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	サンゴ礁生態系保全対策 推進費					(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,651	28,486		3,165	(海 L00) 雑役務費 28,486( 31,651)
021	OECMを活用した健全 な生態系の回復及び連結 促進事業	265,804	0		265,804	(要 求 要 旨) 2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる「ネイチャーポジティブ」を実現するため、自然共 サイトの認定、インセンティブの構築、簡易モニタリング手法の開発、地域保全活動の支援等を推進する ために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	170,871	0		170,871	雑役務費 0( 170,871)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	94,933	0		94,933	
026	放射線による自然生態系 への影響調査費	13,685	12,317		1,368	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期 観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為 に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	289	145		144	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,396	12,172		1,224	雑役務費 12,172( 13,396)
021	野生生物保護管理等経費	1,858,251	1,876,915		18,664	(環 A16)
001	希 少 種 保 護 対 策 費	457,127	457,127		0	(要 求 要 旨) 国内希少野生動物種の指定を進めるとともに、増殖及び野生復帰を含めた保全技術に係る科学的知見の 蓄積と技術確立、地域関係者や動植物園等との連携体制の構築、国際的な協力等を進めるために必要な経 費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,628	1,628		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,768	1,768		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,565	3,565		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	160,937	160,937		0	雑役務費 160,937( 160,937)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	169,425	169,425		0	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	119,804	119,804		0	
006	国際希少野生動物種流 通管理対策費	42,710	38,439		4,271	(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動物種の種の保存に関する 法律に基づく国際希少野生動物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	213		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,089	1,089		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	154	154		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,254	36,983		4,271	雑役務費 36,983( 41,254)
011	鳥 獣 保 護 管 理 対 策 費	648,466	656,401		7,935	(要 求 要 旨) 野生鳥獣との軋轢を緩和し適切な関係を構築するため、鳥獣保護管理の強化に向けた担い手の確保・育成 、調査・検討、国立公園等におけるシカ対策、鳥類標識調査等を実施し、総合的な鳥獣保護管理を推進す るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,058	2,058		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,131	1,305		174	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	605,720	614,477		8,757	1 雑役務費 608,601( 600,030) 2 水鳥救護研修センターの運営等に必要経費 4,152( 3,966) 1 人件費 3,125( 2,973) 2 通信運搬費 221( 221) 3 光熱水料 806( 772) (1)電気料 752( 720) (2)水道料 29( 28) (ア)上水道 19( 18) (イ)下水道 10( 10) (3)ガス料 25( 24) 3 消耗品費(鳥獣標識調査) 1,724( 1,724) 計 614,477( 605,720)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,810	8,810		0	借料及び損料 8,810( 8,810)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	208	208		0	雑役務費 208( 208)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	30,539	29,543		996	
016	鳥獣感染症対策費	159,170	159,170		0	(要 求 要 旨) 野生鳥獣に関する感染症について、対策の優先度評価を行った上で、必要なウイルス保有状況の調査及び死亡野鳥等の回収、注意喚起等の拡散防止対策を実施することで、国民の安心安全及び生物多様性の保全を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	777	777		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	145,143	145,041		102	雑役務費 145,041( 145,143)
	95016-2123-09-2128 鳥獣等感染症調査費	13,250	13,352		102	雑役務費 13,352( 13,250)
021	指定管理鳥獣捕獲等事業費					(要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金	200,000	200,000		0	
026	アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費					(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の国際協力の枠組を通じて、国境を超えて移動する渡り鳥やその重要な生息地である湿地の保全に資するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,000	32,000		0	(宙 MOO) 雑役務費 32,000( 32,000)
031	外来生物対策費	304,917	319,917		15,000	(要 求 要 旨) 外来生物法の改正及び昆明・モンテリオール生物多様性新枠組を踏まえ、ヒアリ等水際の防除対策や地方公共団体への支援、特定外来生物等の選定、行動計画等の策定及び国際的対応等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	425	425		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	364	364		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	204,128	219,128		15,000	1 会議費 7( 7) 2 雑役務費 219,121( 204,121)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 219,128( 204,128)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	100,000	100,000		0	
036	遺伝子組換え生物対策事 業	13,861	13,861		0	(要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,663	1,381		282	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,656	1,124		532	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,088	880		208	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,454	10,476		1,022	1 会議費 13( 16) 2 印刷製本費 30( 36) 3 雑役務費 10,433( 9,402) 計 10,476( 9,454)
026	動物愛護管理推進費					(環 A16) (要 求 要 旨) 動物愛護管理法、ペットフード安全法及び愛玩動物看護師法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	動物の愛護及び管理事業	365,836	365,836		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,549	2,549		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,220	2,224		4	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	48	359		311	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	187,019	186,704		315	雑役務費 186,704( 187,019)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整 備費補助金	174,000	174,000		0	
031	自然ふれあい等推進経費	1,023,198	1,078,069		54,871	(環 A16)
001	国立公園等利用推進事業 費	602,930	657,801		54,871	(要 求 要 旨) 全34国立公園及び国定公園において、地域協議会の設置及び運営、インタープリテーション計画やステツ プアッププログラム(利用の行動計画)等の策定、利用拠点の面的な再生・上質化、利用者負担による保 全の仕組みづくり、アドベンチャーツーリズムやサステナブルツーリズムの推進、ガイド等の人材育成、 情報発信等を行う
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	106	106		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,503	16,669		166	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	466	466		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	565,703	620,408		54,705	雑役務費 620,408( 565,703)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	20,152	20,152		0	
006	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	30,000	30,000		0	(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280	280		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	185	185		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,464		29,464	0	会議費 6( 6) 借料及び損料 81( 81) 雑役務費 29,377( 29,377) 計 29,464( 29,464)
	011 国民公園等魅力向上推進事業					(要求要旨) 新宿御苑をはじめとする国民公園において、魅力向上等のための施策を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	120,000		120,000	0	雑役務費 120,000( 120,000)
	016 国立公園等施設利用環境整備事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	270,268		270,268	0	雑役務費 270,268( 270,268)
	090 環境保全施設整備費					平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
13	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	528,551		319,051	209,500	
	011 生物多様性基盤政策実施等経費					環 A16 (要求要旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費
	006 生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費					
	95051-1204-15-0010 施設整備費	6,000		6,000	0	
	016 自然環境保全・再生等経費	313,244		5,744	307,500	環 A16
	011 世界遺産保全管理拠点施設等整備費	307,500		0	307,500	(要求要旨) 新たな世界自然遺産地域「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発に係る施設整備等をするために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	2,000		0	2,000	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	16,359		0	16,359	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	289,141		0	289,141	
	016 特定地域自然保全整備費	5,744		5,744	0	(要求要旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	33		33	0	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	102		102	0	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	5,609		5,609	0	
	141 国立公園等施設利用環境整備事業	209,307		307,307	98,000	環 A16
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,852		1,852	0	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	17,255		17,255	0	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	130,200		228,200	98,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備交付金	60,000		60,000	0	
14	100 自然公園等事業費					
	01-45 自然公園等事業に必要な経費					平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
	001 自然公園等事業費	7,208,605		3,318,852	3,889,753	環 A16
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,305		5,305	0	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	2,272,000		1,017,000	1,255,000	
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	2,984,300		1,388,547	1,595,753	
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	75,000		75,000	0	
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	1,872,000		833,000	1,039,000	
15	120 化学物質対策推進費					
	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,449		2,224,382	73,933	
	001 化学物質対策推進共通経費	59,515		59,515	0	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸謝金	184		184	0	1. 検討会出席謝金 184( 184)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,108		1,803	305	1. 調査旅費 1,803( 2,108)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	625		625	0	1. 検討会出席旅費 625( 625)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,598		56,903	305	1. 備品費 712( 712) 2. 消耗品費 3,943( 3,943) 3. 印刷製本費 4,011( 4,011) 4. 通信運搬費 2,476( 2,476) 5. 借料及び損料 1,373( 1,373) 6. 会議費 49( 49) 7. 賃金 29,665( 29,665) 8. 保険料 4,781( 4,781) 9. 児童手当拠出金 111( 111) 10. 雑役務費 9,782( 9,477) 計 56,903( 56,598)
	007 P R T R制度運用・データ活用事業	226,542		224,285	2,257	環 A15
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	213,859		211,726	2,133	P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費 ( 1 ) P R T R制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 163,422( 167,940) ア 化管法の制度見直しにより明らかになった課題への対応検討 63,828( 73,754)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						期間業務職員給与 4,937( 4,937) 雑役務費(請負) 58,891( 68,817) イ 届出排出量・移動量の正確性の確保方策の検討 雑役務費(請負) 38,607( 33,437) ウ 届出外排出量推計方法等の検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 39,093( 38,934) エ P R T R 制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 21,894( 21,815) ( 2 ) P R T R データを活用したリスク低減の推進 48,304( 45,919) ア P R T R データ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 8,010( 9,406) イ 前年度限りの経費(化管法の自主管理の更なる促進方策の検討) 雑役務費(請負) 0( 5,290) ウ 災害時の化学物質対応に関する支援方策の検討 雑役務費(請負) 40,294( 31,223) 計 211,726( 213,859)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,683	12,559		124	環境保全調査等委託費 ( 1 ) P R T R 制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 ア データ集計システム運用 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,559( 12,683)
017	毒ガス弾等への対応に必要な経費	499,796	507,311		7,515	
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	87,948	88,604		656	(環 A15) (要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	480	480		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 480( 480)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	591	591		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 85( 85) 1. 会議費 4( 4) 2. 会場借料 81( 81) ジフェニルアルシン酸分析測定(請負) 3. 雑役務費 506( 506)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 591( 591)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費		86,700	87,356		656	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事 業 87,356( 86,700)
	006 健康に関する調査研究						環 A15 (要 求 要 旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経 費
	01 健康に関する調査研究						
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		90,965	91,056		91	健康影響調査研究委託費 91,056( 90,965)
							I 動物実験による病態メカニズムの研究 12,961( 12,951)
							II 治療法の開発 6,862( 6,810)
							III 人への健康影響に関する調査研究 43,165( 43,153)
							IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 28,068( 28,051)
	011 環境調査等業務(有機ヒ 素化合物緊急対策事業)						環 A15 (要 求 要 旨) A事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務(有機ヒ 素化合物緊急対策事業)		195,178	200,137		4,959	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		142	142		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 1. 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 4人 2回 @17,700 142( 142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		712	717		5	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 107( 102)
							II A事案における環境調査等 610( 610)
							1. 神奈川県平塚市 186( 186)
							2. 千葉県習志野市 92( 92)
							3. 神奈川県寒川町 176( 176)
							4. 千葉県千葉市 156( 156)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		61	61		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 2人 2回 @15,140 61( 61)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		194,263	199,217		4,954	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 90( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議費 9( 9) 2. 会場借料 81( 81) 雑役務費(請負) 199,127( 194,173) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解明 87,991( 87,571) (1) 広域地下水汚染状況の分析・解明 2,183( 2,170) (2) 地下水汚染挙動の分析・解明 5,969( 5,951) 2. 地下水汚染モニタリング 65,360( 66,009) 3. 汚染農地土壌調査 5,586( 5,521) 4. モニタリング井戸の撤去(抜管)及び設置 8,893( 7,920) II A事案等における環境調査等 1. A事案等における環境調査等 111,136( 106,602)
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	16,702	16,824		122	(環 A15) (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.全般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	319	319		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 9人 2回 @17,700 319( 319)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	648	648		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 1. 継続的な情報収集と対策の検討 324( 324) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等 324( 324)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	109	109		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 109( 109)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,626	15,748		122	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 88( 88) 1. 会議費 7( 7) 2. 会場借料 81( 81) II 賃金 8,476( 8,476) III 保険料 1,366( 1,366) IV 児童手当拠出金 32( 32) V 雑役務費(請負) 5,786( 5,664) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 719( 716) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等 5,067( 4,948)
026	旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等	82,610	83,881		1,271	(環 A15) (要 求 要 旨) 旧軍毒ガス弾等に対処する専門職員等の教育・訓練及び調査・検討並びに保管施設等の整備に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		509	509	0	費 旧軍毒ガス弾等に係る職員旅費 509( 509)
						地方環境事務所との打合せ 4人回 @46,320 185( 185)
						現地調査 7人回 @46,320 324( 324)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,317		13,353	36	雑役務費 13,353( 13,317)
						「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施 1,449( 1,442)
						旧軍毒ガス弾等対処に係る調査・検討 11,904( 11,875)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	68,784		70,019	1,235	旧軍毒ガス弾等に係る保管・管理・整備(国庫債務負担行為分)
						限度額 R5年度所用額 R6年度所用額 R7年度所用額 R8年度所用額 R9年度所用額
						19,264 3,852 3,853 3,853 3,853 3,853
						雑役務費 70,019( 68,784)
	031 米軍砲弾等対応費	26,393		26,809	416	環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,083		1,083	0	1. 砲弾移送等業務調整旅費 732( 732) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 351( 351)
						計 1,083( 1,083)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	25,310		25,726	416	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 25,726( 25,310)
	021 環境リスクの評価事業					化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行う とともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費
	056 化学物質の環境リスク初 期評価推進費	84,330		84,555	225	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53		53	0	(1) 環境リスク初期評価企画検討 3人 1人 @17,700 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139		139	0	(1) 環境リスク初期評価企画検討 3人 1人 @46,320 139( 139)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	84,138		84,363	225	(1) 化学物質の環境リスク初期評価事業 84,363( 84,138)
						1. 賃金 4,238( 4,238)
						2. 保険料 683( 683)
						3. 児童手当拠出金 16( 16)
						4. 雑役務費(請負) 79,426( 79,201)
	026 化学物質の審査及び製造 等の規制に関する法律施 行経費	549,471		593,471	44,000	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当す る事務の実施に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	化学物質審査等事務	87,572		87,572		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	708		708		0	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 4人 10回 @17,700 708( 708)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,481		2,481		0	(1) 化学物質審査等事務 2,481( 2,481)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	84,383		84,383		0	(1) 化学物質審査等事務 84,383( 84,383) ア 賃金 60,952( 60,952) イ 保険料 8,902( 8,902) ウ 児童手当拠出金 209( 209) エ 雑役務費(請負) 14,320( 14,320)
038	化学物質リスク評価等事業						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	207,314		207,314		0	(2) 化学物質リスク評価等事業 207,314( 207,314) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 84,489( 84,489) イ 優先評価化学物質生態毒性情報収集事業 雑役務費(請負) 31,474( 31,474) ウ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 47,881( 47,881) エ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,916( 23,916) オ 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 19,554( 19,554)
039	化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業	35,520		44,475		8,955	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,388		11,310		2,922	(3) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 雑役務費(請負) 11,310( 8,388)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,132		33,165		6,033	環境保全調査研究委託費 (3) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 33,165( 27,132)
042	G L P 指導対策業務	1,565		1,565		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	248		248		0	(4) G L P 指導対策業務 248( 248) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会 4人 2回 @17,700 142( 142) イ 国内試験施設査察 1人 6ヶ所 @17,700 106( 106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,317		1,317		0	(4) G L P 指導対策業務 1,317( 1,317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 生態毒性G L P 適合性評価検討会出席 5人 2回 @46,320 463( 463)
						イ 国内試験施設査察 854( 854)
043	環境影響高懸念物質評価 ・管理手法調査				0	( 5 ) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費( 請負 ) 21,749( 21,749)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,749	21,749			
044	化学物質対策国際連携推 進事業				0	( 6 ) 化学物質対策国際連携推進事業 雑役務費( 請負 ) 55,867( 55,867)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,867	55,867			
045	包括的な化学物質管理政 策検討推進費					ア 化学物質管理の国際的な動向との整合性の確保に向けた調査・ 情報共有推進事業 雑役務費( 請負 ) 29,017( 29,017)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	139,884	174,929		35,045	イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費( 請負 ) 26,850( 26,850)
031	国際協調による化学物質 対策事業	730,795	755,245		24,450	( 7 ) 包括的な化学物質管理政策検討推進費 174,929( 139,884)
						ア ライフサイクル全体を管理する制度の在り方検討事業 雑役務費( 請負 ) 60,978( 50,149)
						イ 化学物質管理とE S G 金融の連携推進事業 雑役務費( 請負 ) 49,961( 49,764)
						ウ 化学物質管理政策の国際発信・国際整合事業 雑役務費( 請負 ) 39,373( 39,971)
						エ 総P F A S 対策等検討事業 雑役務費( 請負 ) 24,617( 0)
						( 注 ) 当該経費に係る( 目 ) 諸謝金、( 目 ) 職員旅費、( 目 ) 委員等旅費及び( 目 ) 環境保全調査費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している ( 要 求 要 旨 )
						1 国際的な化学物質管理強化のための拠出金等 135,578 ( 134,580)
						2 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約総合推進費 236,217 ( 221,140)
						3 化学物質国際対応政策強化事業費 79,277 ( 54,894)
						4 水銀に関する水俣条約実施推進事業 304,173 ( 320,181)
						計 755,245 ( 730,795)
002	国際的な化学物質管理強 化のための拠出金等	134,580	135,578		998	
01	P O P s ( 残留性有機汚 染物質 ) 条約拠出金					環 A15

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	14,228	14,007		221	POPs条約締結国としての条約拠出金の負担 14,007( 14,228)
05	水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	70,181	70,950		769	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 70,950( 70,181)
10	環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画への拠出金					環 A15 (要 求 要 旨) アジア太平洋地域は2030年までに化学品の世界総売上の7割を占めると予測されるが、化学物質管理制度の導入については途上であり、制度の底上げが急務である。同地域ではWHOとUNEPの地域事務所が共同で事務局をつとめる「環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラム」第10回高級事務レベル会合(令和元年9月開催)が開催され、令和2年から令和6年までの「化学物質・廃棄物と保健」分野ワーキンググループ(WG)で我が国がタイと共に共同議長国として承認された。共同議長国として議論をリードするとともに、UNEPアジア太平洋事務所へ拠出を行い、同事務所と連携して法制度等調査やワーキンググループ会合を実施する。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	41,100	41,100		0	アジア太平洋地域の化学物質管理政策のための拠出金 41,100( 41,100)
15	経済協力開発機構環境保健安全プログラム分担金					環 A15 (義務的性格の根拠)OECD業務計画及び予算案
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	9,071	9,521		450	経済協力開発機構(OECD)加盟国としての環境保健安全プログラム分担金 9,521( 9,071)
041	POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	221,140	236,217		15,077	(1)POPs条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 31,227( 29,803) (2)全国POPs残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 173,244( 160,380) (3)東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 31,746( 30,957) 計 236,217( 221,140)
046	化学物質国際対応政策強化事業費					環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,894	79,277		24,383	(1)ポストSAICMの枠組みに係る調査検討及びポストSAICM国内実施計画の策定事業 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 雑役務費(請負) 69,838( 45,455) (2)化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費(請負) 4,502( 4,502)
							計 79,277( 54,894)
	051 水銀に関する水俣条約実施推進事業		320,181	304,173		16,008	環 A15 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		531	531		0	1. 水銀汚染防止法施行経費 諸謝金 531( 531)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		324	324		0	1. 水銀汚染防止法施行経費 職員旅費 324( 324)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		735	735		0	1. 水銀汚染防止法施行経費 委員等旅費 735( 735)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		318,591	302,583		16,008	1. 水銀汚染防止法施行経費 82,313( 95,156) 期間業務職員給与 9,874( 9,874) 雑役務費 72,439( 85,282) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 雑役務費 115,448( 118,589) 3. MOYAIイニシアティブの推進 雑役務費 104,822( 104,846) 計 302,583( 318,591)
16	130 環境保健対策推進費						
	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費		14,170,141	14,061,543		108,598	
	001 環境保健対策推進共通経費		53,232	53,232		0	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金		531	531		0	1. 検討会出席謝金 531( 531)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,000	2,000		0	1. 現地調査旅費 2,000( 2,000)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		502	502		0	1. 検討会出席旅費 502( 502)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		50,199	50,199		0	1. 備品費 200( 200) 2. 消耗品費 670( 670) 3. 印刷製本費 680( 680) 4. 通信運搬費 200( 200) 5. 借料及び損料 507( 507) 6. 賃金 38,141( 38,141) 7. 保険料 6,147( 6,147) 8. 児童手当拠出金 142( 142) 9. 会議費 30( 30) 10. 雑役務費 3,482( 3,482)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 50,199( 50,199)
011	環境保健施策基礎調査費	188,616	188,616		0	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 188,616( 181,616)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)環境保全調査費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p> <p>計 188,616( 188,616)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	478	159		319	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会</p> <p>(3)</p> <p>9人 1回 @17,700 159( 478)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	618	206		412	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会</p> <p>(3)</p> <p>6人 1回 @34,320 206( 618)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,348	1,350		2	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響調査)</p> <p>雑役務費(請負) 1,350( 1,348)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	116,291	116,612		321	<p>環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委 託 先) 民間団体 116,612( 116,291)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	69,881	70,289		408	<p>環境保健施策基礎調査委託費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委 託 先) 県又は市 70,289( 69,881)</p> <p>I . 3 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区 1 保健センター地域 65,497( 65,118)</p> <p>II . 6 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区 1 保健センター地域 4,792( 4,763)</p>
017	公害健康被害対策(補償・予防)事業	1,281,428	1,263,072		18,356	
	001 公害健康被害補償給付支給事務費交付金					環 A17
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,021,524	1,003,908		17,616	(要求要旨)
						公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						交付率 1 / 2、 交付対象 4 6 県市 ( 区 ) ( 義務的性格の根拠 ) 公害健康被害の補償等に関する法律第 5 0 条  1 公害健康被害認定審査会運営経費 284,857( 278,343) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 64,206( 63,345) 3 認定事務費 132,745( 137,824) 4 補償給付等事務費 233,594( 238,070) 5 検 査 費 260,824( 276,297) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,675( 22,675) 7 処分困難者対策費 4,330( 4,293) 8 健康被害救済特別措置費 677( 677) ( 環 A17 )
006	公害保健福祉事業助成費					( 要 求 要 旨 )
95016-2305-16-0340	公害保健福祉事業費補助金	40,036	39,296		740	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 ( 義務的性格の根拠 ) 公害健康被害の補償等に関する法律第 5 1 条  総 事 業 費 39,296( 40,036) ( 環 A17 )
011	公害健康被害補償基礎調査費	16,164	16,164		0	( 要 求 要 旨 )
						1 指定疾病基礎調査費 16,164( 16,164) 指定疾病の病像の進展に關与する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する ( 注 ) 当該経費に係る ( 目 ) 職員旅費及び ( 目 ) 庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	106	106		0	1 指定疾病基礎調査研究会議出席謝金 106( 106)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	91	78		13	1 指定疾病基礎調査研究会議出席旅費 78( 91)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	15,967	15,980		13	1 指定疾病基礎調査委託費 ( 委 託 先 ) 民間団体 15,980( 15,967)
016	自立支援型公害健康被害予防事業推進費					( 環 A17 ) ( 要 求 要 旨 ) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費
95016-2305-16-0432	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704		0	
036	公害健康被害補償不服審査会経費	82,605	84,929		2,324	( 環 A17 ) ( 要 求 要 旨 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	8,198	8,198		0	非常勤委員 1人 104日 @26,400 2,746( 2,746) 専門委員 11人 28日 @17,700 5,452( 5,452) 計 8,198( 8,198)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	143	143		0	審査会出席 2人 7回 2時間 @5,100 143( 143)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,359	4,478		1,119	現地審理旅費 (9) 2人 12回 76,100 1,826( 1,370) (9) 2人 12回 110,510 2,652( 1,989) 計 4,478( 3,359)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,588	1,913		325	現地審理旅費等 1,913( 1,588)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	93	93		0	審査会出席 93( 93)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,060	15,940		880	公害健康被害不服審査会経費 15,940( 15,060) 1 保険料(厚生年金保険料) 4,777( 4,777) 2 児童手当拠出金 188( 188) 3 光熱水料 595( 595) 4 清掃費 1,326( 1,326) 5 殺鼠殺虫駆除料 20( 20) 6 消耗品費 89( 82) 7 通信運搬費 73( 73) 8 借料及び損料 3,622( 3,018) 9 雑役務費 5,250( 4,981)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	54,164	54,164		0	新霞が関ビル建物借料 54,164( 54,164) 1703G号室 43,538( 43,538) 1703C号室 10,626( 10,626)
046	健康被害救済特別措置費					環 A17
001	認定業務等促進関係経費	41,182	41,184		2	「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事 業 概 要)
						水俣病対策推進連絡等会議費 2,041( 2,041)
						水俣病訴訟事務費 25,940( 25,940)
						臨時措置法施行関係経費 13,203( 13,201)
						計 41,184( 41,182)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	797	797		0	臨時設置法施行関係経費
						I . 認定審査会運営経費
						1 . 臨時水俣病認定審査会 ( 年 4 回開催 ) 797( 797)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	995	995		0	水俣病対策推進連絡等会議費 443( 443)
						1 認定審査促進連絡会議出席謝金
						15人 1回 @17,700 266( 266)
						2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177)
						水俣病訴訟事務費 1人 17回 2h @7,900 269( 269)
						臨時措置法施行関係経費
						I . 認定審査会運営経費 283( 283)
						1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金 ( 認定審査会の前に開催する 小委員会 ) 79( 79)
						2 . 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議 ( 症状検診結果説明者 )
						1人 2h 4回 @7,900 63( 63)
						3 . 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 141( 141)
						計 995( 995)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,959	6,840		1,119	水俣病対策推進連絡等会議費 140( 140)
						水俣病訴訟事務費 3,082( 3,210)
						臨時措置法施行関係経費 3,618( 4,609)
						計 6,840( 7,959)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,227	2,227		0	水俣病対策推進連絡等会議費 1,158( 1,158)
						臨時措置法施行関係経費 1,069( 1,069)
						計 2,227( 2,227)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	29,204	30,325		1,121	水俣病対策推進連絡等会議費 300( 300)
						1 消耗品費 185( 185)
						2 通信運搬費 19( 19)
						3 借料及び損料 81( 81)
						4 会議費 15( 15)
						水俣病訴訟事務費 22,589( 22,461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 消耗品費 96( 83) 2. 雑役務費 22,493( 22,378) 臨時措置法施行関係経費 7,436( 6,443) I. 認定審査会運営経費 771( 714) 1. 消耗品費 262( 205) 2. 会議費 13( 13) 3. 借料及び損料 496( 496) II. 検査関係経費 6,665( 5,729) 1. 雑役務費 6,583( 5,666) 2. 消耗品費 82( 63) 計 30,325( 29,204)
050	水 俣 病 対 策 事 業	11,504,116	11,350,397		153,719	(環 A17)
006	水 俣 病 総 合 対 策 関 係 経 費	11,074,842	10,921,121		153,721	「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,095	5,095		0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,117( 2,117) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,743( 1,743) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,235( 1,235) 計 5,095( 5,095)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	13,334	13,346		12	水俣病国際貢献推進事業 請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 13,346( 13,334)
95016-2125-14-1451	環 境 保 全 調 査 等 地 方 公 共 団 体 委 託 費	8,975	8,089		886	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,250( 4,250) (委託先) 地方公共団体 2 水俣病被害者等手当支給等事業 3,839( 4,725) (委託先) 地方公共団体 計 8,089( 8,975)
95016-2815-16-0367	水 俣 病 総 合 対 策 費 補 助 金	10,776,278	10,587,246		189,032	(補 助 先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補 助 率) 1 健康管理事業 補助率 1 / 2 ・ 8 / 1 0 36,995( 41,578) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,505,596( 5,566,842)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(医療手帳:既存分1/2,拡充分8/10,被害者手帳8/10) 4,669,234( 4,762,235) 4 公害医療研究事業 補助率1/2 6,110( 6,110) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 2,626( 11,142) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 補助率8/10 240,244( 252,773) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 補助率定額8/10 74,656( 83,813) 8 「環境首都水俣」創造事業 補助率8/10 51,785( 51,785) 計 10,587,246( 10,776,278)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策施設整備費補助金	271,160	307,345		36,185	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 補助率8/10 7,147( 11,658) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 補助率8/10 44,612( 3,916) 3 「環境首都水俣」創造事業 補助率8/10 255,586( 255,586) 計 307,345( 271,160)
	011 水俣病対策地方償還費					(要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方償還費補助金	429,274	429,276		2	
	051 石綿問題への緊急対応に必要な経費	749,935	848,480		98,545	(環 A17) (要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費 1. 石綿健康被害対策室関係経費 71,036( 68,134) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 6,210( 6,210) 3. 石綿読影の精度確保等調査事業 158,880( 158,880) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 53,984( 32,468) 5. 石綿健康被害救済事業交付金 531,407( 470,509) 6. 中皮腫登録事業 7,223( 7,223) 7. 石綿繊維計測体制整備事業 19,740( 6,511) 計 848,480( 749,935)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,746	17,746		0	1. 石綿健康被害対策室関係経費 17,746( 17,746) (1) 医学的判定事前審査謝金 5人 60 4時間 @7,000 8,400( 8,400)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 @17,700 425( 425)
						(3) 医学的判定に関する検討会 7人 6回 12月 @17,700 8,921( 8,921)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,349	2,349		0	1. 石綿健康被害対策室関係経費 (1) 救済法施行状況等調査 1,992( 1,992) (2) 打合せ等旅費(地方環境事務所) 1人 7事務所 @34,320 240( 240) (3) 石綿訴訟旅費 1人 2回 @58,320 117( 117)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	480	480		0	1. 石綿健康被害対策室関係経費 (1) 医学的事項に関する検討会旅費 480( 480)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	129,980	167,625		37,645	1. 石綿健康被害対策室関係経費 28,008( 25,106) (1) 消耗品費 172( 172) (2) 印刷製本費 99( 99) (3) 通信運搬費 2( 2) (4) 会議費 4( 4) (5) 光熱水料 275( 0) (6) 賃金職員 19,747( 19,747) (7) 雑役務費 7,709( 5,082) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 (1) 雑役務費(請負) ア. 海外動向調査 6,210( 6,210) 3. 石綿読影の精度確保等調査事業 (1) 雑役務費(請負) 52,460( 52,462) ア. 石綿読影の精度に係る調査 13,874( 14,067) イ. 有所見者の疾患の早期発見可能性に関する調査 38,586( 38,395) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 (1) 雑役務費(請負) 53,984( 32,468) ア. 医学的所見解析調査 41,008( 19,588) イ. 診断支援等事業 12,976( 12,880) 5. 中皮腫登録事業 (1) 雑役務費(請負) 7,223( 7,223) 6. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑役務費(請負) 19,740( 6,511) ア. 精度管理等検討業務 4,164( 4,135)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．透過型電子顕微鏡等保守 2,376( 2,376) ウ．透過型電子顕微鏡用カメラ購入 13,200( 0) 計 167,625( 129,980)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	22,453	22,453			0	富国生命ビル建物借料 22,453( 22,453)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	106,418	106,420			2	1．石綿読影の精度確保等調査事業 (委託先) 地方公共団体 106,420( 106,418)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	470,509	531,407			60,898	
061	放射線の健康管理・健康 不安対策に必要な経費						(環 A18) (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
	001 放射線の健康管理・健康 不安対策事務費	22,154	22,153			1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	885	885			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,779	5,779			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	488	488			0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,722	9,721			1	1．消耗品費 2,016( 2,017) 2．印刷製本費 1,782( 1,782) 3．通信運搬費 194( 194) 4．会議費 20( 20) 5．賃金 4,393( 4,393) 6．雑役務費 1,316( 1,316) 計 9,721( 9,722)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,280	5,280			0	
066	放射線の健康管理・健康 不安対策事業						(環 A18) (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
	010 放射線健康管理支援交付 金						
	95016-2815-16-8878 放射線健康影響 調査等交付金	246,873	209,480			37,393	1．ホールボディ・カウンタ性能維持事業 3,784( 5,654) 2．母乳育児支援事業 29,532( 29,544) 3．放射線と健康に関する医療関係者への理解促進研修等事業 5,235( 40,746) 4．甲状腺検査に係るこころの支援事業 5,929( 5,929) 5．県民健康調査支援のための人材育成事業 165,000( 165,000) 計 209,480( 246,873)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費					
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					環 A17
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	6,497,000		6,241,000	256,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条
18	170 環境・経済・社会の統合的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	725,366		752,215	26,849	
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	123,884		123,884	0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	389		389	0	各種検討会出席謝金等 389( 389)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,764		2,764	0	現地調査等 2,764( 2,764)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,833		1,833	0	各種検討会出席旅費等 1,833( 1,833)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,075		50,075	0	1. 備品費 1,000( 1,000) 2. 消耗品費 1,300( 1,300) 3. 印刷製本費 500( 500) 4. 通信運搬費 2,000( 1,000) 5. 借料及び損料 100( 100) 6. 会議費 100( 100) 7. 賃金 42,795( 41,040) 8. 保険料 1,235( 3,940) 9. 児童手当拠出金 45( 95) 10. 雑役務費 1,000( 1,000) 計 50,075( 50,075)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,823		68,823	0	賃金 66,719( 61,560) 保険料 2,029( 7,092) 児童手当拠出金 75( 171) 計 68,823( 68,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	グリーン購入・契約推進 経費					
001	グリーン購入・契約推進 事業	70,263	70,462		199	(環 A17) (要 求 要 旨) グリーン購入・環境配慮契約の取組を普及促進するとともに、法に基づきより環境負荷の少ない物品等 への需要の転換を促進するとともに、国等が排出する温室効果ガス等の効果的な削減を図るために必要な 経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,221	1,221		0	(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費  検討会等出席諸謝金 14名 3回 @17,700 743( 743) (2) 国等における環境配慮契約推進等経費  検討会等出席諸謝金 9名 3回 @17,700 478( 478) 計 1,221( 1,221)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	784	784		0	(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費 検討会等出席旅費 448( 448)  (1) 出席旅費 2名 3回 @46,320 278( 278) (2) 出席旅費 2名 3回 @15,140 91( 91) (3) 出席旅費 9名 3回 @2,740 74( 74) (4) 出席旅費 1名 3回 @1,640 5( 5) (2) 国等における環境配慮契約推進等経費 検討会等出席旅費 336( 336)  (1) 出席旅費 2名 3回 @46,320 278( 278) (2) 出席旅費 7名 3回 @2,740 58( 58) 計 784( 784)
95016-2123-09-1010	庁 費	197	197		0	国等におけるグリーン購入推進等経費 197( 197)  (1) 消耗品費 20部 3回 @9 110頁 1.10 65( 65) (2) 借料 3回 @37,000 1.10 122( 122) (3) 会議費 20人 3回 @150 1.10 10( 10)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	68,061	68,260		199	雑役務費 68,260( 68,061) (1) 国等におけるグリーン購入推進等経費 28,771( 28,664) (2) 国等における環境配慮契約推進等経費 13,989( 13,939)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 地方公共団体等へのグリーン購入及び環境配慮契約の推進等 経費 8,071( 8,029)
						(4) 環境配慮型製品の国際展開促進経費 17,429( 17,429)
010	税制全体のグリーン化推 進検討経費					環 A17
001	税制全体のグリーン化推 進検討経費					(要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体 における位置づけやその効果的な導入方法等を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,223	28,223		0	雑役務費 28,223( 28,223)
						0 1 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的 検討 11,265( 4,528)
						0 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 7,098( 7,802)
						0 3 カーボンプライシング導入に係る効果の分析等 9,860( 15,893)
016	環境保全企業行動等推進 経費	98,988	119,107		20,119	
001	企業行動推進経費	98,988	99,104		116	環 A17 (要 求 要 旨) 事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法 や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるよう な環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	213		0	企業経営のグリーン化推進事業 検討会出席謝金 6人 2回 @17,700 213( 213)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	412	412		0	企業経営のグリーン化推進事業 検討会出席旅費 412( 412)
	95016-2123-09-1010 庁 費	92	92		0	企業経営のグリーン化推進事業 (1) 消耗品費 6( 6) (2) 借料及び損料 81( 81) (3) 会議費 2( 2) (4) 通信運搬費 3( 3)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,043	32,278		12,765	雑役務費 32,278( 45,043)
						0 1 企業経営のグリーン化推進事業 8,490( 21,354)
						0 2 金融のグリーン化推進事業 23,788( 23,689)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	28,228	41,109		12,881	雑役務費 41,109( 28,228)
						0 1 企業経営のグリーン化推進事業 12,965( 0)
						0 2 金融のグリーン化推進事業 28,144( 28,228)
	95051-2405-16-1914 地域環境保全対 策費補助金	25,000	25,000		0	金融のグリーン化推進事業 25,000( 25,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	持続可能な社会構築に向けた企業経営における環境三社会の統合的達成促進事業					(環 A17) (要 求 要 旨) 持続可能な社会経済の構築に向け、炭素中立・循環経済・自然再興の3分野の同時達成を実現する企業等の取組を促進するために必要な経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費		0	20,003	20,003	雑役務費 20,003( 0)
056	環境パートナーシップ推進費					(環 A17)
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	73,229		79,391	6,162	(要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供、地域脱炭素の実現など、環境課題と社会経済の諸課題の同時解決に向けた活動の実施等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費。また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。 01 パートナーシッププラザ維持費 2,348( 1,851) 02 パートナーシップオフィス維持費 10,090( 10,090) 03 民間活動促進事業費 60,466( 54,828) 04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 6,487( 6,460) 計 79,391( 73,229)
95016-2123-09-1010	庁 費		547	547	0	1 パートナーシップオフィス維持費 547( 547) (1) 光熱水料(電気料) 216( 216) (2) 清掃管理費 201( 201) (3) コピー機使用料 130( 130)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	63,139		69,301	6,162	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先) 民間団体等 1箇所 2,348( 1,851) 2 民間活動促進事業費 (請負先) 民間団体等 1箇所 60,466( 54,828) 3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先) 民間団体等 1箇所 6,487( 6,460)
95016-2123-09-5010	土地建物借料		9,543	9,543	0	パートナーシップオフィス維持費 9,543( 9,543)
061	環境教育施策の推進対策費					(環 A17)
001	環境教育・ESD推進経費	330,779		331,148	369	
01	環境教育強化総合対策事業	55,256		55,155	101	(要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1.環境教育等促進法に基づく情報発信事業 16,908( 16,792) 2.地域環境教育強化事業 32,109( 32,043) 3.環境教育等促進法施行状況等調査 6,138( 6,421 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	117		0	検討会出席謝金等 117( 117) ( 1 ) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.10 39( 39) ( 2 ) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.10 78( 78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206		0	検討会出席旅費等 206( 206) ( 1 ) 地方自治体担当者会議講師 2人 1回 @34,320 69( 69) ( 2 ) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @34,320 137( 137)
	95016-2123-09-1010 庁 費	713	713		0	環境教育等促進法施行状況等調査 713( 713) ( 1 ) 印刷製本費 321( 321) ( 2 ) 消耗品費 5( 5) ( 3 ) 会議費 47( 47) ( 4 ) 借料及び損料 340( 340)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,220	54,119		101	1.環境教育等促進法に基づく情報発信事業 16,908( 16,792) 2.地域環境教育強化事業 32,109( 32,043) 3.環境教育等促進法施行状況等調査 5,102( 5,385) 計 54,119( 54,220)
02	地域脱炭素に資するESD推進事業					( 要 求 要 旨 ) 地域脱炭素の実現に資するESD活動を推進するため、全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援するネットワークの整備や、ネットワークを活用したESDの基盤強化に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	115,523	115,993		470	1. ESD活動支援センター運営等経費 26,182( 26,128) 2. 地方ESD活動支援センター運営等経費 80,840( 80,448) 3. 環境教育・ESD基盤強化促進事業 8,971( 8,947) 計 115,993( 115,523)
03	国連大学ESDプログラム及びSDGs推進事業費					( 要 求 要 旨 ) 国連大学が行う世界各地の「持続可能な開発のための教育」( ESD )に関する地域拠点活動の促進、アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの強化、SDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等及び国連大学に創設される「パリ協定専攻」に寄与するプログラム開発・実施にかかる事業に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	160,000		160,000	0	
180	環境政策基盤整備費	4,151,702		4,072,286	79,416	
19	01-95 環境政策基盤整備等に必 要な経費	804,060		827,228	23,168	
	001 環境政策基盤整備共通経 費	143,235		146,739	3,504	
	001 環境政策基盤整備共通経 費(大臣官房総務課)					環 A17 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	37,796		37,796	0	1 備品費 5,042( 5,042) 2 消耗品費 7,462( 7,462) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 8,476( 8,476) 5 保険料 455( 455) 6 児童手当拠出金 10( 10) 7 雑役務費 16,340( 16,340) 計 37,796( 37,796)
	006 環境政策基盤整備等に必 要な共通経費(総合政策 課)	105,439		108,943	3,504	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	991		991	0	各種検討会出席謝金等 991( 991)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,416		5,016	600	現地調査等 5,016( 4,416)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,060		2,060	0	各種検討会出席旅費等 2,060( 2,060)
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,870		19,910	40	1. 備品費 400( 400) 2. 消耗品費 500( 500) 3. 印刷製本費 100( 100) 4. 通信運搬費 200( 200) 5. 借料及び損料 30( 30) 6. 会議費 10( 10) 7. 賃金 16,952( 16,416) 8. 保険料 741( 1,576) 9. 児童手当拠出金 27( 38) 10. 雑役務費 950( 600) 計 19,910( 19,870)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,102		80,966	2,864	賃金 78,528( 70,158) 保険料 2,351( 7,756) 児童手当拠出金 87( 188)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 80,966( 78,102)
003	独立行政法人評価検討会 経費	818		778	40	(環 A17) (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営 等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177		177	0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	264		264	0	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 (ア) 2人 2回 @49,120 196( 196) (イ) 2人 2回 @15,540 62( 62) (ウ) 1人 2回 @2,940 6( 6)
	95016-2123-09-1010 庁 費	377		337	40	1. 印刷製本費 99( 99) 2. 会議費 2( 2) 3. 借料及び損料 155( 155) 4. 雑役務費 81( 121) 計 337( 377)
006	環境基本計画等推進経費	174,498		165,248	9,250	
001	環境基本計画等推進経費	147,398		165,248	17,850	(環 A17)
01	環境基本計画推進事業費					(要 求 要 旨) 令和6年4月に閣議決定を予定している第六次環境基本計画について、効果的かつ着実な実施により実 効性を高めるための、様々な指標を通じた取組状況の把握と課題への対処を目的とした効果的な点検方法 の検討及び2050年日本国際万博博覧会(大阪・関西万博)において環境基本計画のコンセプト等を効 果的に発信するためのデジタルコンテンツを作成するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,708		85,552	48,844	雑務役費 85,552( 36,708)
02	環境行政年次報告書作成 等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要な経費。
						01 環境行政年次報告書作成費 19,269( 19,209)
						02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 7,993( 7,963)
						03 環境白書普及啓発事業 1,052( 1,020)
						計 28,314( 28,192)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,192		28,314	122	雑務役費 28,289( 28,167)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 25( 25) 計 28,314( 28,192)
03	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費						(要 求 要 旨) 環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		14,405	14,443		38	1. 環境統計・環境情報の統合的な整備推進業務 計 14,443( 14,405)
04	グリーン社会の実現に向けた環境ビジネス情報整備・発信事業		66,173	35,029		31,144	(要 求 要 旨) 環境産業の市場規模等の推移を調査する「環境産業の市場規模等調査」を実施し、環境政策の企画・立案や環境産業の発展等に資する情報基盤を整備するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		177	0		177	01 環境産業の市場規模推計業務 35,029( 15,481) 02 前年度限りの経費(02 環境経済の政策研究) 0 ( 50,692)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		428	0		428	環境経済の政策研究 前年度限りの経費(委員会出席謝金) 0( 177)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		515	0		515	環境産業の市場規模推計業務 前年度限りの経費(国内企業へのヒアリング、環境関連業界の独自調査) 0( 428)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		65,053	35,029		30,024	環境経済の政策研究 前年度限りの経費(委員会出席旅費) 0( 515)
05	環境保全経費見積調整費		1,920	1,910		10	雑役務費 35,029( 65,053) 1 環境産業の市場規模推計業務 35,029( 15,053) 前年度限りの経費(2 環境経済の政策研究) 0( 50,000)
	95016-2123-09-1010 庁 費		252	252		0	(要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第1項第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		1,668	1,658		10	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 1,910( 1,920) 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 252( 252)
							環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 1,658( 1,668)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	前年度限りの経費(地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業)	27,100		0	27,100	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境・経済・社会が統合的に向上するグリーンでレジリエントな社会の実現に向け、広域的にヒト・モノ・カネ・情報を繋げることで、地域脱炭素や「地域循環共生圏」の創造を目指すステークホルダーの連携構築を行うための経費。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	500		0	500	1. 情報交換会の開催 0( 500)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,600		0	26,600	1. 情報交換会の開催 0( 26,600)
015	環境情報基盤及びネットワーク強化経費	244,133		245,395	1,262	
001	環境情報基盤及びネットワーク強化経費(総務課)					<p>環 A17</p> <p>(事 業 内 容)</p> <p>1 働き方改革に関する経費 16,984( 16,984)</p> <p>2 環境省におけるデジタル・ガバメント推進の体制整備 158,479( 158,489)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	175,463		175,463	0	雑役務費 175,463( 175,463)
006	情報基盤の強化対策経費(会計課)	67,412		68,674	1,262	環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,297		16,932	635	1 情報基盤整備 16,932( 16,297)
						(1) コピー機保守料等 16,924( 16,289)
						(2) コピー機賃貸借料 8( 8)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,115		51,742	627	1 賃金 50,854( 50,077)
						2 保険料 876( 1,018)
						3 児童手当拠出金 12( 20)
						計 51,742( 51,115)
016	業務継続計画実施体制整備費					環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,258		1,258	0	1 備蓄用食糧等 1,258( 1,258)
						非常食(調理不要食)(40袋入り) 356( 356)
						サバイバルパン(24缶入り) 396( 396)
						非常用保存飲料(1号12本入り) 330( 330)
						毛布 132( 132)
						非常用トイレ(100回分) 44( 44)
020	燃料電池自動車等率先導入経費					環 A17
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,621		3,994	627	借料及び損料
						燃料電池車借料 3,994( 4,621)
						(1) R4年度借入れ車両に係る経費 2,502( 3,129)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1台 12月 (126,500) @101,750 1.0 1,221( 1,518)
						1台 12月 (134,200) @106,700 1.0 1,281( 1,611)
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 15,108千円 2,592千円 3,129千円 2,502千円 2,502千円 2,502千円
						(2) R5年度借入れ車両に係る経費
						1台 12月 @124,300 1.0 1,492( 1,492)
						限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 7,460千円 1,492千円 1,492千円 1,492千円 1,492千円 1,492千円
041	環境保全普及推進費					(環 A17) (要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 38,159( 35,770) 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人ひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業、民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 環境行政普及徹底費 52,264( 47,061) 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	82,831	90,423		7,592	雑役務費 90,423( 82,831)
050	災害対応強化費	21,870	21,868		2	(環 A17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,276	8,276		0	(要求要旨) 地方において災害が発生した際に、被災自治体へ職員を速やかに派遣し、早期に復旧・復興体制を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,594	13,592		2	(要求要旨) 大規模自然災害に対し、関係機関と連携した災害対応体制の整備を図るとともに、富士山噴火に伴う首都圏広域災害及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対する強靱な業務継続体制を構築するために必要な経費
051	環境影響評価実施促進経費					雑役務費 13,592( 13,594)
	001 環境影響評価制度合理化・最適化経費	105,351	126,067		20,716	(環 A17)
	01 環境影響評価情報整備事業					(要求要旨) 環境影響評価情報整備事業 19,997( 19,966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						関係諸法令、各種ガイドライン、環境影響評価の実施対象となる事業の状況、過去の環境影響評価事例等の情報を提供することにより、環境影響評価制度に関する国民の参加、情報提供等の関与を促進し、環境影響評価手続が円滑に実施されるよう、環境影響評価情報支援ネットワーク(情報データベース)の情報を整備し、運用するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,966	19,997		31	雑役務費 19,997( 19,966) (1) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 4,431( 4,431) (2) データベースの更新 15,566( 15,535) (要 求 要 旨) 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査事業 37,599( 37,143) 事業が及ぼす環境影響やその調査・予測・評価に係る知見が十分でないものに関して、最新の科学的知見に基づく技術手法に係る情報収集、調査等の手法や評価の考え方の整理、整理した内容の普及啓発を進めるために必要な経費。
02	環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,143	37,599		456	雑役務費 37,599( 37,143) (要 求 要 旨) 環境影響評価制度最適化等調査検討事業 33,283( 33,242) 風力発電や太陽光発電に係る環境大臣の意見等に基づく事業計画の検討・進捗状況や事後調査の実施状況等をフォローアップすることで、よりの確な法の運用を図るとともに、制度のあり方や、必要な調査・予測・評価手法等について検討を行う。また、今後の環境影響評価制度の在り方について検討を行うため、必要な調査及び検討会の実施等を行う。さらに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有する人材を育成するため、実務担当者等を含む幅広い関係者を対象とした研修等を行うために必要な経費。
03	環境影響評価制度最適化等調査検討事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,242	33,283		41	雑役務費 33,283( 33,242) (要 求 要 旨) 洋上風力に係る環境影響評価制度最適化検討事業 35,188( 15,000) 洋上風力発電に係る新たな環境影響評価制度の施行に向け、EEZでの洋上風力発電事業の実施も見据えた影響評価に係る技術的知見を収集・整理し、ガイドライン等の整備を行うとともに、制度の周知を行うために必要な経費。
04	洋上風力発電に係る環境影響評価制度最適化検討事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,000	35,188		20,188	雑役務費 35,188( 15,000) (環 A17)
061	総合環境政策企画推進等経費					(要求要旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
001	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,101	5,114		13	雑役務費 5,114( 5,101) (環 A17)
071	環境省働き方改革推進支援等経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		21,602	21,602	0	1 雑役務費 21,602( 21,602)
	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費		3,347,642	3,245,058	102,584	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費		840	840	0	現地調査等 840( 840)
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要求要旨) 環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費		1,219	1,219	0	1. 現地調査旅費 1,219( 1,219)
	006 環境リスクの評価事業		636,865	662,269	25,404	
	001 環境汚染等健康影響基礎調査費					(科 R27) (環 A15) (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌かく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。 環境汚染等健康影響基礎調査費 204,413( 204,470)
						1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 154,328( 154,649) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 4,661( 4,654) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 97,420( 97,189) (3) 試験法検証推進事業 20,795( 20,830) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 4,423( 4,457) (5) 国際協力推進事業 27,029( 27,519)
						2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 4,143( 4,068) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 16,825( 16,680) 4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 29,117( 29,073)
	13054-2123-09-2130 公害調査費		204,470	204,413	57	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 154,328( 154,649) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤野生生物学的研究事業 雑役務費(請負) 4,661( 4,654) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 97,420( 97,189) 期間業務職員給与 4,937( 4,937)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 92,483( 92,252) 魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為分) 限度額 令和5年度所用額 令和6年度所用額 37,676 18,838 18,838 (3) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 20,795( 20,830) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 雑役務費(請負) 4,423( 4,457) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 27,029( 27,519) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 4,143( 4,068) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 16,825( 16,680) 4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 29,117( 29,073)
006	化学物質環境実態調査費	321,000	332,672		11,672	(環 A15) (科 R27) (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 332,672( 321,000) 1 化学物質環境実態調査 273,354( 260,100) (1) 初期環境調査 46,766( 43,537) (2) 詳細環境調査 46,638( 41,029) (3) モニタリング調査 25,941( 26,054) (4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 50,385( 45,855) (5) 環境試料保存調査事業 2,754( 2,755) (6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 100,870( 100,870) 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 19,302( 19,833) (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 8,070( 8,326) (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 11,232( 11,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 40,016( 41,067 (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 19,878( 20,898 (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 20,138( 20,169 計 332,672( 321,000
	13054-2123-09-2130 公害調査費	220,130	231,802		11,672	化学物質環境実態調査費 231,802( 220,130) 1 化学物質環境実態調査 (1) 化学物質環境実態調査 172,484( 159,230) ア 初期環境調査 雑役務費(請負) 46,766( 43,537) イ 詳細環境調査 雑役務費(請負) 46,638( 41,029) ウ モニタリング調査 雑役務費(請負) 25,941( 26,054) エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 雑役務費(請負) 50,385( 45,855) オ 環境試料保存調査事業 雑役務費(請負) 2,754( 2,755) 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 19,302( 19,833) (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 8,070( 8,326) 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 雑役務費(請負) 3,133( 3,389) (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 雑役務費(請負) 11,232( 11,507) 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 40,016( 41,067) (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 19,878( 20,898) 雑役務費(請負) (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 20,138( 20,169) 雑役務費(請負)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	100,870	100,870		0	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 100,870( 100,870) 1 試料採取 25,252( 25,252) 2 試料採取及び分析 22,794( 22,794) 3 GC / MS による分析法開発 24,832( 24,832) 4 LC / MS による分析法開発 27,396( 27,396) 5 環境試料保存事業 444( 444) 6 印刷製本費 152( 152)

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
011	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					<p>環 A17 科 R27</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費</p> <p>環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 20,828( 15,204)</p> <p>1 花粉に関する影響評価事業 20,828( 8,994)</p> <p>2 前年度限りの経費 (その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究) 0( 6,210)</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	15,204	20,828		5,624	<p>1. 花粉に関する影響評価事業</p> <p>雑役務費(請負) 20,828( 8,994)</p> <p>2. 前年度限りの経費(その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究)</p> <p>雑役務費(請負) 0( 6,210)</p>
016	化学物質の人へのばく露総合調査事業費					<p>環 A17 科 R27</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>化学物質について、モニタリング調査により人体のばく露状況を把握し、リスク評価及びリスク管理政策の立案のための基礎情報を得るために必要な経費。</p>
01	化学物質の人へのばく露総合調査					
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	96,191	104,356		8,165	<p>化学物質の人へのばく露総合調査 104,356( 96,191)</p>
011	地球環境保全対策調査費	263,936	326,042		62,106	
003	GOSATシリーズによる地球環境観測事業	205,000	255,000		50,000	<p>環 A11 科 R27 宙 M00</p> <p>繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>GOSATシリーズ観測データ等の国内外への情報発信、GOSATシリーズを活用した排出インベントリとの比較評価手法の確立・インベントリへの利活用促進、将来GHG観測ミッションの実現に向けた実現性等の調査検討、GOSATシリーズデータの衛星データプラットフォームへの提供、GOSAT-GWに搭載する観測センサのPFM(プロトフライトモデル)の試験・評価等に必要な経費。</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	61,000	111,000		50,000	<p>雑役務費 111,000( 61,000)</p> <p>地球全大気中の温室効果ガス濃度状況等の情報発信 15,000( 15,000)</p> <p>世界各国の排出インベントリへの利活用促進に向けた調査展開活動 41,000( 41,000)</p> <p>将来のGHG観測ミッションの実現性検討 5,000( 5,000)</p> <p>GOSATシリーズデータの衛星データプラットフォームへの提供 50,000( 0)</p>
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	144,000	144,000		0	<p>雑役務費</p> <p>GOSAT-GW衛星観測システムの試験・評価 144,000( 144,000)</p> <p>国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <p>限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						720,000 144,000 144,000 144,000 144,000 144,000
020	気候変動に関する政府間 パネル(I P C C) 評価 報告書作成支援事業					(環 A11) (科 R27) 繰越明許費 (要 求 要 旨) 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資する I P C C の各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論される I P C C 関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	58,936	71,042		12,106	雑役務費 71,042( 58,936)
021	環境問題に対する調査・ 研究・技術開発各種調査 研究費	586,705	586,716		11	(注) 当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発 共通経費に計上している。
006	農業環境影響評価対策費					(環 A15) (科 R27) (要 求 要 旨) 農業に係る生態影響評価を強化するため、新たなリスク評価手法及びリスク管理手法の確立に向けた調 査等の実施に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	64,023	64,023		0	雑役務費 農業の生態リスクに係る新たな評価手法及び管理手法の確立に向け た調査、検討 64,023( 64,023)
011	大 気 汚 染 防 止 推 進 費					(環 A12) (科 R27) (要 求 要 旨) 一般大気環境における P M 2 . 5 (粒径 2 . 5 μ m 以下の微小粒子状物質) 等大気汚染物質の曝露量と 健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	96,422	96,383		39	雑役務費 96,383( 96,422) ( 1 ) 光化学オキシダント等曝露影響研究 51,888( 44,543) ( 2 ) P M 2 . 5 等の曝露影響研究 44,495( 51,879)
016	水・土壌環境における有 害物質等の対策検討調査 費					(環 A13) (科 R27) (要 求 要 旨) 水環境や土壌環境の汚染を通じて人の健康に影響を及ぼすおそれがある物質については、健康への有害 性評価や環境中の存在状況に関する知見の充実等を行うとともに、科学的判断の基に環境基準への設定又 は見直し等を検討し、環境リスクの適切な管理を推進するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	68,494	68,494		0	雑役務費 水環境・土壌環境における有害物質等の対策検討調査費 68,494( 68,494)
021	P F A S 対 策 推 進 費					(環 A13) (科 R27) (要 求 要 旨) 2023年1月に「PFOS・PFOAに係る水質の目標値等の専門家会議」と「PFASに対する総合戦略検討専門家 会議」を設置し、PFOS及びPFOAの水環境の目標値等の検討やPFASに対する総合的な戦略の検討を進めてい るところである。総合戦略専門家会議における対応の方向性のとりまとめを受け、PFASに対する対策を推 進し、国民の安全・安心を確保するために必要な経費。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	70,164	70,164		0	雑役務費 3. P F A S対策の推進 70,164( 70,164) 環 A13 科 R27 (要 求 要 旨) 水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究のために必要な経費。
026	水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費					
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	50,000	0		50,000	
090	海洋プラスチックごみ総合対策費	237,602	287,652		50,050	環 A13 科 R27 海 L00 (要 求 要 旨) プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、海洋・河川におけるモニタリング調査、プラスチック環境中流出に関するインベントリ検討、世界的なモニタリング手法の調和・データ活用、プラスチック汚染による生物生態系等の影響の把握など、科学的基盤の整備を行うために必要な経費。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	283		283	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 283( 0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	0	956		956	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 956( 0)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	199,546	286,413		86,867	雑役務費 286,413( 199,546) 1. 海洋・河川等における実態把握事業 174,458( 45,280) 2. プラスチックの環境中流出に関するインベントリ検討事業 60,656( 44,822) 3. 世界的なモニタリング手法の調和・データ活用検討 35,704( 35,704) 4. プラスチック汚染による生物生態系影響等の把握事業 15,595( 20,623) 5. 前年度限りの経費 0( 53,117) (1) 海洋プラスチックごみ国際対策事業 0( 43,112) (2) マイクロプラスチック流出対策検討事業 0( 10,005)
	13054-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	38,056	0		38,056	1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 (1) 前年度限りの経費(海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金) 0( 38,056) 科 R27 環 A17
037	水俣病対策事業					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
001	水俣病に関する総合的研究					
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	41,210	41,434		224	健康被害調査研究委託費 (事 業 内 容) 水俣病に関する総合的研究 (委 託 先) 民間団体 41,434( 41,210) 水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。 また、効率のかつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
041	イタイイタイ病等に関する研究・調査事業					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。																								
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	76,172	72,130		4,042	<p>環 A17 科 R27</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>13,254(</td> <td>14,727</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td>4,100(</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td>6,983(</td> <td>7,759</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td>12,044(</td> <td>13,382</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</td> <td>35,749(</td> <td>35,749</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>72,130(</td> <td>76,172</td> </tr> </table>	1	カドミウムばく露による健康影響調査	13,254(	14,727	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	4,100(	4,555	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	6,983(	7,759	4	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	12,044(	13,382	5	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	35,749(	35,749	計		72,130(	76,172
1	カドミウムばく露による健康影響調査	13,254(	14,727																											
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	4,100(	4,555																											
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	6,983(	7,759																											
4	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	12,044(	13,382																											
5	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	35,749(	35,749																											
計		72,130(	76,172																											
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	177	142		35	<p>1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金</p> <p>(10) 8人 1回 @17,700</p> <p>142( 177)</p>																								
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	343	0		343	<p>1 前年度限りの経費(カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費)</p> <p>(10) (1) 0人 0回 @34,320</p> <p>0( 343)</p>																								
13054-2123-09-2130	公害調査費	11,149	9,918		1,231	<p>1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</p> <p>雑役務費(請負)</p> <p>4,100( 4,555)</p> <p>2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</p> <p>雑役務費(請負)</p> <p>5,818( 6,594)</p> <p>計</p> <p>9,918( 11,149)</p>																								
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	35,749	35,749		0	<p>健康被害調査研究委託費</p> <p>(事 業 内 容)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委 託 先) 民間団体</p> <p>35,749( 35,749)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、イタイイタイ病患者及びカドミウム汚染地域を対象とした調査研究、カドミウムの体内動態、毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p>																								
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	28,754	26,321		2,433	<p>環境汚染健康影響実態等調査委託費</p> <p>(委 託 先) 地方公共団体</p> <p>26,321( 28,754)</p> <table border="0"> <tr> <td>1.</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>13,112(</td> <td>14,207</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td>1,165(</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td>12,044(</td> <td>13,382</td> </tr> </table>	1.	カドミウムばく露による健康影響調査	13,112(	14,207	2.	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,165(	1,165	3.	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	12,044(	13,382												
1.	カドミウムばく露による健康影響調査	13,112(	14,207																											
2.	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	1,165(	1,165																											
3.	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション	12,044(	13,382																											

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	環境技術開発等推進経費	207,388		104,412		102,976	(環 A17) (科 R27)
006	環境研究・技術開発推進事業	74,388		71,412		2,976	(要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な環境研究・環境技術開発の実施とともに評価体制を維持し、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた環境研究・環境技術開発推進方針の継続的な検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	1,841		363		1,478	雑役務費 363( 1,841)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	72,547		71,049		1,498	雑役務費 71,049( 72,547)
016	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	100,000		0		100,000	(要 求 要 旨) 環境分野のスタートアップ企業等を対象に、その環境技術の研究開発・事業化を環境スタートアップ特化型の研究開発支援、ピッチイベント等による事業機会創出、環境技術実証により支援することでイノベーションを創出するための経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	40,600		0		40,600	(1)ピッチイベント等による事業機会創出及び事業化に向けた伴走支援 0( 7,896) (2)環境技術の性能実証による信用付与 0( 32,704) 計 0( 40,600)
	13054-2405-16-1913 環境保全研究費補助金	59,400		0		59,400	(1)環境スタートアップ特化型の研究開発支援 0( 59,400)
021	意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業						(要求要旨) ナッジを活用して広報・普及啓発の方策を企画立案し、徹底した効果検証を通じて効果の認められた方策を展開することで、意識変革や行動変容につなげる広報・普及啓発を推進するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	33,000		33,000		0	雑役務費 33,000( 33,000)
048	国際教育研究拠点推進事業						(環 A17) 新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に資する研究開発等において中核的な役割を担うため、「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」により設立された福島国際研究教育機構の運営に必要な経費の補助
	13073-2305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	19,574		21,331		1,757	
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)						(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) エコチル調査に関する企画・立案及び調査全体の評価を行うとともに、医療機関や学界等の関係者への広報活動、エコチル調査の成果を社会に正しく伝えるためのコンテンツ作成や対話に必要な経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	130,614		124,271		6,343	
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	1,062		1,062		0	1.エコチル調査企画評価委員会等 1,062( 1,062)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,489		1,489		0	1.国立環境研究所(コアセンター) 30( 30)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. ユニットセンター(全国15箇所) 1,390( 1,390)
							3. ユニットセンター(放射線対応) 69( 69)
							計 1,489( 1,489)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費		1,201	1,201		0	1. エコチル調査企画評価委員会等 1,201( 1,201)
	13054-2123-09-2130 公害調査費		126,862	120,519		6,343	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 110,990( 117,388)
							(1) 賃金 21,189( 21,189)
							(2) 保険料 3,415( 3,415)
							(3) 児童手当拠出金 79( 79)
							(4) 雑役務費(請負) 86,307( 92,705)
							2. 企画調査 9,529( 9,474)
							計 120,519( 126,862)
076	熱中症対策推進事業						環 A17 科 R27
015	熱中症対策推進事業		230,092	150,055		80,037	(要 求 要 旨)
							熱中症に関する必要な知識の普及啓発や予防意識の向上、熱中症新制度の運用状況の効果検証を行っていくために必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費		463	0		463	1. 前年度限りの経費(地域における効果的な熱中症対策実行事業)
							事前打合せ旅費 (2) (5) 0人 0回 @46,320 0( 463)
	13054-2123-09-2130 公害調査費		229,629	150,055		79,574	1. 熱中症に関する普及啓発事業 40,000( 48,000)
							期間業務職員給与 4,937( 4,937)
							雑役務費(請負) 35,063( 43,063)
							2. 熱中症新制度の施行後の調査検討事業
							雑役務費(請負) 110,055( 52,000)
							3. 前年度限りの経費(地域における効果的な熱中症対策実行事業)
							雑役務費(請負) 0( 120,000)
							4. 前年度限りの経費(高齢者等のエアコン利用データ分析・検証事業)
							雑役務費(請負) 0( 9,629)
							計 150,055( 229,629)
088	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費						環 A18 科 R27
							(要 求 要 旨)
							調査研究事業等を通じて、原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに健康不安の解消を図るために必要な経費
	010 放射線健康管理・健康不安対策事業費		1,153,027	1,154,339		1,312	
	13054-2123-09-2130 公害調査費		238,984	278,963		39,979	1. 放射線の健康影響等に関する情報発信事業 278,963( 238,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	914,043	875,376		38,667	1.放射線の健康影響に係る調査研究事業 357,252( 414,538) 2.安心・リスクコミュニケーション事業 415,459( 357,632) 3.甲状腺検査に係る人材育成・実施機関支援事業 102,665( 141,873) 計 875,376( 914,043)
	187 環境調査研修所	1,313,154	1,328,685		15,531	
(21)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	590,067	610,333		20,266	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	337,673	342,167		4,494	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	207,534	210,646		3,112	
	02-0100 職員俸給	189,492	192,394		2,902	
	02-0200 扶養手当	4,356	4,356		0	
	02-0300 地域手当	13,686	13,896		210	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	108,747	109,412		665	
	03-0100 管理職手当	14,064	14,064		0	
	03-0200 初任給調整手当	1,020	1,020		0	
	03-0300 通勤手当	4,879	4,879		0	
	03-0700 期末手当	43,144	43,740		596	
	03-0800 勤勉手当	38,883	38,952		69	
	03-1100 住居手当	4,535	4,535		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,992	1,992		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	230	230		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	11,109	12,007		898	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	10,283	10,102		181	
	016 環境調査研修所共通経費	252,394	268,166		15,772	
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	176,832	179,209		2,377	
	13089-2111-05-2100 児童手当	860	860		0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	536	536		0	事務連絡等旅費 536( 536)
	13054-2123-09-1010 庁費	163,700	164,828		1,128	1 備品費 550( 550) 2 消耗品費 28,403( 32,333) 3 印刷製本費 126( 263)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 2,402( 2,402)
							5 光熱水料 20,144( 17,729)
							(1)電気料金 14,064( 11,415)
							(2)水道料金(上水道) 1,686( 1,712)
							(3)水道料金(下水道) 731( 731)
							(4)ガス料金 3,663( 3,871)
							6 借料及び損料 3,772( 3,715)
							(1)複写機(国庫債務負担行為) 198( 198)
							事務機器等借入れ(国庫債務負担行為)
							限度額 令和4年度所要額 令和5年度所要額 令和6年度所要額
							594 198 198 198
							(2)寝具類 825( 825)
							(3)空気清浄機ほか 602( 545)
							(4)現地見学バス借上料 1,585( 1,585)
							(5)講師送迎車料 562( 562)
							7 賃金
							事務補佐員 31,551( 31,078)
							8 保険料 5,422( 2,869)
							(1)社会保険料等 5,422( 2,848)
							前年度限りの経費(自賠責保険料) 0( 21)
							9 子ども、子育て拠出金 130( 129)
							10 雑役務費 71,070( 71,138)
							(1)施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為) 44,452( 34,181)
							施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)
							限度額 令和6年度所要額 令和7年度所要額 令和8年度所要額
							138,784 44,452 46,262 48,070
							(2)空調用自動制御機器定期保守点検 1,953( 2,495)
							(3)保守管理修繕費 11,780( 12,955)
							(4)照明器具LED化改修 9,239( 13,345)
							(5)健康及び安全保持 3,646( 3,989)
							前年度限りの経費(施設の管理・運営業務) 0( 4,173)
							11 自動車維持費 59( 153)
							12 職員厚生経費 1,199( 1,341)
							(1)一般定期健康診断 485( 485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 特別定期健康診断 605( 683)
					(3) 婦人科検診 109( 173)
					計 164,828( 163,700)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	11,698	12,985	1,287	各施設修繕費 12,985( 11,698)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	38	0	38	前年度限りの経費(自動車重量税) 0( 38)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	75,562	88,957	13,395	
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,983	13,885	6,902	
	13089-2111-05-2100 児童手当	2,265	2,165	100	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,173	1,173	0	職員旅費 1,173( 1,173)
					1(3~6G 2泊3日 全国平均) 875( 875)
					2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 271( 271)
					3(3~6G 日帰り 県内) 27( 27)
	13054-2123-09-1010 庁費	55,823	59,389	3,566	1 備品費 1,760( 1,760)
					2 消耗品費 7,036( 7,036)
					3 自動車維持費 758( 758)
					(1) 自動車維持 547( 547)
					ア ハイブリッド車(所長車・小型) 180( 180)
					イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 180( 180)
					ウ 特殊自動車(患者送迎車) 187( 187)
					(2) 車検費用 211( 211)
					ア 業務用車(ハイブリッド車) 147( 147)
					イ 患者送迎車(低排出車) 64( 64)
					4 印刷製本費 924( 924)
					5 通信運搬費 1,932( 1,932)
					(1) 電話使用料 906( 906)
					(2) NHK放送受信料 167( 167)
					(3) 郵便料 652( 652)
					(4) 安否確認/一斉通報サービス 207( 207)
					6 光熱水料 16,229( 12,663)
					(1) 電気使用料 15,601( 11,943)
					(2) 上水道料 566( 562)
					(3) ガス料 62( 158)
					7 借料及び損料 1,592( 1,592)
					(1) 貸布団料 104( 104)
					(2) 玄関用マット等借上料 459( 459)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)自動車借上料 791( 791)
							(4)複合機借上料(新規6台)(国庫債務負担行為分) 238( 238)
							(単位:千円)
							限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額
							1,322 370 238 238 238 238
							8 会議費 22( 22)
							9 賃金 15,541( 15,541)
							10 保険料 797( 797)
							(1)賃金分 685( 685)
							(2)自動車損害賠償責任保険料 112( 112)
							11 児童手当拠出金
							(1)賃金分 5( 5)
							12 雑役務費 11,091( 11,091)
							(1)清掃料 3,010( 3,010)
							ア 床・窓清掃 495( 495)
							イ 草刈等清掃 1,683( 1,683)
							ウ 受水槽等清掃 187( 187)
							エ 雑排水管洗浄 645( 645)
							(2)各種設備等保守管理費 6,844( 6,844)
							ア 風力・太陽光発電設備保守料 154( 154)
							イ エレベーター保守料 1,782( 1,782)
							ウ 空調設備点検整備費 1,584( 1,584)
							エ 自動ドア開閉装置年間保守 198( 198)
							オ コピー機保守料(6台) 3,126( 3,126)
							(3)浄化槽法定検査料 30( 30)
							(4)簡易専用水道検査料 35( 35)
							(5)産業廃棄物等引取料 327( 327)
							(6)特殊建築物点検 845( 845)
							13 燃料費 1,182( 1,182)
							(1)灯油 767( 767)
							(2)ガソリン 415( 415)
							14 職員厚生経費 520( 520)
							ア 職員分 186( 186)
							イ 非常勤職員分 202( 202)
							ウ 特別健康診断 132( 132)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 59,389( 55,823)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	628	628		0	1 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 616( 616)
						2 宿舎駐車場スロープ土地占有料 30.00㎡ 12( 12)
						計 628( 628)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	8,690	11,626		2,936	1 1~5年 0( 0)
						2 6~10年 14( 14)
						3 11~15年 0( 0)
						4 16~20年 1,166( 1,080)
						5 21~25年 1,913( 2,467)
						6 26~30年 1,624( 581)
						7 31~35年 0( 256)
						8 36~40年 922( 625)
						9 41~45年 529( 3,667)
						10 46~50年 5,458( 0)
						計 11,626( 8,690)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	91		91	自動車重量税 91( 0)
						ア 所長車 38( 0)
						イ 業務用車 15( 0)
						ウ 患者送迎車 38( 0)
22	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	723,087	718,352		4,735	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費					環 A17
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	149,664	149,664		0	科 R22 (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職員旅費	4,942	4,499		443	職員旅費 4,499( 4,942)
						1 (3~6G 2泊3日 全国平均) 2,858( 3,208)
						2 (3~6G 1泊2日 ブロック内) 1,547( 1,628)
						3 (3~6G 日帰り 県内) 69( 69)
						4 (1~2G 日帰り 県内) 25( 37)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	144,722	145,165		443	1 賃金 75,109( 75,109)
						2 保険料 6,867( 6,867)
						3 児童手当拠出金 52( 52)
						4 借料及び損料 車借上料 1,254( 1,254)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 実験用機器運搬用 488( 488)
							イ 研究調査用 766( 766)
							5 雑役務費 61,883( 61,440)
							(1) 庁舎管理 22,534( 22,534)
							(2) 自動車運行管理 4,183( 4,183)
							(3) 各種設備等保守管理費 22,328( 22,328)
							ア 消防用設備保守点検料 957( 957)
							イ 自家用電気工作物保安業務料 1,826( 1,826)
							ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 904( 904)
							エ 特殊ガス設備点検整備費 107( 107)
							オ 空調設備点検整備費 369( 369)
							カ 特殊廃液処理施設運転管理
							(ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 18,165( 18,165)
							(4) 電気・機械等設備点検・修理費 12,101( 11,658)
							(5) 実験用排水高压洗浄 737( 737)
							計 145,165( 144,722)
	006 研修関係費						環 A17 科 R22
	001 研修関係費	101,539		101,204	335		国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸謝金		5,187	5,187	0		講師謝金 5,187( 5,187)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		5,603	7,620	2,017		1 地方実施研修 441( 222)
							研修内容打合(所沢 - 北九州 6 - 3 G 2泊3日)
							1人 1回 @89,400 89( 89)
							研修内容打合(所沢 - 水俣 6 - 3 G 1泊2日)
							1人 1回 @104,080 104( 0)
							研修実施(所沢 - 北九州 6 - 3 G 6泊7日)
							1人 1回 @133,000 133( 133)
							研修実施(所沢 - 水俣 6 - 3 G 2泊3日)
							1人 1回 @114,980 115( 0)
							2 研修日額旅費 ( 899) 1,126人 @2,080 2,342( 1,870)
							3 研修往復旅費(全国平均) (44) 75人 @32,120 2,409( 1,413)
							4 研修往復旅費(東京 - 水俣 6 - 3 G 2泊3日) 22人 @95,380 2,098( 2,098)
							5 日中韓三力国合同環境研修 330( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研修内容打合(全国平均 6 - 3 G 2泊3日) 2人 1回 @58,320 117( 0) 研修実施(全国平均 6 - 3 G 6泊7日) 2人 1回 @106,320 213( 0) 計 7,620( 5,603) 講師旅費 2,531( 2,525) 1 備品費 60,479( 31,762) 2 雑役務費 25,387( 56,462) 計 85,866( 88,224)
011	国立水俣病総合研究センター調査研究費	471,884	467,484		4,400	(科 R22) (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費
001	経常研究費	122,775	125,878		3,103	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	965	965		0	継続研究関係経費 965( 965) 1 客員研究員謝金 15人 17,700 266( 266) 2 セミナー講師謝金 10人 1h 7,900 79( 79) 3 研究評価委員会 10人 1回 17,700 177( 177) 4 研究倫理審査委員会 10人 1回 17,700 177( 177) 5 研究協力謝金 15人 17,700 266( 266)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	884	884		0	継続研究関係経費 884( 884) 1 客員研究員旅費 123( 123) 2 セミナー講師旅費 238( 238) 3 研究評価委員会旅費 297( 297) 4 研究倫理審査委員会旅費 5( 5) 5 研究協力旅費 221( 221)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	120,926	124,029		3,103	継続研究関係経費 114,787( 111,684) 1 消耗品費 29,559( 29,559) 2 印刷製本費 1,654( 1,654) 3 光熱水料 29,482( 26,379) (1) 電気使用料 25,693( 22,590) (2) 特殊ガス 3,789( 3,789) 4 雑役務費 54,092( 54,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 動物飼育管理委託費 17,622( 17,622)
						(2) 放射線管理業務委託費 3,333( 3,333)
						(3) 実験動物等焼却委託費 1,178( 1,178)
						(4) 感染性産業廃棄物等引取料 845( 845)
						(5) 研究機器等保守・修理費 23,100( 23,100)
						(6) 個人線量測定業務 150( 150)
						(7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 366( 366)
						(8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,691( 3,691)
						(9) 文献検索 2,442( 2,442)
						(10) 論文等英文校閲 930( 930)
						(11) 作業環境測定 435( 435)
						情報基盤整備費
						1 雑役務費 9,242( 9,242)
						(1) ネットワーク端末維持管理支援業務 7,920( 7,920)
						(2) WEBサイト保守管理業務 1,322( 1,322)
006	特別研究費	293,987	294,143		156	環 A17
13054-2129-06-0110	諸謝金	3,388	2,763		625	メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発
						1 研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000( 1,000)
						2 神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867( 867)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 896( 896)
						1 検討班会議出席謝金 8人 4回 17,700 566( 566)
						2 研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210( 210)
						3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 5,000 120( 120)
						水銀曝露に対するハイリスクグループのリスク評価システムの強化及び開発途上国への技術移転
						1 前年度限りの経費(研究協力謝金) 125人 1回 5,000 0( 625)
						計 2,763( 3,388)
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,328	1,328		0	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究
						1 観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 350)
						2 研究打合せ 2人 2回 46,320 185( 185)
						3 研究発表 2人 1回 70,320 141( 141)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 海洋調査 2人 1回 106,320 213( 213) メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 384( 384) 1 研究打合せ(九州大学) 1人 7回 15,140 106( 106) 2 太地町での報告会 1人 2回 46,320 93( 93) 3 研究打合せ(東京大学) 1人 4回 46,320 185( 185) 水俣病の治療向上に関する研究調査 1 研究打合せ 55( 55) 計 1,328( 1,328)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,734	2,734		0	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 619( 619) 1 観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 350) 2 研究打合せ 1人 2回 46,320 93( 93) 3 研究発表 1人 1回 70,320 70( 70) 4 海洋調査 1人 1回 106,320 106( 106) メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1,188( 1,188) 1 研究協力旅費(被験者)(県内) 374( 374) 2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 732( 732) 3 神経内科医旅費 82( 82) 水俣病の治療向上に関する研究調査 927( 927) 1 検討班会議出席旅費 8人 2回 46,320 741( 741) 2 研究協力旅費(被験者) 46人 1回 2,740 126( 126) 3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 2,490 60( 60) 計 2,734( 2,734)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	286,537	287,318		781	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 47,476( 47,595) 1 備品費 2,871( 12,559) 2 消耗品費 12,902( 12,057) 3 通信運搬費 268( 174) 4 雑役務費 25,011( 16,381) 5 借料及び損料 6,424( 6,424) メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 87,276( 86,966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 消耗品費 4,389( 4,389) 2 雑役務費 82,887( 82,577) 後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化と標準物質の開発 36,837( 36,385) 1 備品費 4,632( 1,822) 2 消耗品費 14,094( 14,094) 3 賃金 4,400( 4,400) 4 雑役務費 11,951( 14,309) 5 輸送費 1,760( 1,760) 水俣病の治療向上に関する研究調査 31,200( 32,222) 1 備品費 7,920( 12,980) 2 消耗品費 1,946( 1,946) 3 借料及び損料 2,921( 2,921) 4 倫理審査費用 6,600( 4,870) 5 印刷製本費 1,159( 59) 6 雑役務費 10,654( 9,446) 水銀曝露に対するハイリスクグループのリスク評価システムの強化及び開発途上国への技術移転 39,634( 49,511) 1 備品費 1,100( 0) 2 消耗品費 5,726( 13,887) 3 賃金(研究補助費) 0( 7,435) 4 雑役務費 32,808( 28,189) メチル水銀中毒の再生治療、未然防止及び客観的評価に関する研究 44,895( 33,858) 1 備品費 12,925( 3,578) 2 消耗品費 13,455( 13,455) 3 賃金 3,717( 3,717) 4 雑役務費 4,801( 3,069) 5 借料及び損料 9,997( 10,039) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 49,985 9,997 9,997 9,997 9,997 9,997
011	水俣病情報センター関係 経費	40,633	31,348		9,285	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 10人 17,700 177( 177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	169	169		0	水俣病情報センター運営費
						水俣病情報センター運営検討会出席旅費 169( 169)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	40,287	31,002		9,285	水俣病情報センター運営費 16,744( 15,992)
						1 印刷製本費 724( 724)
						2 光熱水料 7,444( 6,692)
						(1)電気料金 7,418( 6,666)
						(2)水道料金 26( 26)
						3 雑役務費 8,576( 8,576)
						(1)各種保守管理費 6,197( 6,197)
						ア 防災設備保守点検 366( 366)
						イ 自家用電気工作物保安全管理 413( 413)
						ウ エレベーター保守点検 792( 792)
						エ 浄化槽維持費(150人槽) 1,015( 1,015)
						オ 空調設備機器保守点検 836( 836)
						カ 講堂移動観覧席保守点検 393( 393)
						キ 中央監視装置保守点検 1,018( 1,018)
						ク 太陽光発電設備保守点検 193( 193)
						ケ 雨水処理施設保守点検 462( 462)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 248( 248)
						(1)両開き自動ドア開閉装置 116( 116)
						(2)片引き自動ドア開閉装置 132( 132)
						サ 防火対象物点検 39( 39)
						シ 機械警備業務 422( 422)
						(2)展示内容更新 560( 560)
						(3)清掃費 697( 697)
						ア 床清掃 245( 245)
						イ 窓清掃 452( 452)
						(4)電気・機械等設備点検・修理費 1,122( 1,122)
						水俣条約締結地における情報発信拠点整備事業 14,258( 24,295)
						1 雑役務費 6,288( 16,325)
						2 賃金 6,881( 6,881)
						3 保険料 1,065( 1,065)
						4 児童手当拠出金 24( 24)
016	国際研究交流事業関係経費	14,489	16,115		1,626	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	567	567		0	国際共同研究経費 567( 567)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 長期招へい研究者 1人 286,320 286( 286)
						2 短期招へい研究者 4人 70,320 281( 281)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費		1,649	1,840	191	国際共同研究経費 国際共同研究旅費 1,840( 1,649)
	13054-2203-09-2510 試験研究費		11,147	12,582	1,435	国際共同研究経費 1 消耗品費 3,465( 3,465) N I M D フォーラム開催経費 1 雑役務費 9,117( 7,682)
						計 12,582( 11,147)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費		1,126	1,126	0	国際共同研究経費 招へい者滞在費 1,126( 1,126)
23	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費		6,657,318	5,678,230	979,088	環 A17
	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費		1,348,893	1,898,529	549,636	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第5期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定、基金勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第5期中期目標の期間) 令和6年度から令和10年度までの5年間 (第5期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 公害健康被害補償業務 徴収業務 納付業務 (2) 地球環境基金業務 助成事業 振興事業 地球環境基金の運用等 (3) P C B 廃棄物処理基金による助成業務 (4) 維持管理積立金の管理業務 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する重要事項



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	344,600	382,323		37,723	運営費交付金 382,323( 344,600)
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,004,293	1,516,206		511,913	運営費交付金 1,516,206( 1,004,293)
	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費 001 環境再生保全機構運営費					<p>(科 R23)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第5期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第5期中期目標の期間)</p> <p>令和6年度から令和10年度までの5年間</p> <p>(第5期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(5)環境研究総合推進費業務</p> <p>研究管理</p> <p>公募、審査・評価及び配分事務</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他の業務運営に関する重要事項</p>
25	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,308,425	3,779,701		1,528,724	運営費交付金 3,779,701( 5,308,425)
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 001 国立環境研究所運営費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和3年度から令和7年度までの5年間  (中長期目標の概要) 1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (1)環境研究に関する業務 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進 (2)環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務 (3)気候変動適応に関する業務 2. 業務運営の効率化に関する事項 (1)業務改善の取組に関する事項 (2)業務の電子化に関する事項 3. 財務内容の改善に関する事項 4. その他の業務運営に関する重要事項 (1)内部統制の推進 (2)人事の最適化 (3)情報セキュリティ対策等の推進 (4)施設・設備の整備及び管理運用 (5)安全衛生管理の充実 (6)業務における環境配慮等
	001 運営費交付金						
	13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,574,658	11,464,579			5,110,079	(宙 M00) 運営費交付金 11,464,579( 16,574,658)
26	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						(環 A17) (科 R21)
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費						
	006 国立環境研究所施設費補助						(要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。
	13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	853,524	1,324,777			471,253	施設費補助金 1,324,777( 853,524) 1. 中央監視制御システム刷新省エネ化緊急整備工事(国庫債務負担行為) 670,777( 0)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1,320,393 649,616 0 670,777
						2. 有害排気浄化装置(スクラバー)安全確保更新整備工事 250,000( 0)
						3. 防災用蓄電池設備更新整備工事 404,000( 0)
						前年度限りの経費(所内整備用避難スペース整備工事(国庫債務負担行為)) 0( 171,483)
						限度額 令和4年度 令和5年度
						222,348 50,865 171,483
						前年度限りの経費(特別高圧受変電施設老朽化緊急対策整備工事(国庫債務負担行為)) 0( 371,295)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						1,708,785 935,529 366,175 371,295 0
						前年度限りの経費(レジリエントなZEBキャンパス整備事業) 0( 159,005)
						前年度限りの経費(動物実験2棟老朽化施設更新工事(国庫債務負担行為)) 0( 151,741)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
						778,983 317,625 309,617 151,741
27	230 地球環境保全等試験研究費 01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 016 地球環境保全試験研究費	213,513	210,754		2,759	環 A11 科 R27 繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	30,407	27,766		2,641	
	13054-2202-08-2010 職員旅費	2,700	2,700		0	職員旅費 2,700( 2,700)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	27,226	24,571		2,655	その他 24,571( 27,226)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	481	495		14	
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)					
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	183,106	182,988		118	試験研究調査委託費(国立研究開発法人等分) 182,988( 183,106)
28	240 地域脱炭素推進費 05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	地域脱炭素推進経費	539,410		481,410	58,000	
001	地域脱炭素推進共通経費	68,665		68,665	0	<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域脱炭素の推進等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,062		1,062	0	各種検討会出席謝金等 1,062( 1,062)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,018		5,018	0	現地調査等 5,018( 5,018)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,431		4,431	0	各種検討会出席旅費等 4,431( 4,431)
	95016-2123-09-1010 庁費	20,480		20,480	0	1. 備品費 1,500( 1,500) 2. 消耗品費 2,000( 2,000) 3. 印刷製本費 550( 550) 4. 通信運搬費 1,400( 1,400) 5. 借料及び損料 50( 50) 6. 会議費 20( 20) 7. 賃金 12,653( 12,653) 8. 保険料 788( 788) 9. 児童手当拠出金 19( 19) 10. 雑役務費 1,500( 1,500) 計 20,480( 20,480)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,674		37,674	0	1. 賃金 32,832( 32,832) 2. 保険料 4,728( 4,728) 3. 児童手当拠出金 114( 114) 計 37,674( 37,674)
005	地域循環共生圏創造事業費					<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「地域循環共生圏」の考え方を基に、地域における炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を促し、持続可能な自立・分散型社会を構築するために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		342,000	342,000	雑役務費 342,000( 0) 1. トランジションモデル形成 155,000( 0) 2. 中間支援機能の担い手育成 90,000( 0) 3. 地域間ネットワーク強化・情報発信 97,000( 0)
010	株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融資促進事業					<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域脱炭素投融資を促進するため、地域脱炭素コンソーシアムを構築し、各種業務を行う。また、長期収益性を確保し、脱炭素化に有益な出資案件を創出するため、地域脱炭素投融資案件の評価・検証手法を確立するために必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,745	70,745		0	雑役務費 70,745( 70,745) 1. 地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融资促進事業 20,026( 20,000) 2. 地域脱炭素投融资案件の評価・検証事業 50,719( 50,745)
	015 前年度限りの経費(環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費)					(環 A17) (要求要旨) 「地域循環共生圏」を強力に推進し、地域の経済・社会の課題を環境政策を通じて同時解決することで、環境産業の創出等を通じて地域を元気にしていくために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	400,000	0		400,000	雑役務費 0( 400,000) 1. 地域循環共生圏創造に向けた環境整備 0( 144,422) 2. 地域循環共生圏創造支援チーム形成 0( 145,081) 3. 総合的分析による方策検討・指針の作成等 0( 34,610) 4. 戦略的な広報活動 0( 75,887)
29	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					
	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費					
	001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費					(環 A17)
	95016-2716-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	228,709	238,327		9,618	
30	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費					
	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付金	4,626	4,626		0	
	45086-1202-08-2010 職員旅費	4,544	4,544		0	(環 A14)
	45086-1202-08-6010 委員等旅費	82	82		0	(環 A14)
31	260 自然公園等事業工事諸費					
	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	546,395	688,148		141,753	(環 A16) (要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	385,533	522,852		137,319	既定定員 34人
	45052-1201-02-0000 職員基本給	156,924	162,750		5,826	
	02-0100 職員俸給	128,321	133,180		4,859	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		3,060		3,060	0	
	02-0300 地域手当		25,543		26,510	967	
45052-1201-03-0000	職員諸手当		79,277		81,646	2,369	
	03-0100 管理職手当		7,068		7,068	0	
	03-0300 通勤手当		6,164		6,164	0	
	03-0700 期末手当		33,662		34,936	1,274	
	03-0800 勤勉手当		28,924		30,019	1,095	
	03-1100 住居手当		2,259		2,259	0	
	03-1200 単身赴任手当		1,200		1,200	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		19,377		24,322	4,945	
45052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		19,205		19,382	177	
45052-1201-05-1500	退職手当		50,443		175,144	124,701	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		60,307		59,608	699	
003	増員要求に伴う経費						
001	人件費						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0		0	0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0		0	0	
011	人当経費		160,862		165,296	4,434	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		1,580		1,580	0	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金		210		210	0	健康管理医謝金 210( 210)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		3,325		3,325	0	1 国立公園等 3,097( 3,097) 2 国民公園等 228( 228) 計 3,325( 3,325)
	45052-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費		4,538		4,538	0	1 国立公園等 3,483( 3,483) 2 国民公園等 1,055( 1,055) 計 4,538( 4,538)
	45052-1203-09-1010 庁 費		2,262		2,262	0	2 国民公園等 2,262( 2,262) ( 1 ) 消耗品費 449( 449) ( 2 ) 暫定再任用短時間勤務職員保険料 1,550( 1,550) ( 3 ) 職員厚生経費 263( 263)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費		133,897		138,298	4,401	1 国立公園等 ( 1 ) 国立公園 75,560( 74,823) 備品費 10,000( 10,000) 消耗品費 14,000( 14,000) 借料及び損料 25,500( 25,500) 賃金 23,249( 22,499) 雑役務費 2,460( 2,460) 燃料費 351( 364) 2 国民公園 62,738( 59,074) ( 1 ) 皇居外苑(北の丸公園含む) 14,279( 14,280) 消耗品費 829( 829) 光熱水料 860( 860) ア 電気料 300( 300) イ 水道料 377( 381) (ア)上水道 315( 308) (イ)下水道 62( 73) ウ ガス料 183( 179) 通信運搬費 1,527( 1,470) 賃金 8,123( 8,125) 雑役務費 2,922( 2,977) 燃料費 18( 19) ア ガソリン 18( 0) イ 前年度限りの経費(自動車維持費) 0( 19) ( 2 ) 新宿御苑 16,516( 16,022)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 600( 600)
							光熱水料 1,518( 1,037)
							ア 電気料 532( 380)
							イ 水道料 945( 628)
							(ア)上水道 593( 395)
							(イ)下水道 352( 233)
							ウ ガス料 41( 29)
							通信運搬費 469( 469)
							賃金 12,460( 12,460)
							雑役務費 1,410( 1,410)
							燃料費 59( 46)
							ア ガソリン 59( 0)
							イ 前年度限りの経費(自動車維持費) 0( 46)
							(3)京都御苑 15,247( 12,641)
							消耗品費 1,686( 1,686)
							光熱水料 3,220( 1,286)
							ア 電気料 1,593( 756)
							イ 水道料 464( 70)
							(ア)上水道 301( 45)
							(イ)下水道 163( 25)
							ウ ガス料 1,163( 460)
							通信運搬費 471( 471)
							賃金 5,626( 5,626)
							雑役務費 4,234( 3,561)
							燃料費 10( 11)
							ア ガソリン 10( 0)
							イ 前年度限りの経費(自動車維持費) 0( 11)
							(4)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 16,212( 16,131)
							消耗品費 1,090( 1,090)
							賃金 13,884( 13,884)
							雑役務費 1,238( 1,157)
							(5)国土交通省支出委任
							雑役務費 484( 0)
							計 138,298( 133,897)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	14,548	14,548			0	1. 国立公園等 8,874( 8,874)
							2. 国民公園 5,674( 5,674)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 14,548( 14,548)
	45052-1203-09-3131 車 両 費		252	252		0	国民公園 252( 252)
	45199-1203-09-9030 自 動 車 重 量 税		240	273		33	国民公園 273( 240)
	45052-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金		10	10		0	
32	265 廃棄物処理施設災害復旧 事業費						(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧 事業に必要な経費						環 A14
	001 廃棄物処理施設災害復旧 事業費						(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助		30,000	30,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 地方環境事務所	7,509,104		7,821,418		312,314	
	010 地方環境事務所共通費						
33	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	5,059,723		5,386,754		327,031	
	001 既定定員に伴う経費						環 A17
	001 人 件 費	4,151,373		4,220,201		68,828	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,566,289		2,597,484		31,195	
	02-0100 職員俸給	2,305,923		2,334,646		28,723	
	02-0200 扶養手当	61,944		61,944		0	
	02-0300 地域手当	198,422		200,894		2,472	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,272,184		1,305,869		33,685	
	03-0100 管理職手当	57,900		57,900		0	
	03-0300 通勤手当	63,848		63,848		0	
	03-0400 特殊勤務手当	828		1,269		441	
	03-0500 特勤勤務手当	20,348		20,348		0	
	03-0700 期末手当	537,314		555,418		18,104	
	03-0800 勤勉手当	452,018		467,158		15,140	
	03-1000 寒冷地手当	11,006		11,006		0	
	03-1100 住居手当	44,858		44,858		0	
	03-1200 単身赴任手当	42,528		42,528		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	286		286		0	
	03-1700 広域異動手当	41,250		41,250		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	234,827		237,752		2,925	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	78,073		79,096		1,023	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	76,054		77,075		1,021	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,019		2,021		2	
	95089-2111-05-2100 児童手当	0		0		0	
	003 定員合理化に伴う経費						環 A17
	001 人 件 費	0		123,597		123,597	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		79,838		79,838	
	02-0100 職員俸給	0		71,326		71,326	
	02-0200 扶養手当	0		1,980		1,980	
	02-0300 地域手当	0		6,532		6,532	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		35,023		35,023	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,175		2,175	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	16,945		16,945	
	03-0800 勤勉手当		0	14,122		14,122	
	03-1000 寒冷地手当		0	234		234	
	03-1100 住居手当		0	1,547		1,547	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	8,736		8,736	
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	325,725		325,725	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	228,790		228,790	
	02-0100 職員俸給		0	202,973		202,973	
	02-0200 扶養手当		0	13,188		13,188	
	02-0300 地域手当		0	12,629		12,629	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	72,776		72,776	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	6,917		6,917	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	544		544	
	03-0700 期末手当		0	32,143		32,143	
	03-0800 勤勉手当		0	26,785		26,785	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,642		1,642	
	03-1100 住居手当		0	4,745		4,745	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	24,159		24,159	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	5,159		5,159	
01	自律的再配置に伴う増( 地方環境事務所)		0	14,647		14,647	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	10,419		10,419	
	02-0100 職員俸給		0	8,439		8,439	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	6 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0200 扶養手当			0			594			594	
	02-0300 地域手当			0			1,386			1,386	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			3,133			3,133	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			298			298	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			1,420			1,420	
	03-0800 勤勉手当			0			1,183			1,183	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			232			232	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			1,095			1,095	
06	業務改革に伴う減(地方 環境事務所)			0			20,987			20,987	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			13,711			13,711	
	02-0100 職員俸給			0			11,832			11,832	
	02-0200 扶養手当			0			594			594	
	02-0300 地域手当			0			1,285			1,285	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			5,807			5,807	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			315			315	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			2,873			2,873	
	03-0800 勤勉手当			0			2,395			2,395	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			224			224	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			1,469			1,469	
11	その他(地方環境事務所 )			0			1,181			1,181	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			423			423	
	02-0100 職員俸給			0			327			327	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			96			96	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			758			758	
	03-0100 管理職手当			0			314			314	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	23	23	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	467	467	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
16	定年引上げ(地方環境事 務所)					
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
011	地方環境事務所共通経費					
001	地方環境事務所共通経費		908,350	969,584	61,234	環 A17 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		28,825	28,825	0	

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
95016-2129-06-0110	諸謝金	3,466	3,466			0	1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 16回 2,688( 2,688) 2. 会議出席等謝金 778( 778) 計 3,466( 3,466)
95016-2122-08-2010	職員旅費	100,103	100,103			0	1 調査連絡等旅費 66,338( 71,555) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 ・ 中間物等に係る立入検査旅費 8環境事務所 1人 @15,140 6カ所 727( 727) 3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・ 水銀等の貯蔵及び水銀含有再生資源の管理の報告に関する打ち合わせ 7環境事務所 1人 @15,140 3カ所 318( 318) 4. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 1人 @27,140 3回 570( 570) 5. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査等事務費 ・ 立入検査等 7環境事務所 2人 @27,140 1回 380( 380) 6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 1,030( 1,030) ・ 家電リサイクル法関係 1人 @15,140 8回 122( 122) ・ 食品リサイクル法関係 1人 @15,140 36回 545( 545) ・ 自動車リサイクル法関係 1人 @15,140 8回 121( 121) ・ 小型電子機器等リサイクル法関係 1人 @15,140 8回 121( 121) ・ プラスチック資源循環法関係 1人 @15,140 8回 121( 121) 7. 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 910( 910) ・ 立入検査・パトロール等 7環境事務所 @15,140 3人回 318( 318) ・ セミナー準備等 7環境事務所 @15,140 2人回 212( 212) ・ 研修会 7環境事務所 @27,140 2人回 380( 380) 8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 1,677( 1,677) ・ 立入検査・現地調査(不適正事案関係) 7環境事務所 @15,140 1人 6回 636( 636)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・立入検査・現地調査(認定制度関係) 7環境事務所 @15,140 1人 5回 530( 530)
						・業務研修会 7環境事務所 @70,320 1人 1回 492( 492)
						・事業者等説明会 7環境事務所 @2,740 1人 1回 19( 19)
						9. クリアランス廃棄物対策強化費 739( 739)
						・立入検査旅費 2人 @15,140 3環境事務所 91( 91)
						・研修旅費 2人 @46,320 7環境事務所 648( 648)
						10. 低濃度PCB無害化認定業務 242( 242)
						・立入検査 8環境事務所 1人 @15,140 1回 121( 121)
						・認定業務 8環境事務所 1人 @15,140 1回 121( 121)
						11. 石綿含有廃棄物無害化認定業務
						・認定業務 8環境事務所 1人 @15,140 1回 121( 121)
						12. 広域認定制度に基づく立入検査事務費
						・立入検査 8環境事務所 1人 @15,140 3回 363( 363)
						13. 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 3,216( 3,200)
						・ブロック協議会出席旅費 8環境事務所 1人 @15,140 4回 484( 484)
						・ヒアリング調査 8環境事務所 1人 @15,140 4回 484( 484)
						・災害廃棄物処理計画実効性向上旅費 1人 32事業 @15,140 1回 484( 484)
						・図上演習モデル事業旅費 1人 16事業 @15,140 1回 242( 242)
						・担当課長及び災害廃棄物対策専門官研修会出席旅費 8環境事務所 1人 @34,320 4回 1,098( 1,098)
						・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策の災害廃棄物処理計画支援事業 424( 0)
						前年度限りの経費 0( 408)
						14. 高濃度PCB早期処理対策業務 5,886( 5,886)
						・立入検査、自治体指導等 8環境事務所 1人 @15,140 47回 5,693( 5,693)
						・早期処理連絡会 ブロック内平均 日帰り(6~3級) 6環境事務所 1人 @15,140 2回 182( 182)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							県内平均 日帰り(6~3級) 2環境事務所 1人 @2,740 2回 11( 11)
							15. エコツアーリズム総合推進事業費 591( 591)
							(1) 市町村調整・調査旅費 2回 1人 @2,740 14地域 77( 77)
							(2) 市町村調整・調査旅費 1回 1人 @27,140 7事務所 190( 190)
							(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席含む) 1回 1人 @46,320 7事務所 324( 324)
							16. 外来生物対策管理事業地方事務費 飼養等管理事務費 677( 677)
							・許認可指導(ブロック内平均日帰り6~3級) 11環境事務所 @15,140 1人 1箇所 167( 167)
							・担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級) 11環境事務所 @46,320 1人 1回 510( 510)
							17. 特定外来生物防除等推進事業 特定外来生物防除直轄事業 1,176( 1,176)
							・奄美マンゲース(ブロック内平均、2泊3日、6~3級) 1人 2回 @39,140 78( 78)
							・やんばるマンゲース(県内平均、日帰り、6~3級) 1人 9回 @2,740 25( 25)
							オオクチバス・アメリカザリガニ等対策事業(ブロック内平均、1泊2日、6~3級) 1人 2回 @27,140 2事務所 109( 109)
							・対馬ソマアカスズメバチ(ブロック内平均、2泊3日、6~3級) 1人 2回 @39,140 78( 78)
							・やんばる外来ヘビ対策事業 1人 6回 @2,740 16( 16)
							・スバルティナ・アルテルニフロラ緊急防除事業 1人 8回 @2,740 22( 22)
							・ヒアリ水際防除対策事業 1人 7回 @15,140 8事務所 848( 848)
							18. 希少種保護対策費 635( 635)
							現地調査(東京~小笠原、6~3級、1泊1日) 1人 2回 @248,040 496( 496)
							ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊2日) 1人 1回 @46,320 46( 46)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊2日) 1人 2回 @46,320 93( 93)
						19. 動物愛護管理推進事業 危険動物取引等旅費(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 64回 @15,140 969( 969)
						20. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 ・ブロック内平均 1泊2日(6~3級) 7環境事務所 @27,140 1人 1回 190( 190) ・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 7環境事務所 @15,140 1人 2回 212( 212)
						21. 市民活動支援事業 地方環境パートナーシップ推進事業 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級) 7箇所 1人 1回 @46,320 324( 324)
						22. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 ・現地踏査等(ブロック平均、日帰り、6~3級) 7地域 1人 @15,140 2回 212( 212) ・現地踏査等(ブロック内平均 1泊2日 6~3級) 6地域 1人 @27,140 3人 489( 489) ・現地踏査等(県内平均 日帰り 6~3級) 7地域 1人 @2,740 2人 38( 38)
						23 希少野生動植物種流通等管理業務 ・希少種の密猟・盗掘の防止、希少種・象牙取扱業者への立入検査 ・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 10環境事務所 @15,140 1人 22回 3,331( 3,331)
						24 幹部候補育成過程のための研修に係る旅費 環境政策研修 3人 @40,000 10回 1,200( 1,200) 環境問題史現地研修(西淀川コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(四日市コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(富山市コース) 3人 @35,000 105( 105)
						25 気候変動影響評価・適応推進事業 2,026( 2,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・ 気候変動適応広域協議会の開催・運営 7事務所 1人 @15,140 8回 848( 848)
						・ 地方公共団体における気候変動適応推進支援 7事務所 1人 @15,140 2回 212( 212)
						・ 全国連絡委員会への参加 7事務所 1人 @46,320 2回 648( 648)
						・ 普及啓発セミナー等の企画及び開催・運営 7事務所 1人 @15,140 3回 318( 318)
						2 6 地方環境事務所における地域脱炭素面の支援・横展開促進事業 5,201( 0)
						計 100,103( 100,103)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,466	1,466		0	会議出席等旅費 1,466( 1,466)
	95016-2123-09-1010 庁費	695,874	757,108		61,234	1. 備品費 5,804( 8,138)
						(1) 備品費 一式 3,088( 5,422)
						(2) 備品費(障害者雇用分) 2,716( 2,716)
						2. 消耗品費 15,844( 17,134)
						(1) 消耗品費 一式 15,684( 15,684)
						(2) ペレット 一式 160( 1,450)
						3. 被服費
						被服費 一式 347( 1,091)
						4. 印刷製本費
						印刷製本費 一式 1,812( 1,812)
						5. 通信運搬費 30,718( 30,718)
						(1) 郵便料 一式 7,078( 7,078)
						(2) 電話料
						電話料 一式 13,276( 13,276)
						(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 一式 10,364( 10,364)
						6. 光熱水料 72,219( 25,842)
						(1) 電気料 55,524( 23,388)
						ア 電気料 一式 54,684( 22,548)
						イ 大気環境監視システム 840( 840)
						(2) 水道料
						水道料 13,559( 1,717)
						上水道 13,044( 1,202)
						下水道 515( 515)
						(3) ガス料
						ガス料 3,136( 737)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							7. 借料及び損料	19,081(	20,330)
							(1) 複写機(複合機)借料(令和2年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	1,136(	1,136)
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	(単位:千円)	
							9,230 1,846 1,846 1,136 1,136 1,136		
							(2) 複写機(複合機)借料(令和3年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	3,257(	3,257)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	(単位:千円)	
							41,125 8,225 8,225 3,257 3,257 3,257		
							(3) 複写機(複合機)借料(令和4年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	1,474(	6,070)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	(単位:千円)	
							30,350 6,070 6,070 1,474 1,474 1,474		
							(4) 複写機(複合機)借料(令和5年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	1,131(	1,131)
							限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	(単位:千円)	
							5,655 1,131 1,131 1,131 1,131 1,131		
							(5) 複写機(複合機)借料(令和6年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	7,816(	0)
							限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	(単位:千円)	
							39,080 7,816 7,816 7,816 7,816 7,816		
							(6) 複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式	1,184(	1,195)
							(7) カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ)	3,083(	3,823)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	(単位:千円)	
							19,115 3,823 3,823 3,083 3,083 3,083		
							(8) 前年度限りの経費	0(	3,718)
							8. 賃金	326,445(	320,565)
							(1) 事務補佐員	270,273(	264,393)
							(2) 事務補佐員(障害者雇用分)	56,172(	56,172)
							9. 保険料	10,839(	11,505)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料	1,176(	1,842)
							ア 一般庁用車	784(	1,137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							小型車2年車検 300( 278)
							小型車3年車検 0( 117)
							普通車2年車検 318( 390)
							普通車3年車検 166( 352)
							イ 特殊作業車 392( 705)
							小型車1年車検 39( 52)
							小型車2年車検 0( 28)
							普通車2年車検 282( 390)
							普通車3年車検 71( 235)
							(2)雇用保険 488( 488)
							ア 再任用短時間勤務職員分 473( 473)
							イ 任期付短時間勤務職員分 15( 15)
							(3)社会保険料 9,175( 9,175)
							ア 再任用短時間勤務職員分 8,804( 8,804)
							イ 任期付短時間勤務職員分 371( 371)
							10.子ども・子育て拠出金 294( 294)
							ア 再任用短時間勤務職員分 285( 285)
							イ 任期付短時間勤務職員分 9( 9)
							11.雑役務費 54,881( 54,640)
							(1)NHK受信料 一式 1,805( 1,805)
							(2)特殊建物等法定点検費(31ヶ所) 一式 3,201( 2,706)
							(3)庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 5,967( 5,967)
							(4)浄化槽設備維持管理費 一式 617( 617)
							(5)複写機(複合機)保守料 一式 26,133( 26,133)
							(6)船舶維持費 一式 219( 219)
							(7)その他雑役務費 一式 16,939( 17,193)
							12.自動車維持費 62,885( 64,171)
							(1)一般庁用車 22,861( 22,855)
							ア ハイブリッド車(小型車) 4,021( 3,311)
							イ ハイブリッド車(普通車) 10,138( 11,088)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,861( 2,525)
							エ 低排出ガス車(普通車) 3,219( 3,678)
							オ 車検費用 2,622( 2,253)
							ハイブリッド車 1,650( 1,452)
							低排出ガス車 972( 801)
							(2) 特殊作業車 13,392( 13,733)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							キ 羽黒自然保護官事務所 670( 0)
							( 3 ) 関東地方 31,607( 31,030)
							ア 関東地方環境事務所 6,089( 5,701)
							イ 関東地方環境事務所(国庫債務負担行為分) 19,208( 19,771)
							国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							57,827 19,771 19,208 18,848
							ウ 沼津自然保護官事務所 1,250( 1,250)
							エ 下田自然保護官事務所 994( 500)
							オ 新潟事務所 2,014( 2,014)
							カ 伊豆諸島自然保護官事務所 850( 850)
							キ 横浜事務所 701( 366)
							ク 横浜事務所(国庫債務負担行為分) 501( 578)
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							1,612 499 578 501
							( 4 ) 中部地方 13,571( 12,166)
							ア 中部地方環境事務所 9,980( 8,575)
							イ 信越自然環境事務所 3,591( 3,591)
							( 5 ) 近畿地方 13,015( 11,438)
							ア 近畿地方環境事務所 9,601( 7,710)
							イ 神戸自然保護官事務所 646( 676)
							ウ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 1,438( 1,992)
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							5,249 1,578 1,992 1,438
							エ 南大阪自然保護官事務所 1,330( 1,060)
							( 6 ) 中国四国地方 26,522( 22,244)
							ア 中国四国地方環境事務所 14,790( 11,370)
							イ 広島事務所 1,731( 1,374)
							ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 2,066( 2,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 松山自然保護官事務所 573( 374) 才 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 936( 1,008) 力 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 506( 357) キ 四国事務所 5,920( 5,536) (7)九州地方 10,832( 9,636) ア 九州地方事務所 2,564( 825) イ 五島自然保護官事務所 360( 316) ウ 霧島錦江湾国立公園管理事務所 1,230( 2,305) 工 佐世保自然保護官事務所 1,130( 830) 才 福岡事務所 1,090( 1,136) 力 沖縄奄美自然環境事務所 4,458( 4,224) 計 757,108( 695,874) 1.九州地方環境事務所(熊本地方合同庁舎B棟) 9,094( 9,094) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 27,301 9,094 9,094 9,113 2.中部地方環境事務所(名古屋第4地方合同庁舎) 0( 0) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 243,591 0 0 0 5,941 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 23,765 23,765 23,765 23,765 23,765 23,765 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 23,765 23,765 23,765 23,765 3.中国四国地方環境事務所(広島地方合同庁舎) 0( 0) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 25,205 0 1,942 2,109 2,109 2,109 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 1,748 1,748 1,680 1,680 1,680 1,680 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 1,680 1,680 1,680 1,680
95016-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	9,094	9,094		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	44,513	39,420		5,093	計 9,094( 9,094)
						1.北海道地方 2,687( 3,303)
						(1)北海道地方環境事務所 2,339( 2,953)
						ア 大雪山国立公園管理事務所庁舎敷地 246( 246)
						イ 東川管理官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 203( 203)
						ウ 上士幌管理官事務所庁舎敷地 156( 141)
						エ 上士幌管理官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2) 40( 36)
						オ 洞爺湖管理官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅) 106( 106)
						カ 礼文事務室 139( 139)
						キ えりも自然保護官事務所庁舎敷地 85( 85)
						ク 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100( 100)
						ケ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 92( 92)
						コ 帯広自然保護官事務所庁舎 151( 136)
						サ 帯広自然保護官事務所駐車場 119( 113)
						シ 北海道地方環境事務所借受宿舍 654( 1,308)
						ス 新ひだか自然保護官事務所庁舎 248( 248)
						(2)釧路自然環境事務所 348( 350)
						ア 阿寒湖管理官事務所宿舍敷地(阿寒住宅) 98( 98)
						イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2) 182( 182)
						ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅) 68( 68)
						前年度限りの経費(国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地) 0( 2)
						2.東北地方 2,122( 2,130)
						(1)十和田八幡平国立公園管理事務所鹿角管理官事務所庁舎敷地 153( 160)
						(2)宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164( 164)
						(3)鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 19( 19)
						(4)裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅) 535( 535)
						(5)羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅) 158( 158)
						(6)国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 4( 4)
						(7)国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 13( 14)
						(8)国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 53( 54)
						(9)国指定大湯草原鳥獣保護区管理棟敷地 2( 1)
						(10)東北地方環境事務所借受宿舍 840( 840)
						(11)裏磐梯自然保護官事務所倉庫 181( 181)
						3.関東地方 13,215( 13,676)
						(1)成田自然保護官事務所庁舎 2,345( 2,345)
						(2)成田自然保護官事務所駐車場 932( 932)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20( 20)
						(4)奥多摩自然保護官事務所宿舎敷地(青梅住宅) 280( 280)
						(5)富士箱根伊豆国立公園管理事務所庁舎敷地 246( 247)
						(6)富士箱根伊豆国立公園管理事務所宿舎敷地(箱根住宅1・2) ) 283( 284)
						(7)富士五湖管理官事務所宿舎敷地(河口湖小立住宅) 172( 172)
						(8)下田管理官事務所宿舎敷地(南伊豆住宅) 80( 80)
						(9)檜枝岐自然保護官事務所庁舎・宿舎敷地 167( 168)
						(10)片品自然保護官事務所庁舎・宿舎敷地 148( 149)
						(11)南アルプス自然保護官事務所庁舎 767( 767)
						(12)伊那自然保護官事務所庁舎 116( 120)
						(13)国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 70( 71)
						(14)福島潟鳥類観測ステーション 23( 23)
						(15)関東地方環境事務所借受宿舎 4,674( 5,126)
						(16)母島自然保護官事務所庁舎 2,892( 2,892)
						4.中部地方 5,905( 5,781)
						(1)中部地方環境事務所 478( 502)
						ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地 44( 48)
						イ 白山自然保護官事務所宿舎敷地(白峰住宅) 28( 32)
						ウ 婦中鳥類観測ステーション 12( 12)
						エ 織田山鳥類観測ステーション 14( 14)
						オ 伊勢志摩国立公園管理事務所外部倉庫 380( 396)
						(2)信越自然環境事務所 5,427( 5,279)
						ア 中部山岳国立公園管理事務所宿舎敷地(安曇1・2・4・5号 住宅) 86( 86)
						イ 平湯管理官事務所庁舎敷地 85( 85)
						ウ 立山管理官事務所庁舎敷地 900( 900)
						エ 戸隠自然保護官事務所庁舎敷地 701( 699)
						オ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(妙高高原住宅) 115( 114)
						カ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(山ノ内住宅) 242( 243)
						キ 上信越高原国立公園管理事務所宿舎敷地(嬬恋住宅) 190( 190)
						ク 信越自然環境事務所借受宿舎 1,308( 708)
						ケ 妙高高原自然保護官事務所仮庁舎 422( 845)
						コ 上信越高原国立公園管理事務所移転先庁舎 1,200( 1,200)
						サ 上信越高原国立公園管理事務所駐車場 178( 0)
						前年度限りの経費 0( 209)
						5.近畿地方 3,377( 3,417)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地 260( 260)
							(2) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅) 350( 410)
							(3) 吉野熊野国立公園管理事務所庁舎敷地 170( 170)
							(4) 吉野管理官事務所庁舎敷地 450( 450)
							(5) 吉野管理官事務所宿舍敷地(吉野住宅) 450( 430)
							(6) 南大阪自然保護官事務所庁舎 1,500( 1,500)
							(7) 田辺管理官事務所庁舎 180( 180)
							(8) 田辺管理官事務所駐車場 17( 17)
							6. 中国四国地方 919( 919)
							(1) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 229( 229)
							(2) 中国四国地方環境事務所借受宿舍 690( 690)
							7. 九州地方 8,112( 9,739)
							(1) 九州地方環境事務所 4,228( 4,234)
							ア 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅) 150( 187)
							イ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 40( 43)
							ウ 天草自然保護官事務所庁舎 900( 900)
							エ えびの管理事務所宿舍敷地(小林住宅) 790( 790)
							オ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35( 35)
							カ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 25( 25)
							キ 出水自然保護官事務所 200( 166)
							ク 九州地方環境事務所借受宿舍 2,088( 2,088)
							(2) 沖縄奄美自然環境事務所 3,884( 5,505)
							ア 徳之島管理官事務所 265( 265)
							イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 673( 673)
							ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 98( 99)
							エ 慶良間自然保護官事務所宿舍敷地(慶良間住宅) 52( 52)
							オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72( 72)
							カ 沖縄奄美自然環境事務所借受宿舍 2,724( 4,344)
							8. その他 3,083( 5,548)
							(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 3,083( 3,083)
							(2) 前年度限りの経費 0( 2,465)
							計 39,420( 44,513)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		4,839	7,263		2,424	各所修繕 7,263( 4,839)
							1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 4,144( 3,820)
							2. 国指定鳥獣保護区管理棟 554( 548)
							3. 野鳥の森 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 鳥類観測ステーション 444( 424)
						5. その他 2,074( 0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,190	1,061		129	自動車重量税 1,061( 1,190)
						1. 一般庁用車 726( 700)
						(1) 2年車検(～1.5t) 345( 271)
						(2) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 120( 150)
						(3) 2年車検(～2t) 66( 99)
						(4) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 160( 180)
						(5) 2年車検(～1.5t)13年超 35( 0)
						2. 特殊作業車 335( 490)
						(1) 2年車検(～1.5t) 50( 99)
						(2) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 15( 30)
						(3) 2年車検(～2t) 66( 66)
						(4) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 180( 240)
						(5) 1年車検(～2t) 7( 20)
						(6) 1年車検(～2t)13年超 9( 0)
						(7) 1年車検(～2.5t)(エコカー減税対象車) 8( 0)
						(8) 前年度限りの経費 0( 35)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	18,980	21,778		2,798	国立公園集団施設地区 21,778( 18,980)
34	020 地方環境事務所施設費					環 A17
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					(要求要旨) 地方環境事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費					
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	73,650	41,933		31,717	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	112	0		112	地方環境事務所管理施設等整備費 前年度限りの経費 0( 112)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	33	264		231	地方環境事務所管理施設等整備費 (1) 白山自然保護官事務所耐震診断 264( 0) (2) 前年度限りの経費 0( 33)
	95059-1204-15-0010 施設整備費	73,505	41,669		31,836	地方環境事務所管理施設等整備費 41,669( 73,505) (1) 関東地方環境事務所 火災報知設備改修工事 11,579( 2,895) 国庫債務負担行為内訳(事項:地方環境事務所施設整備) (単位:千円)
						限度額 令和5年度 令和6年度 14,474 2,895 11,579

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)神戸地方合同庁舎 空調・中央監視設備改修工事実施設計 国庫債務負担行為内訳(事項:地方環境事務所施設整備) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 283 71 212
						(3)東北地方環境事務所 裏磐梯自然保護官事務所 トイレ整備 工事 2,475( 0)
						(4)桜ノ宮合同庁舎 トイレ整備工事 5,280( 0)
						(5)関東地方事務所管内 LED改修工事 7,049( 0)
						(6)関東地方環境事務所管内 庁舎等特別修繕 15,074( 0)
						前年度限りの経費 0( 70,539)
	95059-1204-15-8010 不動産購入費	0	0		0	地方環境事務所管理施設等整備費 名古屋第4地方合同庁舎施設整備 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備) (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 50,404 0 0 0 0 5,526 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 4,701 4,654 4,606 4,559 4,512 4,464 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 4,417 4,369 4,322 4,274
35	030 地方環境対策費	2,375,731	2,392,731		17,000	
	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 大気・水・土壌環境等保 全費					
	001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費					環 A12 (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	943	943		0	(1)消耗品費 650( 650) (2)雑役務費 293( 293) 計 943( 943)
36	06-95 資源循環政策の推進に必 要な経費					
	001 産業廃棄物等処理対策強 化費	8,134	10,335		2,201	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	産業廃棄物不法投棄等防 止ネットワーク強化事業	6,483	6,483		0	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	244	244		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師謝金</p> <p>⑧8,700円 2時間 2回 1名 7事務所 244( 244)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	380	380		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師 ⑧27,140円 1人 2回 7事務所 380( 380)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,859	5,859		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 5,805( 5,803)</p> <p>(1) 印刷製本費 1,802( 2,717)</p> <p>(ア)ブロック連絡会議資料 693( 1,109)</p> <p>(イ)研修会資料 1,109( 1,608)</p> <p>(2) 借料及び損料 4,003( 3,086)</p> <p>会場借上料 3,727( 3,086)</p> <p>(ア)ブロック連絡会議 1,725( 1,084)</p> <p>(イ)研修会 2,002( 2,002)</p> <p>備品費</p> <p>(ア)ブロック連絡会議 276( 0)</p> <p>2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>衣類等 54( 56)</p> <p>計 5,859( 5,859)</p>
006	アジア資源循環推進ネッ トワーク形成事業	1,651	3,852		2,201	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシッピングバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに、税関等との協力の下、不正輸出入防止に向けた水際対策強化の取組を重点的に実施するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	26	26		0	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1) 業務研修会講師 3人 1回 ⑧8,700円 26( 26)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	45	45		0	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1) 業務研修会講師 3人 1回 ⑧15,140円 45( 45)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		1,580	3,781	2,201	1. 立入検査及び分析 3,143( 942) (1) 消耗品費 試料収去 186( 141) (a) ガラス瓶 69( 57) (b) ポリ瓶 34( 29) (c) ビニール袋 83( 55) (2) 雑役務費 分析費 801( 801) a 鉛(含有) 139( 139) b 鉛(溶出) 100( 100) c PCB(含有) 408( 400) d PCB(溶出) 154( 162) (3) 分析機器購入費(プラスチック分析機器) 2,156( 0) 2. 税関等との連携に関する事業 638( 638) (1) 印刷製本費 166( 166) ア 意見交換会議資料作成 92( 92) イ 業務研修会資料作成 74( 74) (2) 借料及び損料 472( 472) ア 意見交換会会場借上料 401( 401) イ 業務研修会会場借上料 71( 71) 計 3,781( 1,580)
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費		2,163,640	2,137,102	26,538	
	001 自然環境保全対策等経費		1,324,651	1,295,811	28,840	
	001 国立公園等管理等事業費		300,443	300,443	0	(環 A16) (要 求 要 旨) 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する30by30目標を達成し、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保する。また、国立公園等において、広範な関係者と連携しつつ、保護と利用の好循環を形成するとともに、保護管理施策や管理体制の充実を図り、法令等に基づく適切な保全・管理を着実に実施する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		840	840	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		299,603	299,603	0	雑役務費 299,603( 299,603)
	002 地方環境事務所等移転費					(環 A16) (要 求 要 旨) 民間施設等を借り上げている一部の事務所等について、近隣の合同庁舎等へ移転するために必要な経費
	01 地方環境事務所等移転経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費		24,361	4,010	20,351	1 移転費等 4,010( 24,361)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	国立公園等管理体制強化費	721,685		756,564	34,879	(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等における国立公園の保護のための規制、巡視、調査及び自然再生や生態系維持等のための事業等の実施に必要な体制整備を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	522,900		534,131	11,231	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	12,880		13,180	300	(1) 県内平均(2~1級、日帰り) (129) 132人 3回/月 @2,490 12月 11,833( 11,564)
						(2) レンタカー又は備船等利用 (129) 132人 1回/月 @850 12月 1,347( 1,316)
						計 13,180( 12,880)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	510,020		520,951	10,931	1. 賃金 347,213( 334,832)
						2. 期末手当 69,442( 71,151)
						3. 勤勉手当 54,975( 53,015)
						4. 通勤手当 11,246( 10,991)
						5. 保険料 15,329( 17,344)
						6. 職員厚生経費 1,452( 1,419)
						7. 消耗品費 10,042( 10,016)
						8. レンタカー使用料 10,475( 10,475)
						9. 備船料 777( 777)
						計 520,951( 510,020)
10	国立公園等管理体制強化事務費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	198,785		222,433	23,648	1. 被服費 9,217( 6,341)
						2. 借料及び損料 102,843( 84,606)
						カーリース(単年度) 63,099( 57,553)
						カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 16,104( 19,081) (単位:千円)
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
						95,405 19,081 19,081 16,104 16,104 16,104
						カーリース(令和5年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 7,972( 7,972) (単位:千円)
						限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度
						39,860 7,972 7,972 7,972 7,972 7,972
						カーリース(令和6年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 15,668( 0) (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
							78,340	15,668	15,668	15,668	15,668	15,668		
													3.賃金	103,951( 101,690)
													4.保険料	3,256( 3,203)
													5.子ども・子育て拠出金	121( 121)
													6.燃料費	2,829( 2,608)
													7.職員厚生経費	216( 216)
													計	222,433( 198,785)
	004 国立公園等利用等推進事業費		8,650	8,650		0							(環 A16)	
													(要 求 要 旨)	
													全34国立公園及び国定公園において、地域協議会の設置及び運営、インタープリテーション計画やステップアッププログラム(利用の行動計画)等の策定、利用拠点の面的な再生・上質化、利用者負担による保全の仕組みづくり、アドベンチャーツーリズムやサステナブルツーリズムの推進、ガイド等の人材育成、情報発信等を行う	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		563	563		0								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,148	1,148		0								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		6,939	6,939		0							雑役務費	6,939( 6,939)
	005 世界自然遺産等保全対策費												(環 A16)	
													(要 求 要 旨)	
													世界自然遺産における顕著で普遍的な価値の維持等のため、外来種対策、希少種及び固有種の保全、地域進捗と適正利用等の推進に必要な経費	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		269,512	226,144		43,368							雑役務費	226,144( 269,512)
	006 野生生物等保護行政費		838,989	841,291		2,302								
	001 希少種保護対策費		245,157	245,157		0							(環 A16)	
													(要 求 要 旨)	
													絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画に基づく事業の推進及び生息地等保護区の維持管理、普及啓発等に必要な経費	
													(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		243,967	243,967		0							雑役務費	243,967( 243,967)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		1,190	1,190		0							土地借料	1,190( 1,190)
	016 鳥獣保護管理対策費												(環 A16)	
													(要 求 要 旨)	
													国として特に重要な地域である国指定鳥獣保護区において、指定及び更新のための調査、管理員の配置及び施設整備等、保護事業の計画的な推進並びに「国指定野鳥の森」の維持管理を行うために必要な経費	
													(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		31,177	31,177		0							雑役務費	31,177( 31,177)
	026 外来生物対策費												(環 A16)	
													(要 求 要 旨)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	340,645	329,178		11,467	<p>法改正等を踏まえ、外来生物による生態系の被害が発生している生物多様性保全上重要な地域や初期侵入地等における防除事業、水際の監視及び輸入管理事業、外来生物法の施行に伴う飼養等管理事務に要する経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p> <p>1. 備品費 13( 13)</p> <p>2. 消耗品費 2,030( 2,030)</p> <p>3. 印刷製本費 546( 533)</p> <p>4. 賃金 20,280( 14,076)</p> <p>5. 雑役務費 306,309( 323,993)</p> <p>計 329,178( 340,645)</p> <p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	036 動物の愛護及び管理事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,287	4,287		0	雑役務費 4,287( 4,287)
	046 世界遺産保全管理拠点施設等維持費	160,760	174,330		13,570	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	115,128	123,124		7,996	雑役務費 123,124( 115,128)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,445	12,665		220	土地借料 12,665( 12,445)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	33,187	38,541		5,354	各所修繕 38,541( 33,187)
	051 野生生物専門員活用事業費	56,963	57,162		199	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門員活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,965	2,965		0	委員等旅費 2,965( 2,965)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	53,998	54,197		199	<p>1. 賃金 33,792( 33,660)</p> <p>2. 期末・勤勉手当 12,109( 12,062)</p> <p>3. 通勤手当 1,117( 1,117)</p> <p>4. 保険料 4,775( 4,755)</p> <p>5. 職員厚生経費 95( 95)</p> <p>6. 超過勤務手当 2,309( 2,309)</p> <p>計 54,197( 53,998)</p>
38	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	001 環境教育施策の推進対策費					
	006 市民活動等支援事業	147,548		168,888	21,340	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域内の環境NPOや企業の環境活動に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくりを実施し、地域脱炭素及び環境課題と社会経済の諸課題の同時解決等を図るための経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		248	248	0	<p>地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金</p> <p>14人日 @17,700 248( 248)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	127,382		148,722	21,340	<p>地方環境パートナーシップ推進事業</p> <p>雑役務費</p> <p>地方環境パートナーシップ推進事業 148,722( 127,382)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	19,918		19,918	0	<p>借料及び損料 19,918( 19,918)</p>
	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費					
	006 環境影響評価実施促進経費					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境影響評価に係る審査を的確かつ効率的に行うために、地方環境事務所において地域特性に応じた環境情報の収集・整理、現地調査等を行うとともに、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	32,952		33,120	168	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,392		1,392	0	<p>1.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1)現地等旅費 575( 575)</p> <p>(2)PI会議等公衆意見聴取会出席 264( 264)</p> <p>(3)研修 130( 130)</p> <p>(4)担当者連絡会議 130( 130)</p> <p>(5)技術審査会 293( 293)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,560		31,728	168	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1)雑役務費 14,896( 14,588)</p> <p>(2)賃金 16,832( 16,972)</p>
40	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費					
	010 地域脱炭素推進体制強化費					
	010 地域脱炭素推進体制強化事務費					<p>環 A17</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	22,514	42,343	19,829	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方環境事務所等で行う地域脱炭素推進に係る各種事業の体制を強化するために必要な経費。</p> <p>地域脱炭素推進体制強化事務費</p> <p>1.賃金 42,343( 22,514)</p> <p>2.保険料 37,422( 20,338)</p> <p>3.子ども・子育て拠出金 3,664( 1,979)</p> <p>4.消耗品費 136( 76)</p> <p>1,121( 121)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	47,758,338		54,919,921		7,161,583	
	510 原子力規制委員会共通費	4,424,570		4,897,119		472,549	
(41)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 4,203,082 ) ( 4,433,194 ) ( 4,460,166 ) ( 4,274,751 ) ( 4,402,317 ) 4,401,035 4,661,722 4,619,543 4,433,680 4,465,188
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,405,631		4,879,430		473,799	環 A17
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	3,414,503		3,760,455		345,952	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,876,240		2,024,976		148,736	
	02-0100 職員俸給	1,545,973		1,666,084		120,111	
	02-0200 扶養手当	36,636		40,830		4,194	
	02-0300 地域手当	293,631		318,062		24,431	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,001,038		1,088,831		87,793	
	03-0100 管理職手当	31,968		33,373		1,405	
	03-0200 初任給調整手当	468		468		0	
	03-0300 通勤手当	60,276		61,332		1,056	
	03-0400 特殊勤務手当	5,386		9,569		4,183	
	03-0500 特地勤務手当	288		302		14	
	03-0600 宿日直手当	1,979		1,979		0	
	03-0700 期末手当	418,177		451,849		33,672	
	03-0800 勤勉手当	327,993		356,429		28,436	
	03-1000 寒冷地手当	255		345		90	
	03-1100 住居手当	30,027		35,015		4,988	
	03-1200 単身赴任手当	18,960		22,384		3,424	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	93		248		155	
	03-1700 広域異動手当	6,145		6,448		303	
	03-1900 本府省業務調整手当	99,023		109,090		10,067	
	03-8000 差額特別手当	0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	285,931		307,686		21,755	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	15,028		15,028		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	40,290		40,290		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	16,090		23,776		7,686	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		16,090		23,776	7,686	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,125		2,125	0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		177,761		257,743	79,982	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		22,529		5,645	16,884	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		13,670		3,346	10,324	
	02-0100 職員俸給		11,194		2,699	8,495	
	02-0200 扶養手当		198		107	91	
	02-0300 地域手当		2,278		540	1,738	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		6,239		1,491	4,748	
	03-0300 通勤手当		352		161	191	
	03-0700 期末手当		2,781		337	2,444	
	03-0800 勤勉手当		2,318		615	1,703	
	03-1100 住居手当		319		92	227	
	03-1900 本府省業務調 整手当		469		286	183	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,620		808	1,812	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		106,829		179,950	73,121	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		68,309		108,343	40,034	
	02-0100 職員俸給		52,436		88,411	35,975	
	02-0200 扶養手当		4,488		2,250	2,238	
	02-0300 地域手当		11,385		17,682	6,297	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		26,248		54,647	28,399	
	03-0100 管理職手当		0		1,062	1,062	
	03-0300 通勤手当		1,408		3,381	1,973	
	03-0700 期末手当		9,589		23,130	13,541	
	03-0800 勤勉手当		7,990		19,130	11,140	
	03-1100 住居手当		1,274		1,931	657	
	03-1900 本府省業務調 整手当		5,987		6,013	26	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		12,272		16,960	4,688	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)					
01	人 件 費					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
011	振替定員に伴う経費	13,102		15,064	1,962	
01	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)( 原子力規制委員会)	27,751		7,531	20,220	
95016-2111-02-0000	職員基本給	18,065		4,523	13,542	
02-0100	職員俸給	14,064		3,680	10,384	
02-0200	扶養手当	990		107	883	
02-0300	地域手当	3,011		736	2,275	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	6,394		2,200	4,194	
03-0300	通勤手当	440		161	279	
03-0700	期末手当	2,458		927	1,531	
03-0800	勤勉手当	2,048		734	1,314	
03-1100	住居手当	398		92	306	
03-1900	本府省業務調 整手当	1,050		286	764	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	3,292		808	2,484	
06	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)	42,824		22,595	20,229	
95016-2111-02-0000	職員基本給	25,872		13,569	12,303	
02-0100	職員俸給	20,450		11,040	9,410	
02-0200	扶養手当	1,110		321	789	
02-0300	地域手当	4,312		2,208	2,104	

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	12,166	6,603		5,563	
	03-0300 通勤手当	440	483		43	
	03-0700 期末手当	5,476	2,782		2,694	
	03-0800 勤勉手当	4,563	2,203		2,360	
	03-1100 住居手当	398	276		122	
	03-1900 本府省業務調整手当	1,289	859		430	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	4,786	2,423		2,363	
11	振替定員に伴う経費(その他)(原子力規制委員会)	1,971	0		1,971	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,158	0		1,158	
	02-0100 職員俸給	707	0		707	
	02-0200 扶養手当	24	0		24	
	02-0300 地域手当	427	0		427	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,944	0		1,944	
	03-0100 管理職手当	1,405	0		1,405	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	218	0		218	
	03-0800 勤勉手当	779	0		779	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12	0		12	
	03-1900 本府省業務調整手当	470	0		470	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,131	0		1,131	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	0	0		0	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	0	5,944		5,944	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	0	5,944		5,944	
026	一般行政共通経費	919,930	959,734		39,804	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	94,471	111,102		16,631	1. 技術参与 104,354( 87,219) 2. 通勤費相当 6,748( 7,252) 計 111,102( 94,471)
	95089-2111-05-2100 児童手当	15,180	15,180		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,536	5,620		84	1. 健康管理医師等謝金 2,419( 2,376) 2. ストレスチェック医師謝金 112( 110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 復職判定専門医謝金 504( 517) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 294( 319) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 112( 142) 6. 政策評価懇談会謝金 319( 212) 7. 情報公開相談謝金 300( 300) 8. 障害者雇用分アドバイザー謝金 1,560( 1,560) 計 5,620( 5,536)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,303	4,283			20	1. 内国旅費 4,283( 4,303)  (1) 一式計上分 (1) (1) ( @48,000 ) 2人 5回 @34,320 343( 348) (2) 採用に係る説明会 6 - 3 級 3,397( 3,397) 1泊2日 2人 30箇所 1回 @46,320 2,779( 2,779) 日帰り 2人 9箇所 1回 @34,320 618( 618) (3) 人事院研修交通費 80( 80) 総合職初任行政研修交通費 4人 @10,500 42( 42) 補佐・係長研修交通費 1往復 30人 @1,278 38( 38) (4) 原子力施設・規制事務所視察費 (5) (2) (47,780) 10人 1回 @46,320 463( 478)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	6,057	3,275			2,782	
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	9,088	18,000			8,912	
							1. 新規採用分 (7) (187,000) 25人 @250,000 6,250( 1,309) 2. 中途採用分 (187,000) 25人 @250,000 6,250( 4,675) 3. 事務所勤務者(モニタリング) (14) (192,000) 20人 @250,000 5,000( 2,688) 4. 原子力規制委員会委員 (208,000) 2人 @250,000 500( 416) 計 18,000( 9,088)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,130	1,143			13	1. 内国旅費 1,143( 1,130)  (1) 一式計上分 (1) (63,000) 1人 2回 @34,720 69( 63) (2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 75( 75)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国平均 2人 1回 @34,720 69( 69) 県内平均 2人 1回 @2,940 6( 6) (3) 行政事業レビュー有識者会合 145( 148) 全国平均 (3) (1) 1人 3回 @34,720 104( 104) 県内平均 (3) (5) 2人 7回 @2,940 41( 44) (4) 再任用短時間職員旅費 6人 4回 @34,320 824( 824) (5) 政策評価懇談会 6人 (2) 3回 @1,640 30( 20) 1. 備品費 (1) 事務室内備品整備 2,862( 2,862) 2. 消耗品費 26,651( 26,034) (1) 事務用品等消耗品 7,094( 7,094) (2) コピー用紙 3,930( 3,930) (3) 文献費 1,399( 1,399) (4) 定期刊行物等 1,692( 1,692) (5) 予算書等購入費 75( 75) (6) 決算書等購入費 6( 6) (7) 原子力規制関係法令図書 6,771( 6,769) (8) 防災用品購入費 1,575( 1,551) (9) 加除式法令図書 565( 501) (10) 対訳ISO9001等図書 33( 33) (11) 職員身分証経費 132( 132) (12) 法令関係図書 392( 456) (13) トナーカートリッジ 918( 918) (14) 政官要覧「書籍版」購入費 1,258( 880) (15) 国会議員要覧購入費 778( 598) (16) 駅すばあとライセンスパック(5ユーザー) 33( 0) 3. 印刷製本費 723( 1,690) (1) 採用案内作成 283( 990) (2) 受験案内印刷、製本 52( 153) (3) 予算明細書作成費 80( 140) (4) その他印刷物 308( 308)
95016-2123-09-1010	庁 費	178,043	196,468		18,425	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5)前年度限りの経費(会計実地検査調書) 0(99)
							4.通信運搬費 7,537(7,154)
							(1)郵便料 1,882(1,912)
							(2)電話使用料 2,255(2,137)
							(3)外勤用交通費 882(618)
							(4)国会中継通信費 2,518(2,487)
							5.光熱水料
							庁舎電気料 20,108(14,850)
							6.借料及び損料 11,084(11,539)
							(1)深夜自動車借料 9,240(9,240)
							(2)複写機借料(国庫債務負担行為) 649(979)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							2,992 1 1 1 1 1 -
							2,589 - 4 7 4 1 1
							2,589 - - - 324 647 647
							令和8年度 令和9年度 不用額
							- - 2,987
							- - 2,572
							647 324 0
							(3)令和6年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 324(0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 不用額
							2,589 324 647 647 647 324 0
							(4)採用関係会場借料 532(1,320)
							(5)採用会場設備 339(0)
							7.会議費 36(52)
							(1)政策評価懇談会 5(4)
							(2)物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 1(3)
							(3)行政事業レビュー有識者会合 20(15)
							(4)復職判定委員会会議費 10(10)
							(5)前年度限りの経費(会計検査対応等) 0(20)
							8.賃金
							期間業務職員 40,499(40,419)
							9.保険料 12,966(13,256)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)事務補佐員社会保険料 1,095( 1,927)
						(2)技術参与社会保険料 7,029( 6,009)
						(3)再任用社会保険料 4,842( 5,320)
						10.子ども・子育て拠出金 384( 410)
						(1)事務補佐員社会保険料 41( 72)
						(2)技術参与社会保険料 220( 194)
						(3)再任用社会保険料 123( 144)
						11.雑役務費 56,675( 48,242)
						(1)外部倉庫料 4,838( 4,456)
						(2)各種保守料 7,172( 7,172)
						(3)採用支援サービス 2,112( 2,812)
						(4)採用試験 377( 0)
						(5)採用パンフレット 1,244( 0)
						(6)速記料 504( 363)
						政策評価懇談会 121( 81)
						行政事業レビュー有識者会合 302( 201)
						物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 81( 81)
						(7)庁舎整備保安業務料 16,467( 13,330)
						(8)弁護士顧問料 367( 367)
						(9)NHK受信料 1,004( 935)
						(10)音響設備保守費用 342( 336)
						(11)システム関係経費 9,400( 6,447)
						法令検索システム 824( 692)
						法令情報データベース 264( 264)
						職員安否確認システム 478( 478)
						人事給与システム運用支援 7,834( 5,013)
						(12)放射線管理業務 2,051( 2,047)
						(13)庁内照明器具修繕 778( 669)
						(14)電話交換機点検保守 343( 338)
						(15)給与明細電子化サービス 110( 110)
						(16)官報掲載費 275( 275)
						(17)行政官海外研修受講料(人事院) 7,526( 7,359)
						(18)個別空調保守点検業務 316( 283)
						(19)年末調整WEB申告サービス 220( 213)
						(20)政官要覧「電子版」購入費 10( 10)
						(21)人事相談料 500( 500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 2 ) 機密文書溶解処理 224( 220)
							( 2 3 ) 駅すばあと(イントラネット) 495( 0)
							1 2 . 職員厚生経費 16,943( 11,535)
							( 1 ) 永年勤続表彰経費 125( 125)
							勤続 2 0 年 77( 77)
							勤続 3 0 年 48( 48)
							( 2 ) 職員表彰経費
							功績・奨励 84( 84)
							( 3 ) ストレスチェック外注費 375( 344)
							( 4 ) 健康診断費 16,359( 10,982)
							一般定期健康診断 11,108( 6,359)
							特別定期健康診断 938( 676)
							臨時健康診断 2,255( 2,054)
							V D T 1,313( 1,194)
							婦人科検診 745( 699)
							計 196,468( 178,043)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	597,847	597,948			101	庁舎借料(国庫債務負担行為)
							国庫債務負担行為内訳(事項:事務所等借入れ)
							限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 不用額
							2,391,792 597,948 597,948 597,948 597,948 0
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,773	6,213			1,560	1 . 一般修繕費(1年以上~6年未満) 126( 0)
							2 . 一般修繕費(11年以上~16年未満) 678( 643)
							3 . 一般修繕費(21年以上~26年未満) 4,733( 0)
							4 . 一般修繕費(41年以上~46年未満) 676( 0)
							5 . 前年度限りの経費(一般修繕費(16年以上~21年未満)) 0( 6,497)
							6 . 前年度限りの経費(一般修繕費(31年以上)) 0( 633)
							計 6,213( 7,773)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	162	162			0	
	95016-2129-17-1010 交際費	237	237			0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	103	103			0	
42	06-95 審議会等に必要な経費	18,939	17,689			1,250	(環 A17)
							3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度
							予 算 額 ( 21,824 ) ( 20,353 ) ( 18,310 ) ( 19,074 ) ( 18,671 )
							23,456 21,750 20,029 19,840 19,533

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度
006	原子炉安全専門審査会運 営					予 算 額 ( 4,793 ) ( 4,934 ) ( 3,845 ) ( 4,444 ) ( 3,724 ) ( 4,463 ) ( 3,984 ) ( 4,465 ) ( 4,188 ) ( 4,420 )
001	原子炉安全専門審査会	4,855	4,076		779	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,868	2,395		473	1 . 原子炉安全専門審査会 ( 1 ) 審査会長 23( 23 ) ( 2 ) 審査委員・臨時委員 706( 706 ) ( 3 ) 専門委員 53( 53 ) 2 . 原子炉安全基本部会 947( 1,420 ) ( 1 ) 部会長 45( 68 ) ( 2 ) 審査委員・臨時委員 902( 1,352 ) 3 . 火山部会 390( 390 ) ( 1 ) 部会長 45( 45 ) ( 2 ) 審査委員・臨時委員 274( 274 ) ( 3 ) 専門委員 71( 71 ) 4 . 地震・津波部会 276( 276 ) ( 1 ) 部会長 45( 45 ) ( 2 ) 審査委員・臨時委員 196( 196 ) ( 3 ) 専門委員 35( 35 ) 計 2,395( 2,868 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	89		0	1 . 原子力規制委員会報告 18( 18 ) 2 . 原子力規制委員会委員との意見交換 71( 71 ) 計 89( 89 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,389	1,168		221	内国旅費 1,168( 1,389 ) ( 1 ) 原子炉安全専門審査会 370( 370 ) ブロック平均 20人回 @15,540 311( 311 ) 県内平均 20人回 @2,940 59( 59 ) ( 2 ) 原子炉安全基本部会 444( 665 ) ブロック平均 (36) 24人回 @15,540 373( 559 ) 県内平均 (36) 24人回 @2,940 71( 106 ) ( 3 ) 火山部会 184( 184 ) ブロック平均 10人回 @15,540 155( 155 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						県内平均 10人回 @2,940 29( 29) (4)地震・津波部会 130( 130) ブロック平均 7人回 @15,540 109( 109) 県内平均 7人回 @2,940 21( 21) (5)原子力規制委員会意見交換 40( 40) ブロック平均 2人回 @15,540 31( 31) 県内平均 3人回 @2,940 9( 9) 1.会議費 20( 24) (1)原子炉安全専門審査会 7( 7) (2)原子炉安全基本部会 8( 12) (3)火山部会 3( 3) (4)地震・津波部会 2( 2) 2.雑務費 404( 485) (1)原子炉安全専門審査会速記料 81( 81) (2)原子炉安全基本部会速記料 161( 242) (3)火山部会速記料 81( 81) (4)地震・津波部会速記料 81( 81) 計 424( 509)
	95016-2123-09-1010 庁 費	509	424		85	
011	核燃料安全専門審査会運 営					3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 ( 3,773 ) ( 3,082 ) ( 3,160 ) ( 3,280 ) ( 3,231 ) 4,185 3,544 3,563 3,565 3,348
006	核燃料安全専門審査会	3,927	3,378		549	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,241	1,924		317	1.核燃料安全専門審査会 625( 625) (1)審査会長 23( 23) (2)審査委員・臨時委員 549( 549) (3)専門委員 53( 53) 2.核燃料安全基本部会 633( 950) (1)部会長 45( 68) (2)審査委員・臨時委員 588( 882) 3.火山部会 390( 390) (1)部会長 45( 45) (2)審査委員・臨時委員 274( 274) (3)専門委員 71( 71) 4.地震・津波部会 276( 276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 部会長 45( 45)
						(2) 審査委員・臨時委員 196( 196)
						(3) 専門委員 35( 35)
						計 1,924( 2,241)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	89		0	1. 原子力規制委員会報告 18( 18)
						2. 原子力規制委員会委員との意見交換 71( 71)
						計 89( 89)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,094	946		148	内国旅費 946( 1,094)
						(1) 核燃料安全専門審査会 296( 296)
						ブロック平均 16人回 @15,540 249( 249)
						県内平均 16人回 @2,940 47( 47)
						(2) 核燃料安全基本部会 296( 444)
						ブロック平均 (24) 16人回 @15,540 249( 373)
						県内平均 (24) 16人回 @2,940 47( 71)
						(3) 火山部会 184( 184)
						ブロック平均 10人回 @15,540 155( 155)
						県内平均 10人回 @2,940 29( 29)
						(4) 地震・津波部会 130( 130)
						ブロック平均 7人回 @15,540 109( 109)
						県内平均 7人回 @2,940 21( 21)
						(5) 原子力規制委員会意見交換 40( 40)
						ブロック平均 2人回 @15,540 31( 31)
						県内平均 3人回 @2,940 9( 9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	503	419		84	1. 会議費 15( 18)
						(1) 核燃料安全専門審査会 5( 5)
						(2) 核燃料安全基本部会 5( 8)
						(3) 火山部会 3( 3)
						(4) 地震・津波部会 2( 2)
						2. 雑役務費 404( 485)
						(1) 核燃料安全専門審査会速記料 81( 81)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)核燃料安全基本部会速記料 161( 242)
							(3)火山部会速記料 81( 81)
							(4)地震・津波部会速記料 81( 81)
							計 419( 503)
	016 放射線審議会運営						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							予 算 額 ( 4,798) ( 5,093) ( 5,586) ( 5,883) ( 4,688) ( 5,203) ( 5,210) ( 5,210) ( 4,702) ( 5,215)
	006 放射線審議会	5,167		5,275		108	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,805		2,080		275	放射線審議会 2,080( 1,805)
							(1)会長 159( 159)
							(2)委員 1,921( 1,646)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	106		106		0	放射線審議会総会招聘謝金 106( 106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,135		2,575		440	1.内国旅費
							放射線審議会 2,575( 2,135)
							全国平均 (8) 9人 7回 @34,720 2,187( 1,944)
							ブロック平均 (1) 3人 7回 @15,540 326( 109)
							県内平均 (4) 3人 7回 @2,940 62( 82)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,121		514		607	1.消耗品費
							放射線防護企画関係消耗品 76( 76)
							2.印刷製本費 156( 221)
							(1)資料印刷費 108( 173)
							(2)報告書印刷費 48( 48)
							3.雑役務費
							速記 282( 282)
							4.前年度限りの経費(借料及び損料)
							会場借料 0( 542)
							計 514( 1,121)
	019 国立研究開発法人審議会運営	1,956		1,926		30	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							予 算 額 ( 2,417) ( 2,417) ( 1,666) ( 1,705) ( 1,677) ( 1,739) ( 1,753) ( 1,753) ( 1,752) ( 1,752)
	011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	294		264		30	
	95016-2111-05-0200 委員手当	121		121		0	1.会長 23( 23)
							2.委員 98( 98)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	131	102			29	計 121( 121) 内国旅費 102( 131)
							全国平均 (4) 3人回 @32,120 97( 128)
	95016-2123-09-1010 庁費	42	41			1	県内平均 (2) 3人回 @1,640 5( 3) 1.会議費 審議会等 1( 2) 2.雑役務費 速記 40( 40) 計 41( 42)
016	量子科学技術研究開発機構部会	826	826			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	248	248			0	1.会長 91( 91) 2.委員 157( 157) 計 248( 248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	417	417			0	内国旅費 会議出席 3人 4回 @34,720 417( 417) 雑役務費 速記 161( 161)
	95016-2123-09-1010 庁費	161	161			0	
021	日本原子力研究開発機構部会	836	836			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	186	186			0	1.会長 68( 68) 2.委員 118( 118) 計 186( 186)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53			0	現地調査 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	416	416			0	内国旅費 416( 416) (1)会議出席 3人 3回 @34,720 312( 312) (2)現地調査 3人 1回 @34,720 104( 104) 雑役務費 速記 181( 181)
	95016-2123-09-1010 庁費	181	181			0	
026	緊急事態応急対策委員会運営						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 6,043) ( 6,174) ( 5,061) ( 4,847) ( 4,798) ( 6,827) ( 6,174) ( 5,061) ( 4,847) ( 4,798)
006	緊急事態応急対策委員会	3,034	3,034			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,176	1,176			0	緊急事態応急対策調査委員 1,176( 1,176)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,707		1,707	0	1.内国旅費 1,707( 1,707) (1)会議出席 437( 437) ブロック平均 10人 3回 @12,940 388( 388) 県内平均 10人 3回 @1,640 49( 49) (2)実態調査 20人 1回 @63,520 1,270( 1,270)
	95016-2123-09-1010 庁費		151		151	0	雑役務費 速記 151( 151)
	520 原子力規制委員会施設費						(環 A17)
	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費		3,773,816		1,833,030	1,940,786	
	010 日本郵政ビル維持管理等経費						
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		3,917		47,928	44,011	壁面太陽光発電設備設置費用 47,928( 0) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備(令和6年度)) 限度額 令和6年度 令和7年度 不用額 159,761 47,928 111,833 0
							前年度限りの経費(新庁舎電話交換機工事設計費) 0( 3,917)
							計 47,928( 3,917)
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)		3,769,899		1,785,102	1,984,797	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		418		209	209	原子力規制委員会施設整備(特殊要因) (418,000) @209,000 209( 418)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		20,916		8,738	12,178	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不用額 68,935 5,013 20,681 20,681 8,503 6,098 0 原子力規制委員会施設整備(特殊要因:官報掲載費、図面製本等費用) 235( 235)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		3,748,565		1,776,155	1,972,410	計 8,738( 20,916) 原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 1,776,155( 3,729,803) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不用額 15,012,520 1,501,252 4,503,756 3,729,803 1,776,155 2,200,138 1,301,416

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(原子力規制委員会施設整備(特殊要因:中圧ガス引込工事)) 0( 18,762)
						計 1,776,155( 3,748,565)
44	525 原子力安全確保費					
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	4,744,450	5,646,884		902,434	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 4,609,174) ( 4,943,629) ( 5,861,572) ( 4,543,975) ( 4,914,720) ( 4,616,455) ( 4,948,667) ( 4,842,557) ( 4,421,062) ( 4,789,175)
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	670,889	830,593		159,704	(環 A17) 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 855,558) ( 884,506) ( 896,747) ( 621,009) ( 677,607) ( 858,283) ( 884,506) ( 897,860) ( 621,009) ( 677,607)
	016 原子力安全行政の充実・強化	185,656	282,676		97,020	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,688	3,688		0	1.階層別研修講師謝金 488( 488) 2.原子力規制国際アドバイザー謝金 3,200( 3,200) 計 3,688( 3,688)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,887	12,643		1,756	1.内国旅費 8,406( 7,654) (1)階層別研修関係職員旅費 6,629( 6,629) 新人研修 5,472( 5,472) a.東京-福島 22人 1回 @43,140 949( 949) b.東京-ひたちなか 22人 1回 @14,640 322( 322) c.東京-東海村 22人 1回 @33,640 740( 740) d.東京-規制事務所 22人 1回 @157,320 3,461( 3,461) 新人研修引率者旅費 210( 210) a.東京-福島 2人 1回 @51,140 102( 102) b.東京-ひたちなか 2人 1回 @15,140 30( 30) c.東京-東海村 2人 1回 @39,140 78( 78) その他研修 947( 947) a.地方-本庁 5人 2回 @70,320 703( 703) b.本庁-ひたちなか 9人 1回 @27,140 244( 244) (2)放射線モニタリング打ち合わせ旅費 191( 191) 全国平均(8級) 1人 2回 @49,120 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国平均(5級) 1人 2回 @46,320 93( 93) (3)放射線モニタリング実施旅費 全国平均(5級) 1人 3回 @46,320 139( 139) (4)LAN工事(地方事務所開設・移転・閉鎖)に伴う出張 1泊2日 1人 10箇所 1回 @46,320 463( 463) (5)職員研修等旅費 全国平均(5級) 232( 232) (6)国際アドバイザーの視察に伴う出張 752( 0) 2.外国旅費 4,237( 3,233) (1)IAEA(DS456ガイドライン等)会議、調査(東京~ ウィーン(5日間)) (400,000) 2人 1回 @494,600 989( 800) (2)国際機関等における会議 欧州 (1) (3) (@810,900) 3人 1回 @1,082,577 3,248( 2,433) 計 12,643( 10,887) 95016-2122-08-4410 在外研究員旅費 5,008 4,310 698 官房人事関係在外研究員旅費(原子力規制委員会) 4,310( 5,008) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 6,965 9,097 2,132 1.内国旅費 階層別研修委員旅費 東京-ひたちなか 2人 5回 @39,140 391( 391) 2.外国旅費 (1)国際アドバイザー等招聘旅費 8,706( 6,574) 米国 (@854,200) 1人 2回 @1,093,845 2,188( 1,708) 仏国 (@810,900) 1人 2回 @1,082,577 2,165( 1,622) チェコ (@810,900) 1人 2回 @1,082,577 2,165( 1,622) カナダ 1人 2回 @1,093,845 2,188( 0) 前年度限りの経費(英国) 0( 1,622) 計 9,097( 6,965) 95016-2123-09-1086 原子力安全業務 159,108 168,618 9,510 1.備品費 3,534( 3,547) 庁費 (1)事務用備品 2,273( 2,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 研修用事務機器 505( 505)
						(3) 事務用備品(サーベイメータ) 756( 769)
						2. 消耗品費 6,337( 6,337)
						(1) コピー用紙 550( 550)
						(2) トナーカートリッジ 1,545( 1,545)
						(3) 国際業務図書 88( 88)
						(4) 定期刊行物等 1,311( 1,311)
						(5) 研修用消耗品 545( 545)
						(6) 事務用品等消耗品 2,298( 2,298)
						3. 印刷製本費 1,699( 1,693)
						(1) 研修関係印刷製本費 981( 981)
						(2) モニタリング調整会議印刷製本費 341( 341)
						(3) 原子力規制委員会パンフレット作成費 377( 371)
						4. 通信運搬費 151( 111)
						(1) 研修関係通信費 23( 23)
						(2) I A E A 出張に伴う通信費 65( 65)
						(3) 国際携帯電話 20( 20)
						(4) 海外通信器借上費 43( 3)
						5. 借料及び損料 2,609( 2,612)
						(1) 複写機借料(国庫債務負担行為) 391( 589)
						国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
						限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						2,992 1 1 1 1 1 -
						1,557 - 2 3 2 1 1
						1,557 - - - 195 389 389
						令和8年度 令和9年度 不用額
						- - 2,987
						- - 1,548
						389 195 0
						(2) 令和6年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 195( 0)
						国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
						限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 不用額
						1,557 195 389 389 389 195 0
						(3) モニタリング調整会議会場借料 310( 310)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 現地研修(新人研修等) 763( 763)
							(5) 会場借上費 420( 420)
							(6) バス等借上費 530( 530)
							6. 会議費 518( 191)
							(1) モニタリング調整会議総会 26( 26)
							(2) 国際アドバイザー等(日本国内) 492( 165)
							7. 賃金 108,374( 102,027)
							8. 保険料
							社会保険料 364( 363)
							9. 子ども・子育て拠出金 13( 13)
							10. 雑役務費 45,019( 42,214)
							(1) 研修費 14,825( 14,825)
							新人研修(演習) 1,400( 1,400)
							外部一般研修等 3,806( 3,806)
							その他職員共通研修 1,000( 1,000)
							新人研修(現地研修) 1,675( 1,675)
							語学研修 6,944( 6,944)
							(2) 複写機保守 3,300( 3,300)
							(3) 翻訳費(英文和訳) 1,925( 1,925)
							(4) モニタリング調整会議総会速記料 161( 161)
							(5) 海外教育機関受講料等 4,559( 4,559)
							(6) マネジメントシステム推進費 7,145( 7,145)
							(7) 信頼性確認 555( 547)
							(8) 放射線モニタリング 1,178( 1,178)
							(9) 執務室工事費 8,977( 7,426)
							(10) 通訳費 1,466( 220)
							(11) 総合モニタリング計画翻訳料 231( 231)
							(12) 総合モニタリング計画の測定地点地図作成費用 697( 697)
							計 168,618( 159,108)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		0	84,320		84,320	1. 東海保障措置センター修繕 28,900( 0)
							2. 六ヶ所保障措置センター修繕 55,420( 0)
							計 84,320( 0)
	031 原子力規制委員会運営		78,682	79,782		1,100	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		712	712		0	1. 外部有識者の意見聴取会等 212( 212)
							2. 英文校閲謝金 500( 500)
							計 712( 712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	992	992		0	1. 内国旅費 492( 492) (1) 現地調査等 5人 1回 @63,520 318( 318) (2) 外部有識者意見聴取会出席等 5人 1回 @34,720 174( 174) 2. 外国旅費 IAEA関連 1人 1回 @500,000 500( 500) 計 992( 992)																					
95016-2122-08-6010	委員等旅費	35	35		0	内国旅費 外部有識者意見聴取会出席等 1人 1回 @34,720 35( 35)																					
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	76,923	77,963		1,040	1. 印刷製本費 826( 1,329) (1) 報告書作成費 605( 605) (2) 事前説明資料作成費 221( 724) 2. 通信運搬費 (1) ETC 1,034( 1,009) 3. 借料及び損料 公用車賃貸借(国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,200</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5,000</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> 不要額 0 0 4. 会議費 外部有識者意見聴取会等出席等 7( 7) 5. 保険料 自賠償保険料 更新分 71( 20) 6. 雑役務費 70,042( 69,630) (1) 翻訳費 年次報告の英訳 1,709( 1,709) (2) 速記料 4,655( 4,243) 原子力規制委員会会議 2,679( 2,679)	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	13,200	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	-	5,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																					
13,200	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	-																					
5,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							原子力規制委員会臨時会議 1,855( 1,443)
							外部有識者意見聴取会 121( 121)
							(3)自動車運行管理業務 63,678( 63,678)
							7.自動車維持費 2,343( 2,288)
							計 77,963( 76,923)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	80			60	
	036 原子力規制事務所等の維持管理	27,842	27,525			317	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,260	1,335			75	1.原子力規制事務所関連職員旅費
							本庁との連絡調整及び会議等出席旅費
							a.東京-横須賀原子力規制事務所
							(1) (1,614)
							1人 2回 @1,708 3( 2)
							b.東京-熊取原子力規制事務所
							(1) (60,596)
							1人 2回 @57,036 114( 61)
							県庁等との連絡調整及び会議出席旅費
							a.川崎原子力規制事務所 1人 1回 @6,820 7( 7)
							b.横須賀原子力規制事務所
							1人 1回 @6,820 7( 7)
							c.熊取原子力規制事務所 1人 1回 @6,820 7( 7)
							2.原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連職員旅費
							本庁との連絡調整及び会議等出席旅費
							a.東京-横須賀原子力規制事務所(上席放射線防災専門官(横須賀)分)
							(1,614)
							1人 1回 @1,708 2( 2)
							b.東京-熊取原子力規制事務所(上席放射線防災専門官(大阪)分)
							(60,596)
							1人 1回 @57,036 57( 61)
							県庁等との連絡調整及び会議出席旅費
							a.事務所近隣での会議出席
							2事務所 1人 1回 @15,840 32( 32)
							b.事務所遠方での会議出席
							2事務所 1人 1回 @58,320 117( 117)
							事務所間の連絡調整旅費 2事務所 1人 1回 @70,320 141( 141)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 原子力規制事務所(原子力艦モニタリングセンター)関連職員旅費 848( 823)
						本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 285( 266)
						a. 東京 - 横須賀原子力艦モニタリングセンター
						(1,614)
						1人 1回 @2,064 2( 2)
						b. 東京 - 佐世保原子力艦モニタリングセンター
						(136,958)
						1人 1回 @138,878 139( 137)
						c. 東京 - 沖縄原子力艦モニタリングセンター
						(127,498)
						1人 1回 @143,898 144( 127)
						県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 223( 223)
						a. 事務所近隣での会議出席
						3事務所 1人 1回 @15,840 48( 48)
						b. 事務所遠方での会議出席
						3事務所 1人 1回 @58,320 175( 175)
						事務所間の連絡調整旅費 3事務所 1人 1回 @70,320 211( 211)
						国外事象対応旅費 (122,593)
						1人 1回 @129,273 129( 123)
						計 1,335( 1,260)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	23,494	23,102		392	I. 原子力規制事務所関連庁費 9,990( 9,066)
						(1) 備品費 1,130( 693)
						(2) 消耗品費 1,387( 759)
						(3) 通信運搬費 849( 849)
						(4) 光熱水料 1,079( 1,079)
						原子力規制事務所関連経費 910( 910)
						a. 川崎原子力規制事務所 268( 268)
						ア) 電気料 197( 197)
						イ) ガス料 57( 57)
						ウ) 水道料 14( 14)
						b. 熊取原子力規制事務所及び東大阪分室 331( 331)
						ア) 電気料 307( 307)
						イ) ガス料 18( 18)
						ウ) 水道料 6( 6)
						c. 横須賀原子力規制事務所 311( 311)
						ア) 電気料 226( 226)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ) ガス料 31( 31)
							ウ) 水道料 54( 54)
							原子力運転検査官等執務室関連経費
							熊取 169( 169)
							ア) 電気料 134( 134)
							イ) 水道料 35( 35)
							( 5 ) 借料及び損料 4,200( 4,341)
							事務所借料 4,200( 4,200)
							a . 原子力規制事務所 2,888( 2,888)
							b . 原子力運転検査官執務室 1,312( 1,312)
							前年度限りの経費(連絡用自動車借上料) 0( 141)
							( 6 ) 雑役務費 1,345( 1,345)
							事務所維持管理費 343( 343)
							複合機等保守料 1,002( 1,002)
							II . 原子力艦モニタリングセンター関連庁費 13,112( 14,428)
							( 1 ) 備品費 847( 520)
							( 2 ) 消耗品費 640( 579)
							( 3 ) 通信運搬費 278( 278)
							( 4 ) 光熱水料 3,362( 3,362)
							電気料 3,236( 3,236)
							ガス料 28( 28)
							水道料 98( 98)
							( 5 ) 雑役務費 7,940( 9,644)
							( 6 ) 燃料代
							冷暖房用A重油 45( 45)
							計 23,102( 23,494)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		3,088	3,088		0	1 . 原子力規制事務所関係借上宿舍
							継続分 1,544( 1,544)
							2 . 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎)
							継続分 1,544( 1,544)
							計 3,088( 3,088)
	040 原子力規制人材育成事業		378,709	440,610		61,901	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		266	266		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		834	1,390		556	内国旅費 1,390( 834)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		521	521		0	内国旅費 521( 521)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		13	0		13	前年度限りの経費(会議費(原子力規制人材育成事業関係)) 0( 13)
	95016-2125-14-1442 原子力規制人材 育成事業調査委 託費		19,745	21,283		1,538	
	95016-2715-16-1000 原子力規制人材 育成事業費補助 金		357,330	417,150		59,820	
016	原子力利用の安全対策等 に必要な経費		53,669	54,873		1,204	環 A18
							30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 67,903) ( 67,903) ( 62,140) ( 62,140) ( 60,023) ( 60,023) ( 52,657) ( 52,657) ( 55,520) ( 55,520)
006	試験研究炉等の原子力の 安全規制		20,053	20,034		19	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		3,063	3,063		0	1.原子炉関係 354( 354) 2.核燃料関係 354( 354) 3.原子炉主任技術者試験 2,355( 2,355) 計 3,063( 3,063)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		865	865		0	1.内国旅費 489( 489) (1)原子炉関係 370( 370) (2)規制業務管理経費 14( 14) (3)原子炉主任技術者試験 105( 105) 2.外国旅費 核燃料物質等の規制に関する意見交換(東京 ウィーン) 376( 376) 計 865( 865)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		4,693	4,693		0	1.内国旅費 4,693( 4,693) (1)原子炉関係 1,247( 1,247) (2)核燃料関係 3,446( 3,446)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,221	2,221		0	1.内国旅費 2,221( 2,221) (1)原子炉関係 486( 486) (2)核燃料関係 93( 93) (3)原子力安全技術アドバイザー 31( 31) (4)原子炉主任技術者試験 1,611( 1,611)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		5,075	5,056		19	1.消耗品費 108( 127) 2.印刷製本費 1,154( 1,154) 3.借料及び損料 1,903( 1,903) 4.会議費 58( 58) 5.雑役務費 1,833( 1,833) 計 5,056( 5,075)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費		4,136	4,136		0	原子炉施設等の安全規制 4,136( 4,136)
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策		33,616	34,839		1,223	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		354	354		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,138	1,138		0	外国旅費 核物質防護に関する国際会議 1,138( 1,138)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		4,525	5,748		1,223	内国旅費 5,748( 4,525) ( 1 ) 試験研究用等原子炉施設関係(原子力規制検査旅費) 2,001( 1,826) ( 2 ) 核燃料物質使用施設関係(原子力規制検査旅費) 3,747( 2,699)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		2,110	2,110		0	1. 会議費 71( 71) ( 1 ) 核物質防護検討会 13( 13) ( 2 ) 核セキュリティワーキング等 58( 58) 2. 借料及び損料 会議費(核物質防護検討会等) 354( 354) 3. 雑役務費 1,685( 1,685) ( 1 ) 核物質防護検討会 409( 409) ( 2 ) 核セキュリティワーキング等 1,276( 1,276) 計 2,110( 2,110)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費		25,489	25,489		0	試験研究用等原子炉施設等の安全規制(新核物質防護システム確立調 査) 25,489( 25,489)
031	放射線障害防止等対策に 必要な経費		283,051	276,473		6,578	3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 ( 468,560 ) ( 449,827 ) ( 1,463,569 ) ( 354,395 ) ( 273,861 ) ( 471,394 ) ( 452,135 ) ( 443,441 ) ( 354,788 ) ( 274,555 )
001	放射性同位元素使用施設 等の安全規制		54,000	55,432		1,432	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		7,997	9,905		1,908	環 A18 1. 技術参与(放射線担当)手当 9,111( 7,361) 2. 通勤費相当 794( 636) 計 9,905( 7,997)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		354	354		0	環 A18 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 354( 354)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,262	8,606		2,344	環 A18 1. 内国旅費 放射線同位元素等取扱研修 78( 78) 2. 外国旅費 8,528( 6,184) ( 1 ) 放射線セキュリティに関する国際会議 1,438( 1,243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査	1,373(	1,226)
						(3)IPPASミッション対応に係る国際会議	5,717(	3,715)
						計	8,606(	6,262)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	11,730	11,892		162	環 A18 放射線使用施設等立入検査		
						内国旅費	11,892(	11,730)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,363	5,670		307	環 A18 1.内国旅費	4,122(	4,122)
						(1)放射線施設安全管理支援体制の整備	3,428(	3,428)
						(2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討	694(	694)
						2.外国旅費	1,548(	1,241)
						(1)放射線セキュリティに関する国際会議	711(	615)
						(2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査	837(	626)
						計	5,670(	5,363)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	22,294	19,005		3,289	環 A18 1.消耗品費	198(	198)
						2.印刷製本費	417(	409)
						3.会議費	3(	3)
						4.雑役務費	18,387(	21,684)
						計	19,005(	22,294)
	005 放射線安全規制研究戦略 的推進事業	213,192	205,174		8,018			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	140		140	環 A18 会議出席謝金	140(	0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,754	4,256		502	環 A18 1.内国旅費		
						放射線障害の防止に関する検討	343(	343)
						2.外国旅費		
						放射線防護基準等に関する国際会議出席	3,913(	3,411)
						計	4,256(	3,754)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,514	3,902		4,612	環 A18 1.内国旅費		
						放射線障害の防止に関する検討	347(	694)
						2.外国旅費		
						放射線防護基準等に関する国際会議出席	3,555(	7,820)
						計	3,902(	8,514)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		1,334		1,202	132	(環 A18) 1.印刷製本費 報告書印刷(放射線障害の防止に関する規制の検討) 174( 211) 2.会議費 お茶(放射線障害の防止に関する規制の検討) 2( 9) 3.雑役務費 放射線障害の防止に関する規制の検討 1,026( 1,114) 速記 201( 322) 翻訳料(英文和訳) 825( 792) 計 1,202( 1,334)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		149,590		195,674	46,084	(環 A18) 1.放射線防護体系の高度化に関する研究 195,674( 149,590)
	95016-2715-16-1001 放射線防護対策 費補助金		50,000		0	50,000	(環 A18)
010	原子力災害等医療実効性 確保事業						
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		15,859		15,867	8	(環 A18)
046	保障措置の実施に必要な 経費		3,736,841		4,484,945	748,104	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 3,188,371) ( 3,547,156) ( 3,441,233) ( 3,515,914) ( 3,907,732) 3,190,093 3,549,886 3,441,233 3,392,608 3,781,493
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		13,639		13,639	0	1.技術参与(保障措置制度の整備運用) 12,596( 12,596) 2.通勤手当 1,043( 1,043) 計 13,639( 13,639)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		602		602	0	
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅 費		14,044		14,986	942	1.内国旅費 保障措置制度の整備運用 3,021( 3,021) 2.外国旅費 11,965( 11,023) (1)保障措置行政の企画及び推進 2,964( 2,964) (2)保障措置に関する国際協力 9,001( 8,059) 計 14,986( 14,044)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		9,965		9,965	0	内国旅費 保障措置制度の整備運用 9,965( 9,965)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		5,001		6,406	1,405	1.内国旅費 1,038( 1,038) (1)保障措置行政の企画及び推進 93( 93) (2)保障措置制度の整備運用 945( 945) 2.外国旅費 保障措置に関する国際協力 5,368( 3,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	11,399	13,992		2,593	計 6,406( 5,001) 1. 備品費 2,500( 2,500) 2. 消耗品費 2,990( 2,990) 3. 通信運搬費 2,395( 2,361) 4. 光熱水料 六ヶ所保障措置センター 電気料 603( 603) 水道料(上水道料) 597( 597) 6 6( 6) 5. 借料及び損料 (1) 自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 811( 811) 6. 会議費 7( 7) 7. 保険料 1,600( 1,224) 社会保険料 1,530( 1,224) 運送保険料 70( 0) 8. 子ども・子育て拠出金 57( 45) 9. 雑役務費 3,011( 839) (1) 翻訳料(和 英) 1,232( 704) (2) 速記料 60( 0) (3) 清掃費(六ヶ所保障措置センター) 135( 135) (3) 補助人件費 0( 0) (4) ガンマ線モニタ(HM-5)メンテナンス費用 1,584( 0) 10. 自動車維持費 18( 19) 計 13,992( 11,399)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	55,129	50,708		4,421	1. 東海保障措置分析所(土地) 2,069( 2,150) 2. 東海保障措置分析所(建物) 942( 0) 3. 六ヶ所保障措置分析所 47,697( 52,979) 計 50,708( 55,129)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委 託費	450,071	554,893		104,822	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交 付金	3,176,991	3,819,754		642,763	
051	放射能測定に必要な経費					環 A18
						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 28,782) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 28,782 0 0 0 0
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0		0	0	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		0		0	0	備品費 0( 0) 消耗品費 0( 0) 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		0		0	0	
45	530 放射能調査研究費						
	16-13 放射能調査研究に必要な 経費						30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 ( 1,500,305) ( 1,472,917) ( 1,469,379) ( 1,433,806) ( 1,296,142) 1,500,428 1,276,257 1,276,078 1,262,451 1,171,417
	026 放射能調査研究に必要な 経費	1,280,502		1,672,138		391,636	環 A18
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,311		28,579		5,268	科 R34 1. 技術参与手当 27,647( 22,627) 2. 通勤費相当 932( 684) 計 28,579( 23,311)
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金		39	39		0	科 R34
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,725	7,849		124	科 R34
	13073-2122-08-6010 委員等旅費		2,750	2,749		1	科 R34
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	745,099		1,130,885		385,786	科 R34  国庫債務負担行為内訳(事項:放射能調査研究機器整備) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 5,755 - - 0 0 3,359 - 8,146 - - - 0 0 8,146 619,162 - - - 77,542 257,202 284,418 11,520 - - - - 0 0 令和8年度 不用額 - 2,396 - 0 - 0 11,500 0  国庫債務負担行為内訳(事項:原子力艦環境放射能モニタリングシステム機器借入れ) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額 49,383 7,643 10,191 10,191 10,191 10,191 976  国庫債務負担行為内訳(事項:全ベータ放射能測定装置借入れ)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td>9,391</td> <td>296</td> <td>1,776</td> <td>1,776</td> <td>1,776</td> <td>1,776</td> <td>1,991</td> </tr> </table>	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	不用額	9,391	296	1,776	1,776	1,776	1,776	1,991																																																																																																																
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	不用額																																																																																																																														
9,391	296	1,776	1,776	1,776	1,776	1,991																																																																																																																														
						<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>237,453(</td> <td>102,188)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,844(</td> <td>42,774)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>378(</td> <td>378)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,136(</td> <td>8,976)</td> </tr> <tr> <td>5. 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>190(</td> <td>1,001)</td> </tr> <tr> <td>(1) 電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>190(</td> <td>908)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費(ガス料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>6. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,369(</td> <td>44,784)</td> </tr> <tr> <td>7. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>8. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,099(</td> <td>1,099)</td> </tr> <tr> <td>9. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,788(</td> <td>2,692)</td> </tr> <tr> <td>10. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97(</td> <td>97)</td> </tr> <tr> <td>11. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>779,917(</td> <td>508,889)</td> </tr> <tr> <td>12. 自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>475(</td> <td>475)</td> </tr> <tr> <td>13. 燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,136(</td> <td>31,743)</td> </tr> <tr> <td>(1) 軽油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,238(</td> <td>26,127)</td> </tr> <tr> <td>(2) 潤滑油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,898(</td> <td>5,616)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,130,885(</td> <td>745,099)</td> </tr> </table>	1. 備品費					237,453(	102,188)	2. 消耗品費					38,844(	42,774)	3. 印刷製本費					378(	378)	4. 通信運搬費					8,136(	8,976)	5. 光熱水料					190(	1,001)	(1) 電気料					190(	908)	(2) 前年度限りの経費(ガス料)					0(	93)	6. 借料及び損料					31,369(	44,784)	7. 会議費					3(	3)	8. 賃金					1,099(	1,099)	9. 保険料					2,788(	2,692)	10. 子ども・子育て拠出金					97(	97)	11. 雑役務費					779,917(	508,889)	12. 自動車維持費					475(	475)	13. 燃料費					30,136(	31,743)	(1) 軽油					24,238(	26,127)	(2) 潤滑油					5,898(	5,616)	計					1,130,885(	745,099)
1. 備品費					237,453(	102,188)																																																																																																																														
2. 消耗品費					38,844(	42,774)																																																																																																																														
3. 印刷製本費					378(	378)																																																																																																																														
4. 通信運搬費					8,136(	8,976)																																																																																																																														
5. 光熱水料					190(	1,001)																																																																																																																														
(1) 電気料					190(	908)																																																																																																																														
(2) 前年度限りの経費(ガス料)					0(	93)																																																																																																																														
6. 借料及び損料					31,369(	44,784)																																																																																																																														
7. 会議費					3(	3)																																																																																																																														
8. 賃金					1,099(	1,099)																																																																																																																														
9. 保険料					2,788(	2,692)																																																																																																																														
10. 子ども・子育て拠出金					97(	97)																																																																																																																														
11. 雑役務費					779,917(	508,889)																																																																																																																														
12. 自動車維持費					475(	475)																																																																																																																														
13. 燃料費					30,136(	31,743)																																																																																																																														
(1) 軽油					24,238(	26,127)																																																																																																																														
(2) 潤滑油					5,898(	5,616)																																																																																																																														
計					1,130,885(	745,099)																																																																																																																														
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	25		25	<table border="0"> <tr> <td>(科 R34)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車重量税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	(科 R34)							自動車重量税					25(	0)																																																																																																																
(科 R34)																																																																																																																																				
自動車重量税					25(	0)																																																																																																																														
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	501,578	502,012		434	(科 R34)																																																																																																																														
46	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入																																																																																																																																			
	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進助定へ繰入れに必要 な経費																																																																																																																																			
	005 特別会計へ繰入																																																																																																																																			
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー ー対策特別会計 へ繰入	33,535,000	40,870,750		7,335,750																																																																																																																															